

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第4章 小売業における組織の基本原則と従業員管理

1 組織の概念

1-1 組織の基本原則

222102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則のうち、職務を〔ア〕にするものとして「各職務の〔イ〕、〔ウ〕、義務の3者が相等しくなければならない」という〔エ〕がある。もし義務だけが大きくてそれに対するイが小さければ〔オ〕を生じやすい。

- 【語群】
- | | | |
|-------------|------------|---------|
| 1. 責 任 | 5. 多 階 層 化 | 9. 情 報 |
| 2. 業 務 停 滞 | 6. 専 門 的 | 10. 明 確 |
| 3. 三面等価の原則 | 7. 命 令 | |
| 4. 統制の範囲の原則 | 8. 権 限 | |

222102 解答： 10 8 1 3 2

312102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

「組織の中の〔ア〕の1人に〔イ〕する人物は、ただ1人でなければならない」という〔ウ〕の原則がある。この原則によって、組織の混乱を防ぐことができるが、実際にこの原則を採用する場合、〔エ〕な適用は、組織を〔オ〕させ、変化への適応を損なう場合もある。

- 【語群】
- | | | |
|------------|----------|--------------|
| 1. 厳 密 | 5. 特 別 | 9. 情 報 |
| 2. 権 限 委 譲 | 6. 指 令 | 10. 指令系統の統一化 |
| 3. 任 意 | 7. 分 散 化 | |
| 4. 硬 直 化 | 8. 放 漫 | |

312102 解答： 3 6 10 1 4

242102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案
用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則の1つに「組織の中の〔ア〕の1人をとりだした場合、その人間に〔イ〕を発する人物はただ1人でなければならない」という〔ウ〕の原則がある。この原則を守ること
で組織は混乱を防ぐことができるが、あまり願密にこの原則を採用すると、かえって組
織を〔エ〕させ、〔オ〕への適応ができなくなってしまう恐れもある。

【語 群】

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 権 限 移 譲 | 5. 変 化 | 9. 硬 直 化 |
| 2. 任 意 | 6. 分 権 化 | 10. 特 別 |
| 3. 調 整 | 7. 指揮系統の統一化 | |
| 4. 指 令 | 8. 責 任 | |

242102 解答： 2 4 7 9 5

262102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(5点)

組織原則の1つに〔ア〕があるが、これは1人の管理者が統制できる〔イ〕の〔ウ〕には限界があることを示したもので、組織が〔エ〕する理由を説明している。だが、統制できる具体的なウは、仕事の性格やイの〔オ〕や統制方法などで異なると考えるべきである。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------------|---------|
| 1. 部 門 化 | 5. 階 層 化 | 9. 人 数 |
| 2. 部 下 | 6. 顧 客 | 10. 性 別 |
| 3. 権限移譲の原則 | 7. スパン・オブ・コントロール | |
| 4. 満 足 度 | 8. 能 力 | |

262102 解答： 7 2 9 5 8

292102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則の1つに統制の範囲の原則（スパン・オブ・コントロール）があるが、この原則は、組織がなぜ〔ア〕分業するかと言うことを説明するものといえる。この統制の範囲の数を多くすると〔イ〕の数を少なくすることができ、〔ウ〕の速度や〔エ〕を高め、部下の経営帰属意識も高まる。そのためには、部下の〔オ〕や管理者の統制方法の改善などが同時に図られなければならない。

【語 群】

- | | | |
|----------|------------|------------|
| 1. 階 層 | 5. リーダーシップ | 9. 情 報 伝 達 |
| 2. 顧 客 | 6. 水 平 的 | 10. 複 雑 性 |
| 3. 垂 直 的 | 7. 店 舗 | |
| 4. 正 確 さ | 8. 能 力 向 上 | |

292102 解答： 3 1 9 4 8

402506 次の文章は、統制範囲の原則（スパン・オブ・コントロール）について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

統制範囲の原則とは、1人の〔ア〕が直接的に統制できる〔イ〕の数には限界があり、なぜ組織が垂直的分業するかを説明するものである。

一般的に、統制の範囲を〔ウ〕と、階層の数が増えて〔エ〕が長くなる。その結果、組織内の〔オ〕の速度や制度が悪化することがある。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 部 下 | 5. 狭 め る | 9. 広 げ る |
| 2. 移 動 距 離 | 6. 教 育 訓 練 者 | 10. 管 理 者 |
| 3. 命 令 系 統 | 7. 受 講 | |
| 4. 権 限 委 譲 | 8. 情 報 伝 達 | |

402506 解答： 10 1 5 3 8

302102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則のうち、「〔ア〕の原則」の部分原則といえるものに、「同質的な〔イ〕の原則」がある。イによって、担当者は特定の業務に専念でき、習熟を重ねて能率を高めていくことができる。しかし、この原則の〔ウ〕な適用は、〔エ〕としての性格を持つイのみを押し進めることになり、かえって〔オ〕を減退させ、効率を低下させてしまう危険もある。

【語 群】

- | | | | | |
|------------|---|-----------|---|--------------|
| 1. 委 | 任 | 5. 例 | 外 | 9. 職 務 充 実 化 |
| 2. 権 限 委 譲 | | 6. 意 | 欲 | 10. 職 務 割 当 |
| 3. 予 | 算 | 7. 専 門 化 | | |
| 4. 過 | 度 | 8. 単純反復作業 | | |

302102 解答： 7 10 4 8 6

272102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則の1つに〔ア〕があるが、これの部分原則として「同一的な職務割当の原則」がある。これにより担当者は特定業務の〔イ〕となり能率も上がる。しかし、この原則の過度な適用は仕事の〔ウ〕化を押し進める危険性があるので、担当者の〔エ〕を減退させないために、判断活動も加味した〔オ〕への方向も考慮しなければならない。

【語 群】

- | | | |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 統 制 範 囲 | 5. 職 務 細 分 化 | 9. 専門化の原則 |
| 2. 単 純 反 復 | 6. 熟 練 者 | 10. 意 欲 |
| 3. 例 外 の 原 則 | 7. 職 務 充 実 化 | |
| 4. 補 助 者 | 8. 指 導 力 | |

272102 解答： 9 6 2 10 7

212102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

組織原則の1つに〔ア〕があるが、これの部分原則として「〔イ〕な職務割当の原則」がある。これにより担当者は特定業務の〔ウ〕となり能率が上がる。しかしこの原則の過度な適用は単純反復作業としての職務割当を押し進めることになり、担当者の〔エ〕を減退させる危険性があるので、〔オ〕を加味する職務充実化への方向も考慮しなければならない。

【語 群】

- | | | |
|--------------|-----------|------------|
| 1. 習 熟 者 | 5. 体 力 | 9. 作 業 活 動 |
| 2. 例 外 の 原 則 | 6. 同 質 的 | 10. 意 欲 |
| 3. 判 断 活 動 | 7. 専門化の原則 | |
| 4. 垂 直 的 | 8. 教育訓練者 | |

212102 解答： 7 6 1 10 3

282102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務を部下に委任する場合に、その方法を説明する組織原則として〔ア〕の原則がある。この原則は、「〔イ〕が定まっている常軌的な職務はできるだけ部下に委任して、管理者は新たなイを創造せねばならないア事項に〔ウ〕する方が望ましい」と定義される。しかしこの原則をあまり過度に適用すると、部下の職務は〔エ〕となり、勤労意欲を〔オ〕させてしまう危険性もある。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|---------|
| 1. 単純反復作業 | 5. 報 告 義 務 | 9. 専 念 |
| 2. 権 限 委 譲 | 6. 増 進 | 10. 例 外 |
| 3. 責 任 単 位 | 7. 減 退 | |
| 4. 遂 行 方 法 | 8. 分 権 化 | |

282102 解答： 10 4 9 1 7

232102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務を〔ア〕する具体的な方法を説明する組織原則の1つに〔イ〕の原則があるが、これは「〔ウ〕が定まっている常軌的な職務は〔エ〕にアして、〔オ〕は新たなウを創造せねばならないイ事項に専念する方が望ましい」というものである。

【語 群】

- | | | |
|----------|------------|------------|
| 1. 部 下 | 5. 分 析 | 9. 権 限 委 譲 |
| 2. 予 算 | 6. 遂 行 方 法 | 10. 管 理 者 |
| 3. 経 理 部 | 7. 委 任 | |
| 4. 例 外 | 8. 販 売 部 | |

232102 解答： 7 4 6 1 10

412505 次のア～オは、組織体を運営、維持していくための原則について述べている。

最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|---|----------------|
| ア 組織の様々な仕事を、何らかの関連する事項ごとにまとめて分業する。 | 1. 三面等価 の 原則 |
| イ 部下に対する指示や命令は、特定の上司から下すようにする。 | 2. 単 一 性 の 原則 |
| ウ 仕事を遂行するうえでの権限、義務、責任の重みはバランスがとれていなければならない。 | 3. 継 続 性 の 原則 |
| エ 部下に仕事を任せて責任をもってやりとげさせ、上司には監督という義務が発生する。 | 4. 統制の範囲の原則 |
| オ 1人の上司が直接監督し得る部下の数には限界が存在する。 | 5. 専 門 化 の 原則 |
| | 6. 権限委譲 の 原則 |
| | 7. 指令系統の統一化の原則 |

412505 解答： 5 7 1 6 4

362506 次のア～オは、組織体を秩序正しく運営、維持するにあたっての5つの組織原則に関する事項である。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | | |
|---|---------------|---|
| ア | 三面等価の原則 | 1. 職務を分業化することによって、各職務担当者の職務遂行能率や習熟度・熟練度を高める。 |
| イ | 指令系統統一化の原則 | 2. 上司が部下に職務を任せる場合、その職務遂行に必要な意志決定権などを与える。 |
| ウ | スパン・オブ・コントロール | 3. 職場の管理者は、課せられた目的を達成するために必要な職能を確定し、それらを体系化して職場構成員に割り当てる。 |
| エ | 専門化の原則 | 4. 複数の人物から異なった職務命令が下されることによって、命令を受けた組織や部下が混乱するのを防止する。 |
| オ | 権限委譲の原則 | 5. 一人の管理監督者が統制し得る部下の人数には限界がある。 |
| | | 6. 責任、権限、義務の均衡が保たれることによって職務が明確になる。 |
| | | 7. 従業員に就業規則を守らせて職場の秩序を確立・維持するとともに、就業しやすい条件を維持していく。 |

362506 解答： 6 4 5 1 2

392507 次のア～オは、小売業の組織形態や組織の管理運営について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | | |
|---|---|------------------|
| ア | 柱となる標的市場や商品分野ごとに編成され、各々が利益責任単位とされた組織形態である。 | 1. マトリックス 組 織 |
| イ | 職務を明確にするためには、責任と権限および義務のバランスがとれていなければならない。 | 2. 指揮命令統一化の原則 |
| ウ | 仕入部門、営業部門、管理部門などの部門や、役割ごとに編成した組織形態である。 | 3. 事 業 部 制 |
| エ | 1人の上司が管理し得る部下の人数は、組織の上層部では5～6名、末端では20名程度である。 | 4. 統 制 範 囲 の 原 則 |
| オ | 複数の組織形態の利点を効果的に組み合わせ、指揮命令系統を多次元的に編成した組織形態である。 | 5. 機 能 別 組 織 |
| | | 6. 専 門 化 の 原 則 |
| | | 7. 三 面 等 価 の 原 則 |

392507 解答： 3 7 5 4 1

322104 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | |
|--|---------------|
| ア 一人の管理監督者が統制できる部下の人数には、
限界がある。 | 1. 権限委譲の原則 |
| イ 顧客満足のためには、顧客対応の現場の部下に自主
的な判断や活動を認めることが必要不可欠である。 | 2. 例 外 の 原 則 |
| ウ 職務担当者が特定の業務にのみ専念でき、能率が
高まる。 | 3. 階層化の原則 |
| エ 常軌的な職務は部下に委任し、管理者は新たな遂行
方法を創造することに専念する。 | 4. 統制範囲の原則 |
| オ 組織の中の任意の一人に指令を発する人物は、ただ
一人でなければならない。 | 5. 専門化の原則 |
| | 6. 三面等価の原則 |
| | 7. 指令系統統一化の原則 |

322104 解答： 4 1 5 2 7

252102 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定
欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | |
|---------------|--------------|
| ア 専門化の原則 | 1. 職務の三面等価 |
| イ 指揮系統の統一化の原則 | 2. 戦 略 的 経 営 |
| ウ 権限委譲の原則 | 3. 組織の変化適応性 |
| エ 例外の原則 | 4. 分 業 の 利 点 |
| オ 統制の範囲の原則 | 5. マトリックス組織 |
| | 6. 命令体系の明確化 |
| | 7. 組織階層化の理由 |

252102 解答： 4 6 1 3 7

202102 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定
欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | |
|---------------|---------------|
| ア 三面等価の原則 | 1. 組織の変化適応性 |
| イ 例 外 の 原 則 | 2. 職 務 の 委 任 |
| ウ 指令系統の統一化の原則 | 3. 垂 直 的 分 業 |
| エ 専門家の原則 | 4. 職務の明確化 |
| オ 統制範囲の原則 | 5. 命令系統体系の明確化 |
| | 6. 組織忠誠心の強化 |
| | 7. 水 平 的 分 業 |

202102 解答： 4 1 5 7 3

822506 次のア～オは、組織の基本原則について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 各職務の責任・権限・義務の三者が相等しくなければならないとする原則を三面等価の原則という。

イ スパン・オブ・コントロールとは、組織の秩序を保つためには、1人の管理者が指令を発し、その遂行結果を評価しうる範囲（部下の人数）を適正にしておかなければならないという原則である。

ウ 組織の中の任意の1人を取り出した場合、その人間に指令を発する人物は1人でなければならないとする原則を権限委譲の原則という。

エ ある職務を遂行してきた人が、1人では遂行能力の限界に至るようになると、その職務の一部を他の人に委任するようになるが、この委任の仕方を定めたものが同質的な職務割当の原則である。

オ マトリックス組織は、指令系統統一化の原則にもとづいて開発された組織形態である。

822506 解答： 1 1 2 2 2

792504 次のア～オは、組織の基本原則について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 三面等価の原則とは、職務を明確にするためには、各職務の責任・権限・業績の三者のバランスがとれていなければならないことをいう。

イ 指令系統統一化の原則とは、組織のなかの任意の1人を取り出した場合、その人間に直接指令を発する人物は1人でなければならないということである。

ウ 統制範囲の原則とは、部下が受け持つ業務の範囲を適正に保たないと、管理者の統制が困難になることをいう。

エ 同質的な職務割当の原則とは、ある特定の部下に対して割り当てる職務は、同じような性格の職務にすべきだということである。

オ 職務拡大とは、従来の職務に管理的な要素を付加し、職務を垂直的・質的に増大させる方策である。

792504 解答： 2 1 2 1 2

442506 次のア～オは、小売業における組織の基本原則について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 三面等価の原則とは、職務を明確に行うためには各職務の責任・権限・報酬の三者が相等しくなければならないとするものである。

イ マトリックス組織は、1人の管理者による指令系統の統一化の原則にもとづき、階層化や部門化の分業基準を導入した組織である。

ウ 統制の範囲の原則とは、1人の管理者が直接的に統制できる部下の数に限界があることを示したものである

エ 水平的分業（部門化）と垂直的分業（階層化）は、どちらも専門化の原則における分業の考え方にもとづいたものである。

オ 権限委譲の原則とは、上長自身の職務の一部を部下に委任する場合、その委任した職務遂行に必要な権限を委譲しなければならないというものである。

442506 解答： 2 2 1 1 1

832504 次のア～オは、小売業の組織のあり方について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 三面等価の原則とは、「職務を明確にするためには、権限・責任・予算の大きさは同じでなければならない」とする原則である。

イ 従来の職務に管理的な要素を付加し、職務を垂直的・質的に増大させる方策を職務拡大という。

ウ スパン・オブ・コントロールとは、統制範囲の原則とも呼ばれ、1人の従業員が一定期間に処理することができる仕事の質と量を指す。

エ 垂直的分業とは、必要な活動をその種類や性格、そして量に応じてグループ化して能率を高めて行くものであり、部門化とも呼ばれている。

オ ファンクショナル組織とは、商品開発、仕入、販売、管理などの経営機能ごとに編成された組織形態のことである。

832504 解答： 2 2 2 2 1

332107 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 統制範囲の原則では、ひとりの管理監督者の統制し得る部下の人数は組織の上層部の場合は20名、末端では5～6名を限度としている。

イ 特定の緊急課題を処理するための臨時的なチーム組織をタスク・フォースと呼ぶ。

ウ ライン組織は命令系統が不明確であるが、特定業務の深い専門性は生かされる。

エ 組織の垂直的分業とは水平的に分業化された各部門を統括し、組織全体の統一性を確保するために、統制の負担を分業化するもので、ファンクショナル組織と呼ぶ。

オ チェーンストア組織の特徴は、管理活動・商品活動の集中化による経済的・専門性の確保と営業活動の分散化によってもたらされる経費節約型の経営体制にある。

332107 解答： 2 1 2 2 1

1－2 組織の存続条件と対策

332109 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

変化に強い組織を作り出す代表的な組織管理の施策には、〔ア〕の早い組織を作る方法や〔イ〕な組織を作る方法などがある。前者の場合には、組織の末端に一定の完結的な〔ウ〕を与え、これに包括的な権限委譲をする〔エ〕の方法がある。後者の場合には、硬直化しやすい組織体質をイにするものとして、〔オ〕などがあげられる。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 協 業 化 | 5. 責 任 範 囲 | 9. 反 応 |
| 2. 柔 軟 | 6. 意 見 | 10. 静 態 的 |
| 3. 垂 直 的 | 7. 能 力 開 発 | |
| 4. 課 制 廃 止 | 8. 分 権 的 | |

332109 解答： 9 2 5 8 4

272103r 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|-------------|----------------------|
| ア プロジェクトチーム | 1. 企業内外の組織単位のゆるやかな結合 |
| イ 組織開発 | 2. 組織風土の変容 |
| ウ マトリックス組織 | 3. 政策立案型の組織体制 |
| エ ネットワーク組織 | 4. 企業経営陣に直属する参謀役 |
| オ ゼネラルスタッフ制 | 5. 個人中心的な体制重視 |
| | 6. 複数の分解基準の同時採用 |
| | 7. 横断的なチーム組織 |

272103r 解答： 7 2 6 1 4

382506r 次のア～オは、企業組織や制度について述べている。最も関係の深い文章を、
右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|---|---------------|
| ア 特定の事業や業務の計画・遂行のために特別に編成
される組織であり、事業の終了に伴い解散する。 | 1. フレックスタイム制 |
| イ マトリックス組織などで、1人の従業員が複数の管理
者を持つ。 | 2. パートタイマー制 |
| ウ 一日の中で必ず就業するコアタイムの前後にあたる
始業・終業の時刻を従業員自身が決定できる。 | 3. ゼネラルスタッフ |
| エ 経営者の意思決定や企業活動の管理全般についての
助言のための調査や企画を行う。 | 4. ツー・ボス・システム |
| オ 硬直して沈滞した組織を、変化に対応できるような
柔軟で活力ある組織に変革する。 | 5. マーチャンダイザー |
| | 6. プロジェクトチーム |
| | 7. O D |

382506r 解答： 6 4 1 3 7

2 雇用・就業の動向と従業員管理

2－1 職場の人事管理

212104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職場の人事管理は、次の3つの領域に大別される。すなわち〔ア〕人事管理を職場に具体化すること、職場の〔イ〕を維持するために〔ウ〕などを行うこと、職場の〔エ〕を有効に活用するために職務割当や〔オ〕などを行うことである。

- 【語群】
- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 予 算 | 5. 労 働 力 | 9. 秩 序 |
| 2. 日 本 的 | 6. 原 価 統 制 | 10. 能 力 開 発 |
| 3. 就 業 規 則 | 7. 全 般 的 | |
| 4. 設 備 | 8. 顧 客 管 理 | |

212104 解答： 7 9 3 5 10

252104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職場における人事管理は次の3つの領域に大別される。すなわち〔ア〕人事管理を職場に具体化すること、職場の〔イ〕を維持するために〔ウ〕を行うこと、職場の〔エ〕を有効に活用するために職務割当や〔オ〕を行うことである。

- 【語群】
- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 就 業 管 理 | 5. 労 働 力 | 9. 生 産 性 |
| 2. 入 社 試 験 | 6. 社 会 秩 序 | 10. 能 力 育 成 |
| 3. 賃 金 管 理 | 7. 人 間 的 | |
| 4. 全 般 的 | 8. 設 備 | |

252104 解答： 4 6 1 5 10

262105 人事管理の領域は、労働力の有効利用と職場の社会秩序の維持に大別できるが、次の事項のうち労働力の有効利用と関係の深い者には1を、それ以外のものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 教 育 訓 練
イ 就 業 規 則
ウ 賃 金 管 理
エ 職 務 割 当
オ 人 事 考 課

262105 解答： 1 2 2 1 1

2－2 職務割当

272104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務に個々人を配置することを職務〔ア〕というが、それには職務の確定と個々人の〔イ〕の2つが重要である。前者では職務〔ウ〕が役立ち、職務内容や〔エ〕などが明らかにされ、後者では〔オ〕や心理テストが役立つ。

【語 群】

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 把握 | 5. 充足 | 9. 資格要件 |
| 2. 権限委譲 | 6. 育成 | 10. 拡大 |
| 3. 分析 | 7. 人事考課 | |
| 4. 給料査定 | 8. 割当 | |

272104 解答： 8 1 3 9 7

312105 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務割当は、まず〔ア〕を行うことから始まる。アは、職務に必要な〔イ〕や職務内容などを明確にして、職務を確定することである。次に、〔ウ〕を行うが、これには人事考課や〔エ〕が役立つ。最後に、アとウに基づいて配置を決定するが、能力不足が心配される場合には〔オ〕を行う。

【語 群】

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 服務規定 | 5. 人間関係 | 9. 職務分析 |
| 2. 職務評価対象 | 6. 個人の把握 | 10. 心理テスト |
| 3. 資格要件 | 7. 職務充実 | |
| 4. 教育訓練 | 8. 給与体系 | |

312105 解答： 9 3 6 10 4

232104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務に個々人を配置することを〔ア〕という。アの方法は、最初に〔イ〕から始まる。イは職務毎の仕事の性質と範囲および困難性の程度を明確にするもので、普通は〔ウ〕を作成することで成し遂げられるが、〔エ〕に重点を置いた〔オ〕を作成してもよい。

【語 群】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 人事考課 | 5. 人事考課表 | 9. 職務分析 |
| 2. 心理テスト | 6. 人事異動 | 10. 職務体系 |
| 3. 職務分析表 | 7. 職務明細表 | |
| 4. 職務割当 | 8. 人的条件 | |

232104 解答： 4 9 3 8 7

792505 次の文章は、職務割当について述べている。文中の〔 〕の部分に、
下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務に個々人を配置する固有の職務割当を行うにあたっては、〔ア〕が重要である。アは、職務ごとに仕事の性質と〔イ〕ならびに仕事の困難性の程度を明確にするものであり、一般に〔ウ〕を作成する。アの方法には、すべての職務にかかわる〔エ〕と、全職務のうち基準となる職務を対象とする〔オ〕とがある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-----------|-----------|---------|---------|
| ア | 1.職務評価 | 2.能力評価 | 3.職務分析 | 4.業績評価 |
| イ | 1.範囲 | 2.責任者 | 3.報酬 | 4.管理 |
| ウ | 1.職務記述書 | 2.服務規律 | 3.人事考課表 | 4.職務分析表 |
| エ | 1.職務分析比較表 | 2.職務個別調査票 | 3.観察法 | 4.体験法 |
| オ | 1.職務分析比較表 | 2.職務個別調査票 | 3.観察法 | 4.体験法 |

792505 解答： 3 1 4 2 1

282104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務分析は、各職務の仕事の性質と〔ア〕および仕事の〔イ〕性の程度を明確にするもので、ふつう職務分析表を作成することで達成される。職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務〔ウ〕と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は〔エ〕のみを分析する職務分析〔オ〕がある。

【語 群】

- | | | |
|----------|---------|---------|
| 1. 差異部分 | 5. 範囲 | 9. 継続 |
| 2. 個別調査法 | 6. 体験法 | 10. 比較法 |
| 3. 人事考課 | 7. 困難 | |
| 4. 実 験 法 | 8. 共通部分 | |

282104 解答： 5 7 2 1 10

242104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

職務分析の方法には、すべての職務を分析する〔ア〕と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して行なう〔イ〕がある。分析項目の主たるものは、職務の概要、〔ウ〕、使用する設備、仕事の手順と他との関連、必要な〔エ〕、〔オ〕な職務名などである。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1. 照 合 表 法 | 5. 評価困難 | 9. 転換可能 |
| 2. 協 調 性 | 6. 権限関係 | 10. 多項目総合評定法 |
| 3. 資 格 要 件 | 7. 職務個別調査法 | |
| 4. 職務分析比較法 | 8. 人事考課 | |

242104 解答： 7 4 6 3 9

202104 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

職務分析の主な〔ア〕は、職務概要、〔イ〕関係、使用する〔ウ〕、知識など必要な〔エ〕、〔オ〕な職務名である。

【語 群】

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 種 類 | 5. 心 理 テ ス ト | 9. 差 異 |
| 2. 資 格 要 件 | 6. 権 限 | 10. 転 換 可 能 |
| 3. 設 備 ・ 備 品 | 7. 採 用 可 能 | |
| 4. 分 析 項 目 | 8. 業 績 | |

202104 解答： 4 6 3 2 10

802507 次のア～オは、職務分析と職務割当について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

ア 職務に個々人を配置することを固有の職務割当という。

イ 職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務分析比較法と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は差異部分のみを分析する職務個別調査法がある。

ウ 職務分析のための情報収集手法のひとつである体験法は、ストップウォッチなどで時間を計測しながらその作業を分析する方法である。

エ 職務分析のための情報収集手法のひとつである実験法は、実際に行われている職務を分析担当者が調査する方法である。

オ 一般職業適性検査とは、一人ひとりの異なる能力と職業との適合性を客観的に測定する科学的用具として「厚生労働省編一般職業適性検査（事業所用）」において開発されたものである。

802507 解答： 1 2 2 2 1

832506 次のア～オは、職場の従業員管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15 点)

ア 職務割当の手順は、職場に課せられた目的の明確化から始まる。

イ 職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務個別調査法と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は差異部分のみを分析する職務分析比較法がある。

ウ 就業規則は職場の規律を定めた基本的ルールであり、常時 10 人以上の労働者を使用する企業は、その制定が労働基準法で義務づけられている。

エ 労働基準法で定める法定労働時間には、休憩時間が含まれる。

オ 服務規律とは、企業秩序の維持をはかるために、労働者が遵守すべき義務やルールを定めたものである。

832506 解答： 1 1 1 2 1

872504 次のア～オは、雇用・就業の動向と従業員管理について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄に
マークしなさい。(15点)

- ア 人事管理の領域における人間関係管理とは、コミュニケーション、リーダーシップ、賃金、福利厚生に関する事項を指す。
- イ 職務割当は、職務ごとの内容の決定→職場に課せられた目的の明確化→職能の体系化→職務の規定の手順で進める。
- ウ 職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務個別調査法と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は差異部分のみを分析する職務分析比較法とがある。
- エ 職務分析のための情報収集のうち、体験法とは、ストップウォッチなどで時間を計測しながら、その作業を分析する方法である。
- オ 人事考課における特徴評価法では、管理職用の場合には、正確さ、速さ、整理整頓、熱意などが点数で示される。

872504 解答： 2 2 1 2 2

2－3 就業管理

232105 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

就業管理とは、〔ア〕に〔イ〕を守らせて職場の〔ウ〕を確立・維持するとともに、〔エ〕や休日などの〔オ〕を最適なものにして、就業しやすい条件を維持していく働きかけである。

【語 群】

- | | | |
|---------|---------|----------|
| 1. 労働条件 | 5. 秩序 | 9. 組織原則 |
| 2. 管理者 | 6. 経済条件 | 10. 労働時間 |
| 3. 就業規則 | 7. 能率 | |
| 4. 売場環境 | 8. 従業員 | |

232105 解答： 8 3 5 10 1

302105 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|----------------|-----------------|
| ア 職務分析のための情報収集 | 1. 注意、戒告、譴責 |
| イ 就業規則の作成や変更 | 2. 一般職業適性検査表 |
| ウ 労働時間の短縮 | 3. 出勤状況分析 |
| エ 懲戒制度 | 4. 聴取、周知、届出 |
| オ 人事考課の方法 | 5. 照合表法 |
| | 6. 観察法、質問法、体験法、 |
| | 7. フレックスタイム制 |

302105 解答： 6 4 7 1 5

282105 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

【語 群】

- | | |
|---------------|---------------------|
| ア 就業規則の作成変更 | 1. 残業指示、転勤命令 |
| イ 就業条件の内容 | 2. 職場の規律維持、労働力の有効活用 |
| ウ 懲戒制度の内容 | 3. 意見聴取、周知、届出 |
| エ 業務命令の例 | 4. 提案制度、参加制度 |
| オ 労働時間の管理上の意義 | 5. 休日、年次有給休暇 |
| | 6. 職場内訓練、職場外訓練 |
| | 7. 注意、戒告、減給 |

282105 解答： 3 5 7 1 2

222105 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄
にその番号をマークしなさい。(10 点) 【語 群】

- | | |
|----------|--------------|
| ア 規定する法律 | 1. 戒告・減給・解雇 |
| イ 就業条件 | 2. 労働時間調整法 |
| ウ 懲戒制度 | 3. 転勤命令・残業指示 |
| エ 業務命令 | 4. 休日・年次有給休暇 |
| オ 作成手続 | 5. 労働基準法 |
| | 6. 聴取・周知・届出 |
| | 7. 教育訓練 |

222105 解答： 5 4 1 3 6

812506 次のア～オは、就業管理について述べている。正しいものには 1 を、
誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15 点)

- ア 労働基準法では、常時 10 人以上の労働者を使用する企業に対し、就業規則を制定することを義務づけている。
- イ 就業規則に違反すると、懲戒規定にそって注意・戒告・出勤停止などの処分がなされる。
- ウ 企業秩序の維持をはかるために、労働者が遵守すべき義務やルールを定めたものを業務命令という。
- エ 労働基準法で定める所定労働時間に休憩時間は含まれない。
- オ パートタイム労働法は、パートタイム労働者の「雇用における均等な機会と待遇の確保」を目的としている。

812506 解答： 1 1 2 1 2

272105 次の事項のうち、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、
答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 就業規則に違反した従業員に対して、使用者は制裁を与えることができる。
- イ 就業規則を作成・変更した場合には、所轄の職業安定所長に届け出なければならない。
- ウ 就業規則には、始業および終業の時刻は必ずしも明記しなくてもよい。
- エ 労働基準法でいう深夜労働とは、午後 10 時から午前 5 時までの間の労働をいう。
- オ 就業管理は、職場の構成員全体で管理するような雰囲気に持っていく方向が望ましい。

272105 解答： 1 2 2 1 1

332108 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

【語 群】

- ア 常時、従業員を10人以上使用する企業は
労働基準法で制定が義務づけられている。
イ 特徴評価法、照合表法、多項目総合評定法
などがある。
ウ 全員の勤務時間や休日を各人ごとに別個に
定める方法である。
エ 国際化の進展やゆとりある生活の提唱など
によって、社会的要請となっている。
オ ピーク時と平常時との業務量の変動が大き
い場合、人件費の固定化回避や人員不足回避
などのために不可欠である。

1. 人事考課の方法
2. フレックスタイム制
3. 労働時間の短縮化
4. 目標管理の方法
5. 就業規則
6. パートタイマー制
7. 服務規律

332108 解答： 5 1 2 3 6

312104 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄に
その番号をマークしなさい。(10 点)

【語 群】

- ア 労務能力管理
イ 業績評価と能力把握
ウ 服務規律違反
エ 労働力維持管理
オ 残業指示

1. 業務命令
2. 安全衛生の一般的管理
3. 賃金水準
4. 人間関係管理
5. 教育訓練・異動・昇進
6. 懲戒制度
7. 人事考課

312104 解答： 5 7 6 2 1

242105 次の事項のうち、労働時間の短縮に役立つものには1を、それ以外のもの
には2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 業務全般の効率化
イ 職務上の機密保持
ウ 休日・休暇の増加
エ 所定場所以外の喫煙禁止
オ 変形労働時間制の採用

242105 解答： 1 2 1 2 1

212105 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点) 【語 群】

- | | |
|-----------|-------------|
| ア 労働条件 | 1. 観 察 法 |
| イ 人事考課 | 2. 科学的合理主義 |
| ウ 就業規則 | 3. 特徴評価法 |
| エ 職務分析 | 4. 年功序列制 |
| オ 近代的人事管理 | 5. 聴取・周知・届出 |
| | 6. 休 日 制 |
| | 7. 支配・妥協・統合 |

212105 解答： 6 3 5 1 2

302104 次は、人事管理の主な領域について述べたものであるが、主として労働力の有効利用に関するものには 1 を、企業内の社会秩序の維持に関するものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア セクシャル・ハラスメント対策
イ 賃 金 管 理
ウ 教 育 訓 練
エ 職場に適した就業管理
オ 職 務 分 析

302104 解答： 2 1 1 2 1

292105 次の事項のうち、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 平成 11 年 4 月から改正男女雇用機会均等法が施行され、セクシャル・ハラスメント防止のための配慮が事業主に義務付けられた。
- イ セクシャル・ハラスメントの防止を就業規則に明記することは、厚生労働省の指針で示された事後対応策になる。
- ウ 法律の定義によると、セクシャル・ハラスメントを構成する要件は、「職場」「性的な言動」「嫌がらせ」の 3 つである。
- エ セクシャル・ハラスメント防止のための研修を実施することは、厚生労働省の指針で示された未然防止策になる。
- オ 苦情相談窓口を設置し、セクシャル・ハラスメントの相談を受け付けるのは、厚生労働省の指針で示された再発防止策になる。

292105 解答： 1 2 1 1 2
イ→未然防止策 オ→事後対応策

2-4 パートタイム労働者・有期雇用労働者の活用と管理

382509r 次のア～オは、パートタイマーの採用や雇用に関する留意点について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア パートタイム労働法では、パートタイマーは非正規社員から正社員への転換はできないとしている。
- イ 管理者はパートタイマーとの面接時において、労働基準法に則り、勤務時間・休憩時間・休日・賃金の決定などの項目を文書で明示しなければならないが、それらを労働契約書には明示しなくてもよい。
- ウ パートタイマーの年収が ~~103万円~~ 150万円を超えると、所得税の配偶者特別控除が受けられなくなる。
- エ パートタイム労働法では、パートタイム労働者の適正な労働条件の確保や教育訓練の実施といった労働者の能力発揮、および、定年退職者の雇用促進を目的としている。
- オ パートタイマーの年収が 105万円までは、住民税が課せられない。

382509r 解答： 2 1 2 2 2

- ア パートタイム労働法では、正社員雇用を希望するパートタイム労働者に対して、正社員への応募・転換の機会や条件を整備するように、指針で示している。
- ウ パートタイマーの年収が ~~103万円~~ 150万円を超えると、所得税の配偶者控除が受けられなくなり、配偶者特別控除となる。配偶者特別控除が受けられなくなるのは、~~141万円~~ 201万円。を超えた場合である。
- エ 定年退職者等の雇用促進を目的とするのは、高年齢者雇用安定法。
- オ 住民税が課せられないのは、年収 100万円まで

382507 次のア～オは、について、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 小売業では、パートタイマーやアルバイトを積極的に活用することで、人件費の固定費化がはかられている。
- イ マクレガーの総合論理におけるY論理とは、「人間は本来、仕事が嫌いで、金銭のために仕方なく働く」というものである。
- ウ 事業主が職場でのセクシャルハラスメントを防止するために講じるべき措置は、労働基準法に定められている。
- エ コア・コンピタンスとは、他社と比較して競争力のある自社の得意分野や、強みとなる事業・能力などのことである。
- オ 社外ベンチマーキングとは、他社の優れた成功事例・改善事例を学び、それを自社に適したかたちで導入することによって、経営や各種業務を改革・改善することである。

382507 解答： 2 2 2 1 1

842505 次のア～オは、従業員管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 男女雇用機会均等法では、パワーハラスメントを構成する要素として、①職場、②性的な言動、③嫌がらせなどを挙げている。
- イ 職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務個別調査法と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は差異部分のみを分析する一般職業適性検査がある。
- ウ 常時5人以上の労働者を雇用する企業は、労働基準法によって就業規則の制定を義務付けられている。
- エ パートタイム労働法では、「事業主はパートタイム労働者を雇い入れたときは、速やかに、昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無などを文書の交付などにより明示しなければならない」と規定している。
- オ 所定労働時間とは、法定労働時間とは異なり、法定労働時間を超えない範囲で各事業所が定めた労働時間をいい、休憩時間は所定労働時間には含まれない。

842505 解答： 2 2 2 1 1

412506 次のア～オは、従業員管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 常時5人以上の労働者を使用する使用者は、労働基準法にもとづいて就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。
- イ 労働基準法で定められている法定労働時間は、1週48時間、1日8時間である。
- ウ フレックスタイム制は、一定期間における総労働時間とコアタイムをあらかじめ定めておき、労働者がその枠内で各日の始業および終日の時刻を自主的に決定して勤務する制度である。
- エ 職務分析のための情報収集方法には、観察法、質問法、体験法、実験法などがある。
- オ パートタイム労働者を常時10人以上雇用する事業所は、パートタイム労働法にもとづいて短時間雇用管理者を選任するように努めなければならない。

412506 解答： 2 2 1 1 1

422508 次のア～オは、職場の従業員管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア パートタイム労働法においては、常時10人以上のパートタイム労働者を雇用する事業所ごとに、短時間雇用管理者を選任するよう努めることを規定している。
- イ 職務割当における職務分析の方法には、すべての職務を分析する職務分析比較法と、全職務のうち基準となる職務だけを分析して、それ以外の職務は差異部分のみを分析する職務個別調査法がある。
- ウ コーチングとは、上司が部下に対して具体的な指示・命令を下しながら、最短の時間で成果が上がるよう継続的に目標をサポートしていく双方向のコミュニケーションプロセスである。
- エ ワークショップとは、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり、創り出したりする双方向的な人材育成手法である。
- オ SL理論によると、上司によるリーダーシップは、部下の成熟度が高いレベルに達した場合、権限を大きく委譲する説得的リーダーシップをとる。

422508 解答： 1 2 2 1 2

3 人材育成とリーダーシップのあり方

3-1 小売業の人材育成

872505 次の文章は、企業内におけるコーチングについて述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

コーチングとは、〔ア〕に必要な〔イ〕やスキルなどを身につけさせ、成果が上がるよう〔ウ〕にサポートしていく〔エ〕のコミュニケーションプロセスを指す。コーチ（教育する側）は、〔オ〕（コーチングを受ける側）とコミュニケーションを交わすことによって、オが実現したいゴールに向けてサポートしていく。

【語 群】

ア	1.C	S	R	2.インセンティブ付与	3.内部統制	4.目標達成
イ	1.資金	力		2.知識	3.人脈	4.持久力
ウ	1.継続的			2.分散的	3.断片的	4.恣意的
エ	1.双方向			2.オンデマンド	3.座学的	4.非連続
オ	1.ファシリテーター			2.サプライヤー	3.クライアント	4.ユーザー

872505 解答： 4 2 1 1 3

372510r 次のア～オは、従業員教育の方法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 階層別教育とは、部門や職種ごとの縦割りの教育のことを指す。

イ 職能別教育は、全社員を対象として横断的に実施する。

ウ ワークショップとは、参加者同士が共同作業などの体験を通じて、互いに学び合いながらノウハウやスキルを習得する能力開発手法である。

エ eラーニングとは、テレビやビデオなどの画像と音声を活用した学習方法である。

オ コーチングとは、指導者が受講者に質問を繰り返すなどのコミュニケーションをはかりながら、受講者自らが自発的に解決策を導き出したり、目標達成できるように促す能力開発手法である。

372510r 解答： 2 2 1 2 1

782507 次のア～オは、企業の人材育成について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 職位や人事制度上の等級など、組織上の階層ごとに実施される教育であり、階層ごとの役割とその遂行に必要な能力を習得することを目的とする人材育成方法を、多項目総合評価法という。

イ コーチングとは、目標達成に向けて必要な知識とスキルおよびツールを装備し、短期間で成果が上がるよう継続的にサポートしていく双方向のコミュニケーションプロセスを指す。

ウ カフェテリア研修と呼ばれることもあり、会社が用意した複数の研修メニューから従業員が選択できる制度を選抜型教育という。

エ キャリアパスとは、昇進・昇格のモデル、仕事における専門性を極める領域に達するまでの基本的なパターンを示すものである。

オ ワークショップは参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で行われる双方向的な学びと創造のスタイルである。

782507 解答： 2 1 2 1 1

- 792506 次のア～オは、人材育成とリーダーシップについて述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)
- ア ミラー効果とは、親密な関係で相手と同じ動作をすることが多いとする心理学用語である。
- イ 機能別教育とは、一般的に職位や人事制度上の等級など、組織の階層ごとに実施される教育である。
- ウ 選抜型教育とは、特に優れた人材や強化したい人材を選んで集中的に実施される教育である。
- エ ワークショップとは、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用のなかで何かを学びあったり、創出したりする教育手法である。
- オ ハーシーとプランチャードのSL理論における指示的とは、部下の熟成度が中程度に至るまでは、指示を減らし、支援を増やしていくということである。

792506 解答： 1 2 1 1 2

- 852506 次のア～オは、組織運営と人材育成について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)
- ア 企業組織内において違法行為や不正などが行われることなく、組織が健全、かつ、効率的に運営されるよう業務ごとに所定の基準や手続きを定め、それにもとづいて管理・監視することを内部統制という。
- イ カフェテリア研修とも呼ばれ、会社が用意した複数の教育メニューから従業員が決定して受ける教育研修を選抜型教育という。
- ウ 企業が事業活動において、さまざまなステークホルダーとの関係を重視しながら果たすべき社会的責任のことをSCMという。
- エ 従業員が最終的に目指すゴールまでの道筋のモデルや、昇進・昇格のモデルのことをジョブローテーションという。
- オ 特に優れた人材や、強化したい人材を選んで集中的に施す教育を選択型教育という。

852506 解答： 1 2 2 2 2

- 812507 次のア～オは、人材育成とリーダーシップについて述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)
- ア 人を評価する際、その人のよい点を見て、他の点も実際より高く評価してしまうことをミラー効果という。
- イ 選択型教育とは、特に優れた人材や強化したい人材を選んで集中的に教育を施すタイプの教育である。
- ウ キャリアパスとは昇進・昇格のモデル、ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験と配置異動のルート、人材が最終的に目指すべきゴールまでの道筋のモデル、などをいう。
- エ ファシリテーターとは、ワークショップにおいて、中立な立場で問題解決や合意形成に導く司会進行役である。
- オ SL理論において、部下の熟成度が高いレベルに達した場合、権限を大きく委譲する指示的リーダーシップを用いる。

812507 解答： 2 2 1 1 2

3－2 販売員の質的向上策

222405 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

しつけ教育の主な内容は、〔ア〕と〔イ〕を指導することであるが、この両者に〔ウ〕
していることは、どちらも〔エ〕して理解させても、〔オ〕に身につけさせることが難し
いという点である。

- 【語 群】 1. O. J. T 5. 規 定 9. 共 通
2. 態 度 6. Off J. T 10. 短 期 間
3. 平 行 7. 言 葉 遣 い
4. 説 明 8. 的 確

222405 解答 : (2 7) 9 4 10

362307 次の文章は、売場の式に関するフォーメーションについて述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

フォーメーションとは、小売店の各売場を担当する販売員の人数や〔ア〕、〔イ〕など、
守備体制を決めることである。販売員のアは、顧客の商品への〔ウ〕がよく見えて、すぐ
に顧客に〔エ〕できる場所を基本として、店内での顧客の流れ、商品やその〔オ〕などを
考慮に入れて決めるのが一般的である。

- 【語 群】 1. 自 己 管 理 5. 価 値 観 9. 視 線
2. 育 成 6. 陳 列 方 法 10. ライバル関係
3. ア プ ロ ー チ 7. 定 位 置
4. 役 割 8. 敬 語

362307 解答 : 7 4 9 3 6

422303 次の文章は、対面販売を主体とする専門店の売場の指揮について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売場の責任者が、部下の販売員に対して売場の指揮を執る際に前提とするのが〔ア〕の
決定である。

アとは、小売店の各売場を担当する販売員の〔イ〕、定位置、役割などの守備体制を確
立することである。

この場合の定位置とは、販売員の持ち場、すなわち〔ウ〕する場所を指す。ウとは、販
売員が〔エ〕を整えて顧客に〔オ〕するチャンスを待つことである。

- 【語 群】 1. 動 機 づ け 5. ア プ ロ ー チ 9. 資 質
2. 躰(しつけ)教育 6. 待 機 10. 販 売 準 備
3. 人 数 7. 自 己 管 理
4. クロージング 8. フォーメーション

422303 解答 : 8 3 6 10 5

332407 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- 1 時間帯や店内の混み具合によって、売場を守る販売員の人員数や〔ア〕を的確に編成することを〔イ〕という。
- 2 世界的に有名なハンドバッグを購入したいと考えている顧客は、〔ウ〕価値を優先的に考え、耐久性や〔エ〕を二次的な商品選択の要素としている。
- 3 店長の主な役割は売場の指揮をとることであり、〔オ〕として販売員の先頭に立って販売業務に携わる必要がある。

- 【語 群】
- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1. 価 格 | 5. ブ ラ ン ド | 9. 定 位 置 |
| 2. 売 買 差 益 | 6. カテゴリーマネージャー | 10. ロケーション |
| 3. off J T | 7. 広 告 宣 伝 | |
| 4. プレイングマネージャー | 8. フォーメーション | |

332407 解答： 9 8 5 1 4

242403 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

指揮者は、売場の〔ア〕を高めるためや、〔イ〕などの限られた場合に〔ウ〕して販売に当たることがある。その場合、部下の模範となる接客をしなければならない。その接客が、部下との〔エ〕関係を築き、自らが行動で表現する〔オ〕に他ならない。

- 【語 群】
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 1. 計 画 | 5. 信 頼 | 9. 繁 忙 期 |
| 2. 指 導 | 6. 予 算 | 10. 理 想 的 |
| 3. 士 気 | 7. 率 先 | |
| 4. 立 替 時 | 8. ル ー ル | |

242403 解答： 3 9 7 5 2

232404 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

店長は販売員の〔ア〕を決め、店内の〔イ〕に応じて、それに適した〔ウ〕を明確に指示しなければならない。そのためには店頭において販売員の〔エ〕をとり、〔オ〕な販売が行われるように努力しなければならない。

- 【語 群】
- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. イ メ ー ジ | 5. 売 上 実 績 | 9. 整 理 |
| 2. 効 率 的 | 6. 平 均 的 | 10. フォーメーション |
| 3. 定 位 置 | 7. 指 揮 | |
| 4. 繁 閑 | 8. マーチャンディング | |

232404 解答： 3 4 10 7 2

3-3 リーダーシップのあり方

332102 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

部下が職場のリーダーたる管理者に求める気持ちには、依存と〔ア〕という相反するものがある。部下が依存の気持ちが強い場合は、〔イ〕なく仕事に取り組めるようにする〔ウ〕リーダーシップをとる。

アの気持ちの強い場合は、重要なことだけ説明し、あとは本人にまかせきるという〔エ〕リーダーシップをとる。

依存とアの両方がある場合は、部下の相談にのったり、必要な助言をするなど、部下との話し合いで仕事の進め方などを決めていく〔オ〕リーダーシップをとる。

- 【語 群】
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 指 示 的 | 5. 共 存 | 9. 合 理 的 |
| 2. 常 識 的 | 6. 放 任 的 | 10. 甘 え |
| 3. 自 立 | 7. 不 安 | |
| 4. 独 裁 的 | 8. 民 主 的 | |

332102 解答： 3 7 1 6 8

302106 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

管理者は、部下の状態に合わせてリーダーシップのとり方を変える必要がある。アメリカの〔ア〕のリーダーシップの類型論を基礎にしてみると、部下に依存の気持ちが強い場合には〔イ〕リーダーシップを、〔ウ〕の気持ちが強い場合には〔エ〕リーダーシップを、依存とウの気持ちの両方ある場合には〔オ〕リーダーシップを基本にした方がよい。

- 【語 群】
- | | | |
|-----------------|------------|-------------|
| 1. 能 力 相 応 | 5. 自 立 | 9. 指 示 的 |
| 2. 仕 事 中 心 | 6. 放 任 的 | 10. 動 機 づ け |
| 3. グループダイナミクス学派 | 7. リ カ ー ト | |
| 4. 民 主 的 | 8. 帰 属 | |

302106 解答： 3 9 5 6 4

852504 次の文章は、リーダーシップ論について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

リーダーシップ論の1つであるハーシーとブランチャードの提唱した〔ア〕によると、「リーダーシップは指示(命令)と〔イ〕から成り立っている」としている。

アでは、リーダーシップの類型を次の4つに分類している。

- ① 部下の成熟度が低いときは指示が主体で、イは少ないのがよいとする指示的リーダーシップ。
- ② 部下の成熟度が中程度に至るまでは、指示を減らし、イを増やしていくことが必要であるとする〔ウ〕。
- ③ 部下の成熟度が中程度以上のレベルに達した場合、指示もイも減らすことが望ましいとする〔エ〕。
- ④ 部下の成熟度レベルが高いレベルに達した場合、権限を大きく委譲することが望ましいとする〔オ〕。

【語 群】

- | | | | | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ア | 1.S L 理論 | 2.X理論・Y理論 | 3.動機づけ・衛生理論 | 4.未成熟・成熟理論 |
| イ | 1.管 理 | 2.ティーチング | 3.支 援 | 4.動 機 づ け |
| ウ | 1.説得的リーダーシップ | 2.参加的リーダーシップ | 3.専制的リーダーシップ | 4.任意的リーダーシップ |
| エ | 1.説得的リーダーシップ | 2.参加的リーダーシップ | 3.専制的リーダーシップ | 4.任意的リーダーシップ |
| オ | 1.説得的リーダーシップ | 2.参加的リーダーシップ | 3.専制的リーダーシップ | 4.任意的リーダーシップ |

852504 解答： 1 3 1 2 4

362509 次のア～オは、S L理論(Situational Leadership Theory)について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア S L理論では、部下の職務割当に応じてリーダーシップのスタイルを適切に変えることが必要と提唱し、リーダーシップ・スタイルを4つに類型している。
- イ 部下の成熟度が低いときは指示を主体とし、支援は少ない「放任的リーダーシップ」をとる。
- ウ 部下の成熟度が中程度に至るまでは指示を減らし、支援を増やしていく「説得的リーダーシップ」をとる。
- エ 部下の成熟度が中程度以上のレベルに達した場合、指示も支援も減らす「参加的リーダーシップ」をとる。
- オ 部下の成熟度が高いレベルに達したときは、権限を大きく委譲する「民主的リーダーシップ」をとる。

362509 解答： 1 2 1 1 2

392502 次のア～オは、S L 理論 (Situational Leadership Theory) について述べている。正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア S L 理論は、上司の能力によってリーダーシップのスタイルを説明する理論である。
イ 部下の成熟度が低いときは指示を主体とし、支援は少ない「説得的リーダーシップ」をとる。
ウ 部下の熟練度が中程度に至るまでは指示を減らし、支援を増やしていく「民主的リーダーシップ」をとる。
エ 部下の熟練度が中程度以上のレベルに達した場合、指示も支援も減らす「参加的リーダーシップ」をとる。
オ 部下の熟練度が高いレベルに達したときは、権限を大きく移譲する「放任的リーダーシップ」をとる。

392502 解答： 2 2 2 1 2

272106 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

【語 群】

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ア 放任的リーダーシップ | 1. 部下に依存の気持が強い |
| イ 民主的リーダーシップ | 2. リ カ ー ト |
| ウ 指示的リーダーシップ | 3. インフォーマル・グループ |
| エ 状況的リーダーシップ | 4. 部下に自律の気持が強い |
| オ 従業員中心のリーダーシップ | 5. フィードラー |
| | 6. ハースバーグ |
| | 7. 部下に依存と自立の両方の気持がある |

272106 解答： 4 7 1 5 2

312107 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

労働者意識の変化を〔ア〕の〔イ〕説で説明すると、人はまず「生理的欲求」と「安全・安定の欲求」に基づいて仕事をするが、これらの欲求が満たされると、「〔ウ〕の欲求」が強まるために、職場での〔エ〕を求めるようになり、やがて、「〔オ〕欲求」とその次の段階である「自己実現欲求」が強くなる。

【語 群】

- | | | | |
|------------|---|--------------|-------------|
| 1. 成 | 熟 | 5. 衛 生 要 因 | 9. 所 属 と 愛 |
| 2. 承 | 認 | 6. ハーズバーク | 10. 経 営 参 画 |
| 3. マ ズ ロ ー | | 7. 親 し い 仲 間 | |
| 4. 賃 | 金 | 8. 欲 求 段 階 | |

312107 解答： 3 8 9 7 2

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

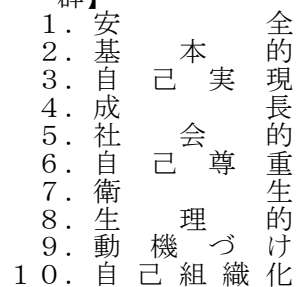
- 282106 解答： 2 6 10 7 3

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- 252106 解答： 3 6 8 4 9

【語群】



- 27 -

222107 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

かつては〔ア〕の維持のためにのみ働く人が多く、〔イ〕などの労働条件の整備が
〔ウ〕の向上に最大の効果があった。しかし〔エ〕の向上につれて、仕事をする中で
〔オ〕や自己実現できるようにすることもウの向上に重要となってきた。

【語 群】

- | | | | | |
|------------|---|------------|------|-------------|
| 1. 自 | 分 | 5. 安 全 管 理 | 9. 甘 | え |
| 2. 自 己 尊 重 | | 6. 賃 | 金 | 10. 勤 労 意 欲 |
| 3. 生 | 活 | 7. 能 | 力 | |
| 4. 労 働 組 合 | | 8. 欲 求 水 準 | | |

222107 解答： 3 6 10 8 2

292107 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ア マズローの生理的欲求 | 1. リーダーシップの3類型 |
| イ マズローの所属と愛の欲求 | 2. 状況的リーダーシップ |
| ウ ハーズバーグの動機付け要因 | 3. 良好な職場の人間関係 |
| エ グループ・ダイナミクス | 4. X理論およびY理論 |
| オ アーギリス | 5. 昇進や達成度 |
| | 6. 成長理論と組織混合モデル |
| | 7. 賃金による労働条件管理 |

292107 解答： 7 3 5 1 6

262106 次のア～オは著名な行動科学者であるが、に最も関係の深いものを、右側の
語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|-------------|---------------------|
| ア マズロー | 1. 状況的リーダーシップ |
| イ リカー ト | 2. 従業員中心の管理とシステム4 |
| ウ マグ レ ガー | 3. 成熟理論 |
| エ ハーズバーグ | 4. 衛生要因と動機づけ要因 |
| オ ブレークとムートン | 5. 欲求段階説 |
| | 6. グリッド理論による9・9型の管理 |
| | 7. X理論とY理論 |

262106 解答： 5 2 7 4 6

402507r 次のア～オは、人材育成とリーダーシップのありかたについて述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマーク
しなさい。(10点)

ア 組織開発(OD)とは、経営者の強力なリーダーシップによって、トップダウンで業務
改革を行うことである。

イ マグレガーのX理論・Y理論のうちY理論とは、「人間は本来仕事が嫌いであり、命
令や強制を必要とする」という考え方である。

ウ ハーシーとブランチャートのSL理論におけるリーダーシップは、指示と支援から成
り立っている。

エ コーチングとは、上司が部下の主体的、能動的な行動を引き出し、目標を達成できる
ように導く手法である。

オ ハーズバーグの動機づけ衛生理論における衛生要因とは、積極的に仕事へのやる気を
促進させる要因である。

402507r 解答： 2 2 1 1 2

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第5章 店舗施設の維持管理

第1節 防犯・防災対策と店舗施設の保守

633508 次の文章は、万引きロスの防止対策について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売店において発生する各種ロスのうち、万引きによるロスは最近の犯罪件数の増加とともに悪質化しており、その対策が急務とされている。

たとえば、売場づくりでは、レイアウトの設計段階で〔ア〕をつくらない工夫や見通しのよい〔イ〕を設ける、そして万引きされやすい商品を〔ウ〕の周囲にディスプレイするなどの策を講じる必要がある。

また、〔エ〕の設置による売場監視システムや次世代バーコードと呼ばれる〔オ〕などのセキュリティシステムの導入も検討すべきである。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|----------|
| 1. デビットカード | 5. フ ァ サ ー ド | 9. カ メ ラ |
| 2. E O S | 6. 通 路 | 10. 柱 |
| 3. I C タ グ | 7. レ ジ | |
| 4. 死 角 | 8. 保管スペース | |

633508 解答： 4 6 7 9 3

583510 次の文は、小売店舗における万引き防止対策について述べたものである。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

万引き防止対策の第一のポイントは、顧客の顔を見て笑顔で〔ア〕を行うことである。明るい雰囲気の小売店では、万引きをしにくいものである。

第二のポイントは、きれいな売場を〔イ〕することである。たとえば、商品棚の商品が〔ウ〕だったり、商品がほこりをかぶっていたりすると、顧客は管理が行き届いていないと感じ、万引きを誘引しやすくなる。

第三のポイントは、売場に〔エ〕をつくらないことである。したがって、レイアウトや〔オ〕の高さを工夫し、どこでも見渡せるようにしておくことが大切である。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------|-----------|
| 1. 什 器 | 5. 景 色 | 9. 化 粧 品 |
| 2. 死 角 | 6. 乱 雑 | 10. ト イ レ |
| 3. 声 か け | 7. レ ジ | |
| 4. プライスカード | 8. 維 持 | |

583510 解答： 3 8 6 2 1

002502 次の文は、小売店舗における万引き防止対策について述べたものである。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案
用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

万引き防止対策の第1の視点は、顧客の顔を見て笑顔であいさつを行うなどの〔ア〕である。明るい雰囲気や見られているという雰囲気の中では、万引きをしにくいものである。

第2の視点は、店舗改善である。きれいな売場を〔イ〕して、管理が行き届いていることを感じさせたり、レイアウトや〔ウ〕の高さを工夫し、売場に〔エ〕をつくらないようにして、どこでも見渡せるようにすることが大切である。

第3の視点は、防犯カメラ、防犯ミラー、防犯ゲートや〔オ〕などの防犯設備を設置することである。

- 【語 群】 1. 什 器 5. 景 色 9. 心 理 学
2. 死 角 6. 維 持 10. ト イ レ
3. 人的アプローチ 7. レ ジ
4. POSシステム 8. センサータグシステム

002502 解答： 3 6 1 2 8

663505 次の文章は、万引き防止対策について述べている。文中の〔 〕の部分に、
下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号を
マークしなさい。(10点)

万引き防止対策には、以下のような方法がある。

- ・店内で挙動不審の人をみかけたら、相手の顔をみながら笑顔で「いらっしゃいませ」、「何をおさがしですか」などと〔ア〕する。
- ・売場のレイアウトに〔イ〕をつくらないように、〔ウ〕から目が届かない場所では〔エ〕を低くするなどして見通しをよくする。
- ・防犯監視カメラの設置や、商品に取り付けた〔オ〕を店舗出口で感知するゲートを設ける。

- 【語 群】 1. ショーウインド 5. クロージング 9. 天 井
2. 声 か け 6. 顧 客 10. 販 売 員
3. I C タ グ 7. 死 角
4. 電 子 棚 札 8. ゴ ン ド ラ

663505 解答： 2 7 10 8 3

412507r 次のア～オは、防犯・災害対策と店舗施設管理について述べている。

正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄に
マークしなさい。(10点)

ア 顧客への声がけを励行することは、心理的な万引き防止効果を発揮する。

イ クリネスを励行するとともに、売場にデッドスペースをつくると、万引き防止に効果的である。

ウ 店舗改善による万引き防止策には、デッドスペースの改善、顧客動線の見直し、クリネスの励行、明るい照明への変更などの方法がある。

エ 大規模小売店舗立地法では、駐車場等の交通対策、廃棄物等の処理対策、騒音防止対策などのほか、防火対策について規定している。

オ 地震などの災害や事故に備えて、企業が事業継続をはかるために作成する計画のことを、BCP（Business Continuity Plan）という。

412507r 解答： 1 2 1 2 1

第2節 衛生管理

002304 次のア～オは、店舗における衛生管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 食品衛生に関する社会的関心は、年々高まってきている。
- イ 食品を扱う企業は、許可を受けた施設ごとに、食品衛生責任者1名を定めておく。
- ウ 食品衛生監視員は、食品衛生責任者の下で、食品などの抜き取り調査を行う。
- エ 食品衛生監視員になるには、所定の講習を終えた後、6ヵ月以上の実務経験が必要である。
- オ 細菌性食中毒の場合、商品を十分に加熱殺菌すれば防止できる。

002304 解答： 1 1 2 2 2

872506 次のア～オは、防犯・防災と衛生管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア センサー・タグ・システムとは、専用のタグを取り付けた商品を不正に持ち出そうすると警報音が鳴り、管理者に異常を知らせるシステムである。
- イ BCPとは、いつ発生するかわからない緊急事態に対して、消費者としての備えをあらかじめ取り決め文書化したものである。
- ウ 世界保健機構(WHO)では、食品衛生を「生育、生産、製造から最終的に人に消費されるまでの全ての段階における食品の安全性、完全性、および健全性を確保するのに必要なあらゆる手段」と規定している。
- エ サルモネラは、感染型の細菌に分類される。
- オ 食品衛生管理において注視すべき変敗品とは、微生物の作用によって劣化した商品のことをいう。

872506 解答： 1 2 1 1 2

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第1章 販売管理者の法令知識

1 取引の法知識

1-1 契約に関する法知識

802502 次の文章は、契約に対する法知識について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

契約とは、債権や債務を発生させる原因となる約束のことであり、現代社会では〔ア〕などに反しない限り当事者間の契約の自由が認められている。また、〔イ〕においては、「所有権の絶対」、「契約自由の原則」、「過失責任の原則」を3大原則としている。

契約の内容は、当事者が原則として自由に決定することができるが、当事者間の自由意志で適用を排除することができない法律の規定があり、それを〔ウ〕という。

契約が成立すれば、当事者は約束どおりの行為を行わなくてはならないが、約束を守らない場合を債務不履行という。債務不履行には、履行遅滞、〔エ〕、〔オ〕の3類型がある。このうち、エは、契約後に納品予定の商品を滅失してしまい債務の履行が不可能になることなどを指し、オは、契約内容通りの履行がなされていない場合を指す。

【語 群】

- | | | | |
|------------|----------|----------|--------|
| ア 1.消費者契約法 | 2.特定商取引法 | 3.消費者契約法 | 4.公序良俗 |
| イ 1.日本国憲法 | 2.近代市民法 | 3.消費者契約法 | 4.商法 |
| ウ 1.罰則規定 | 2.強行規定 | 3.任意規定 | 4.調整規定 |
| エ 1.不完全履行 | 2.履行拒絶 | 3.履行勧告 | 4.履行不能 |
| オ 1.履行拒否 | 2.履行勧告 | 3.不完全履行 | 4.履行不能 |

802502 解答： 4 2 2 4 3

442502 次の文章は、「契約に関する法知識」について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

「契約自由の原則」、「所有権の絶対」、「過失責任の原則」は、〔ア〕の3大原則と呼ばれている。

「契約自由の原則」は、当事者が〔イ〕に反しない限り、契約内容を自由に決定することができるのが原則である。しかし、当事者間の自由意志で適用を排除することができない法律の規定もあり、これを〔ウ〕という。

また、契約は、口頭あるいは文書を問わずどのような方式によって締結するのも原則として自由であるが、たとえば〔エ〕に関しては文書でなければ効力がない。

さらに、成立した契約が履行されない場合、債務不履行になる。この債務不履行のなかで契約締結時には履行が可能だった債務が、その後、債務者の帰責事由によって履行ができなくなることを〔オ〕という。

【語 群】

- | | | | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| ア 1.自由主義 | 2.日本国憲法 | 3.民法 | 4.近代市民法 |
| イ 1.公序良俗 | 2.基本契約 | 3.遡求権 | 4.就業規則 |
| ウ 1.任意規定 | 2.例外の原則 | 3.強行規定 | 4.権限委譲の原則 |
| エ 1.売買契約 | 2.労働契約 | 3.契約の解除 | 4.契約の履行 |
| オ 1.不完全履行 | 2.履行不能 | 3.履行遅滞 | 4.契約解除 |

442502 解答： 4 1 3 2 2

392501 次の文章は、契約における任意規定と強行規定について述べている。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

契約に関する〔ア〕や商法の規定は、〔イ〕で明確に定められなかった事項にのみ適用される。このような規定を任意規定といい、反対にイの〔ウ〕で適用を〔エ〕することができない法律の規定を強行規定という。一般に小売業と仕入先との取引で結ばれる契約内容は原則としてイのウで決定されるので、〔オ〕に関するアや商法の規定は任意規定とみなされる。

- 【語 群】 1. 履 行 遅 滞 5. 担 保 9. 民 法
2. 排 除 6. 口 約 束 10. 債 権 債 務
3. 憲 法 7. 労 働 協 約
4. 自 由 意 志 8. 当 事 者 間

392501 解答： 9 8 4 2 10

232607r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

契約において約束どおりの行為をしないことを〔ア〕といい、これは期日を守らない場合などの〔イ〕、数量が足りない場合などの〔ウ〕、目的物件を損壊してしまった場合などの〔エ〕の3種類に分類される。売買契約については〔オ〕などの特別の規定がある。

- 【語 群】 1. 履 行 拒 絶 5. 債 務 不 履 行 9. 契 約 内 容 不 適 合 責 任
2. 履 行 遅 滞 6. 遅 延 損 害 金 10. 不 完 全 履 行
3. 連 帯 責 任 7. 履 行 不 能
4. 損 害 賠 償 8. 強 制 執 行

232607r 解答： 5 2 10 7 9

362501 次の文章は、小売業と消費者間の売買契約について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業と消費者間の売買契約を取引に関する法律的視点で見ると、3つの性格を持っている。売買契約は、対価の支払いを伴うから〔ア〕契約であり、また、小売業には商品などの〔イ〕義務、消費者には代金の支払義務がそれぞれ伴うので〔ウ〕契約である。さらに、両者の〔エ〕のみによって契約が成立するので〔オ〕契約でもある。

- 【語 群】 1. 請 求 5. 双 務 9. 合 意
2. 回 収 6. 引 渡 10. 責 任
3. 諾 成 7. 仕 入
4. 保 証 8. 有 償

362501 解答： 8 6 5 9 3

222607 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

買主が〔ア〕を支払った場合は、〔イ〕が契約の履行に着手するまではいつでも、買主はアを〔ウ〕して契約を解除することができるし、売主はアの倍額を〔エ〕して契約を解除することができる。この解除には正当理由は〔オ〕である。

- 【語 群】
- | | | | |
|--------------|------|----------|---------------|
| 1. 買 取 保 証 金 | 5. 必 | 要 | 9. 手 付 金 |
| 2. 不 | 要 | 6. 相 手 方 | 10. 代 金 に 充 当 |
| 3. 供 | 託 | 7. 双 | 方 |
| 4. 償 | 還 | 8. 放 | 棄 |

222607 解答： 9 6 8 4 2

822502 次の文章は、契約に関する法知識について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- ・所有権の絶対、契約自由の原則、過失責任の原則の3つは、〔ア〕の3大原則と呼ばれている。
- ・契約締結の自由とは、契約するしないの事由、契約相手の選択の自由を指し、〔イ〕は強行規定や公序良俗に反しない限り、契約内容を自由に決定することができる。
- ・契約に関する民法や商法の規定は、イの間で明確に定められなかった事項にのみ適用される。このような規定を〔ウ〕という。
- ・債務不履行のうち、故意や過失など、債務者の責めに帰すべき事由によって、契約内容どおりの履行がなされない場合を〔エ〕という。
- ・印紙税法の規定にもとづく印紙を貼付しなかったり、消印をしなかったりした場合は、科料、罰金などのほか、原則として当該印紙税額の合計〔オ〕に当たる額を過怠税として徴収される。

【語 群】

- | | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|
| ア 1.消費基本法 | 2.日 本 国 憲 法 | 3.消費者契約法 | 4.近 代 市 民 法 |
| イ 1.都 道 府 県 | 2.当 事 者 | 3.裁 判 所 | 4.弁 護 士 |
| ウ 1.倫 理 規 定 | 2.任 意 規 定 | 3.保 証 規 定 | 4.強 行 規 定 |
| エ 1.初 ^レ タイプ・オブ [・] ション | 2.履 行 不 能 | 3.不 完 全 履 行 | 4.債 務 遅 滞 |
| オ 1.2 | 倍 | 2.3 | 倍 |
| | | 3.5 | 倍 |
| | | 4.10 | 倍 |

822502 解答： 4 2 2 3 2

372501 次のア～オは、取引に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 近代市民法の3大原則とは、「所有権絶対の原則」「契約自由の原則」「過失責任の原則」のことをいう。
- イ 契約が成り立つためには、商品の売主と買主の両当事者間で合意が必要であり、口約束では契約は成立しない。
- ウ 債務不履行は、「履行遅滞」「履行不能」「不完全履行」の3類型に分けられる。
- エ 数量を定めた売買で数量が不足するとき、買主が不足分の引渡に応じなければ代金の減額を請求することができる。
- オ 額面3万円以上の領収証書に印紙の貼付と消印がない場合、領収証書としての効力がない。

372501 解答： 1 2 1 1 2

832501r 次のア～オは、契約に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 契約の締結はどのような方法であっても原則として自由であるが、締結を慎重にさせ、あるいは内容を明確にしておくために一定の形式を要する場合があります、これを要式契約という。

イ 契約に関する民法や商法の任意規定は、当事者間で明確に定められなかった事項にのみ適用される。

ウ 債務を履行できるのに、債務者の帰責事由により、かつ、正当な理由なく、履行期限までに債務を履行しないことを履行不能という。

エ 売買の目的物が契約内容どおりでないときは、履行の追完請求や代金減額請求ができるほか、債務不履行に基づく契約解除、損害賠償請求が可能であり、これを契約内容不適合責任という。

オ 印紙税法の規定に違反して、印紙を貼付せず、あるいは消印しないときは脱税として科料、罰金や、内容次第では1年以下の懲役刑などの刑事処分を受ける場合がある。

832501r 解答： 1 1 2 1 1

842501r 次のア～オは、契約に関する法知識について述べている。正しいものには

1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 契約に関する商法や民法の規定のほとんどは強行規定であり、当事者間の自由意思で適用を排除できない。

イ 契約が成立した後に、約束通り行為をしないことを債務不履行責任という。

ウ 罰金とは、1,000円以上10,000円未満の金銭を強制的に徴収する財産刑の一種である。

エ 数量を定めた売買で数量が不足するときは、買主が善意であれば代金の減額を請求したり、残存部分だけでは買わなかったと考えられるときは契約を解除したりすることができる。

オ 過怠税とは、印紙税が課税される文書であるにもかかわらず、正しく収入印紙を貼付・消印しなかった場合に、印紙税の追徴とペナルティとして課される税金のことである。

842501r 解答： 2 1 2 1 1

402501 次のア～オは、契約に関する事項について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 売買や賃借などの契約を成立させるためには、契約書を交わして書面によって合意しなければならない。

イ いかなる契約においても、契約内容を定める際には、民法と商法の規定を順守しなければならない。

ウ 債務不履行には、履行遅滞、履行不能、不完全履行がある。

エ 契約で定めた期日までに、約束した行為が履行されないことを不完全履行という。

オ 売買契約は、売主に商品などの引渡義務、買主には代金支払義務が生じるので、諾成契約に該当する。

402501 解答： 2 2 1 2 2

782501r 次のア～オは、契約に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 売買に関する契約は、当事者間の合意によって成立するが、口約束では成立しない。
- イ 米 10kg を購入したにもかかわらず、9kg しか入ってなかった場合は履行不能に該当する。
- ウ 売買の目的物に契約内容不適合があった場合、契約の内容に合致するよう追完請求することができる。
- エ 売買における代金の支払いは、現金による必要があり、債権者の同意がない限り小切手や約束手形では適法な代金の支払いとは認められない。
- オ 契約書や約束手形、領収書などに収入印紙を貼付し消印をする根拠法は、消費税法である。

782501r 解答： 2 2 1 1 2

422501 次のア～オは、取引に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 契約に関する民法や商法の規定は、当事者間で明確に定められなかった契約事項にのみ適用される。このような規定を強行規定という。
- イ 契約上の期日までに仕入代金の決済ができず、約束の期日より数日遅れて決済した。このような債務不履行の類型を不完全履行という。
- ウ 芸術作品のように同じ物を手配できない商品を、買主に納品する前に壊してしまった。このような債務不履行の類型を履行不能という。
- エ 受け取った約束手形を支払手段として他の者に交付するとき、手形の裏面に自己の署名または記名・押印して交付することを線引きという。
- オ 小切手を発行する際に必要とされる小切手要件において、受取人の記載は、任意的記載事項である。

422501 解答： 2 2 1 2 1

322605r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 民法の規定によると、未成年者が売買契約を行う場合は、原則として法定代理人の同意が必要である。
- イ 民法の規定によると、家電販売店で購入したテレビが約束した日に届かなかった場合、家電販売店の履行遅滞であるために、買主は直ちに契約を解除できる。
- ウ 民法の規定によると、買主が手付金を支払った場合は、売主が契約の履行に着手するまではいつでも、買主は手付金を放棄することで売買契約を自由に解除することができる。
- エ 民法上の契約内容不適合責任は、買主がその事実を知った時から1年以内に行使しなければならない。
- オ 契約に関する民法の規定は、ほとんどが強行規定であり、当事者間の意思に優先する。

322605r 解答： 1 2 1 2 2

1 - 2 支払手段の法知識

663504 次のア～オは、顧客が小売店頭で代金を支払う際の決済方法について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|---|--------------|
| ア 顧客から受け取った証券を、自店の取引銀行で入金処理を
すると、後日その顧客の当座預金口座から代金分の金額が引
き落とされる。 | 1. 手 形 |
| イ 顧客から受け取った証券を、その証券を発行する会社や団
体に引き渡すことで、証券が現金化される。 | 2. プリペイドカード |
| ウ 顧客が支払いの際にカードを提示すると、即時に顧客の銀
行口座の残高が不足していないか照会され、不足していなけ
れば、その口座から代金分の金額が引き落とされる。 | 3. 商 品 券 |
| エ 顧客が支払いの際に I C カードを提示すると、顧客が事前
にその I C カードにチャージした残高から代金分の金額が差
し引かれる。 | 4. ク ー ポ ン 券 |
| オ 顧客が支払いの際に磁気式カードを提示すると、その磁気
式カードの残高から代金分の金額が差し引かれる。 | 5. 小 切 手 |
| | 6. 電 子 マ ネ ー |
| | 7. デビットカード |

663504 解答： 1 5 7 6 2

812505 次の文章は、小切手について述べている。文中の〔 〕の部分に、
下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

小切手は、発行者が〔ア〕に宛てて一定金額を支払うことを委託する形式の〔イ〕であ
る。

小切手を発行するには、小切手用紙に小切手要件を記載するが、小切手要件には、小切
手金額と支払委託、振出日および振出地といった絶対的記載事項と、線引や拒絶証書作成
免除といった〔ウ〕などがある。

小切手の呈示期間は、振出日の日付後〔エ〕とされているが、呈示期間の最終日が休日
であればその後の初日の営業日まで延長される。また、小切手の債務者に対する債権は、
その呈示期間経過後〔オ〕で時効により消滅する。

【語 群】

- | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|
| ア 1. 銀 行 | 2. 振 出 人 | 3. 受 取 人 | 4. 保 証 人 |
| イ 1. 有 価 証 券 | 2. 売 上 債 権 | 3. 売 掛 金 | 4. 保 証 書 |
| ウ 1. 相対的記載事項 | 2. 有害的記載事項 | 3. 無益的記載事項 | 4. 任意的記載事項 |
| エ 1. 5 日 間 | 2. 10 日 間 | 3. 20 日 間 | 4. 30 日 間 |
| オ 1. 1 か 月 | 2. 3 か 月 | 3. 6 か 月 | 4. 1 年 |

812505 解答： 1 1 4 2 3

603508 次の文は、小切手の取り扱いについて述べたものである。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

顧客から小切手で代金の支払いを受ける場合は、〔ア〕の署名と〔イ〕があるか、金額が正しいかなどを確認する。受け取った小切手を銀行に出すと、〔ウ〕を経由して振り出した元の銀行に渡される。その際、小切手のアの口座が〔エ〕となっているときは、支払い不能となり、〔オ〕小切手となる。

- 【語群】
- | | | | | | | | | |
|------|---|---|------|---|---|---|-------|---|
| 1. 受 | 取 | 人 | 5. 残 | 高 | 不 | 足 | 9. 捺 | 印 |
| 2. 現 | | 金 | 6. 手 | 形 | 交 | 換 | 10. 定 | 額 |
| 3. 不 | 渡 | り | 7. 振 | 出 | 人 | | | |
| 4. 線 | 引 | き | 8. 日 | 本 | 銀 | 行 | | |

603508 解答： 7 9 6 5 3

802503 次のア～オは、小切手について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 小切手は発行者が第三者に宛てて一定金額を支払うべきことを依託する形式の有価証券である。

イ 小切手に記載される支払地、振出日および振出地は、任意的記載事項である。

ウ 小切手に記載される受取人の記載、第三者方払は絶対的記載事項である。

エ 小切手に支払い条件などを記載すると無効になり、これを有害的記載事項という。

オ 小切手の提示期間は振出日の日付後 30 日間とされ、30 日目が休日であれば、その後の最初の営業日まで延長される。

802503 解答： 1 2 2 1 2

352502 次のア～オは、小切手法について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 小切手は、支払人(銀行)が発行者(振出人)に宛てて一定金額を支払うべきことを委託する形式の有価証券である。

イ 小切手を発行するには、小切手要件と呼ばれる一定の事項を小切手用紙に記載し、受取人がこれに署名、押印して支払人に交付する手順を踏む。

ウ 小切手要件には、必要的記載事項、任意的記載事項、そして有害的記載事項がある。

エ 小切手要件の必要的記載事項の1つに、「受取人の記載」がある。

オ 小切手の呈示期間は、振出日から7日間とされ、7日目が休日であれば、その後の最初の営業日まで延長される。

352502 解答： 2 2 1 2 2

852501 次の文章は、約束手形の基本知識について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

約束手形は、〔ア〕が一定の金額を支払うべきことを約束する形式の有価証券の1つであり、約束手形を発行するためには〔イ〕と呼ばれる一定事項を記載する必要がある。

イには、約束手形であることを示す文字や支払地などの〔ウ〕、第三者方払、利息文句などの〔エ〕などがある。一方、分割払いの条件など記載すると手形自体が無効になってしまう〔オ〕もある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-----------|------------|------------|-----------|
| ア | 1.金融機関 | 2.受取人(指図人) | 3.発行者(振出人) | 4.債権者 |
| イ | 1.取立債権 | 2.小切手用件 | 3.手形要件 | 4.売買契約書 |
| ウ | 1.絶対的記載事項 | 2.任意的記載事項 | 3.無益的記載事項 | 4.有害的記載事項 |
| エ | 1.絶対的記載事項 | 2.任意的記載事項 | 3.無益的記載事項 | 4.有害的記載事項 |
| オ | 1.絶対的記載事項 | 2.任意的記載事項 | 3.無益的記載事項 | 4.有害的記載事項 |

852501 解答： 3 3 1 2 4

822505 次の文章は、約束手形について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

約束手形は、〔ア〕が一定の金額を支払うべきことを約束する手形であり、〔イ〕の一つである。

銀行が交付する約束手形は、支払地や振出日、振出地などの〔ウ〕が記載され、かつ、記載すると無効になる〔エ〕の記載がなければ決済手段として使える。

約束手形の受取人が、その約束手形を支払手段として他の者に交付する場合、裏面に自己の署名または記名・押印することが一般的であり、これを〔オ〕という。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ア | 1.発行者 | 2.銀行 | 3.証券会社 | 4.受取人 |
| イ | 1.有価証券 | 2.小切手 | 3.契約書 | 4.請求書 |
| ウ | 1.有害的記載事項 | 2.絶対的記載事項 | 3.任意的記載事項 | 4.無益的記載事項 |
| エ | 1.無益的記載事項 | 2.任意的記載事項 | 3.絶対的記載事項 | 4.有害的記載事項 |
| オ | 1.取立債務 | 2.不渡 | 3.裏書 | 4.遡求 |

822505 解答： 1 1 2 4 3

832503 次の文章は、約束手形について述べている。文中の〔 〕の部分に、
下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

約束手形は代表的な〔ア〕の1つである。

約束手形を発行するには、〔イ〕と呼ばれる一定の事項を手形用紙に記載し、〔ウ〕がこれに署名して受取人に交付する。

約束手形の記載事項には、第三者方払、裏書禁止文句、準拠暦の指定などの〔エ〕と、
約束手形であることを示す文字、満期、支払地などの〔オ〕がある。

【語 群】

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|---|-----|---|---|---|
| ア | 1.現 | 金 | 2.売 | 掛 | 金 | 3.預 | 金 | 4.有 | 価 | 証 | 券 | | | |
| イ | 1.手 | 形 | 要 | 件 | 2.裏 | 書 | 3.取 | 立 | 債 | 務 | 4.催 | 告 | 手 | 続 |
| ウ | 1.銀 | 行 | 2.裏 | 書 | 人 | 3.債 | 権 | 者 | 4.振 | 出 | 人 | | | |
| エ | 1.絶対的記載事項 | 2.有害的記載事項 | 3.任意的記載事項 | 4.相対的記載事項 | | | | | | | | | | |
| オ | 1.絶対的記載事項 | 2.有害的記載事項 | 3.任意的記載事項 | 4.相対的記載事項 | | | | | | | | | | |

832503 解答： 4 1 4 3 1

242607 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

約束手形や〔ア〕は有価証券であり、振出には通常、取引銀行から交付を受けた用紙に
〔イ〕または記名押印を含めて〔ウ〕を全て記入しなければならない。しかし、記載する
と無効になる〔エ〕があることに注意しなければならない。また、裏書きは〔オ〕してい
る必要がある。

- 【語 群】
- | | | | | | |
|------------|---|------------|-------------|---|---|
| 1. 署 | 名 | 5. 形式的に連続 | 9. 小 | 切 | 手 |
| 2. 実質的に連続 | | 6. 有害的記載事項 | 10. 必要的記載事項 | | |
| 3. 無益的記載事項 | | 7. 任意的記載事項 | | | |
| 4. 株 | 券 | 8. 割 | | | 印 |

242607 解答： 9 1 10 6 5

202607 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

手形要件には必ず記載しなければならない〔ア〕、記載してもしなくてもよい事項、記
載すると手形が無効になる事項がある。また、所持人が支払いを受けるためには手形の
〔イ〕が必要であり、この場合裏書の〔ウ〕がなければならない。不渡りの場合には〔エ〕
に支払を求めることができ、この権利を〔オ〕という。

- 【語 群】
- | | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|---|------|---|------------|-------------|---|
| 1. 代 | 表 | 者 | 個 | 人 | 5. 連 | 続 | 9. 必要的記載事項 | | |
| 2. 記 | | | 載 | | 6. 裏 | 書 | 人 | 10. 任意的記載事項 | |
| 3. 遡 | | 求 | 権 | | 7. 呈 | | 示 | | |
| 4. 記 | 名 | 押 | 印 | | 8. 還 | 付 | 請 | 求 | 権 |

202607 解答： 9 7 5 6 3

272607 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

約束手形のうち〔ア〕が記載されていないものを〔イ〕手形といい、〔ウ〕が権限なく〔エ〕しても、〔オ〕のない第三者から取り立てがあれば、振出人は責任を免れない。

- 【語 群】 1. 悪意または重過失 5. 手 形 交 換 所 9. 決 済
2. 所 持 人 払 い 6. 任意記載事項 10. 所 持 人
3. 補 充 7. 手形要件の一部
4. 白 地 8. 損 失

272607 解答： 7 4 10 3 1

262608r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

約束手形や〔ア〕を紛失した場合は〔イ〕手続により〔ウ〕を取得し、証書を〔エ〕とすることができる。これにより、証書がなくても証書上の義務者に対して〔オ〕を主張することができる。

- 【語 群】 1. 除 権 決 定 5. 賠 償 9. 仮 処 分
2. 定 期 券 6. 権 利 10. 支 払 い 命 令
3. 無 効 7. 再 発 行 扱 い
4. 株 券 8. 公 示 催 告

262608r 解答： 4 8 1 3 6

812501 次のア～オは、約束手形について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15 点)

ア 約束手形は、発行者（振出人）が第三者（支払人）に宛てて一定金額を支払うべきことを委託する形式の有価証券である。

イ 支払人の名称、利息文句は、約束手形の絶対的記載事項である。

ウ 約束手形は、当座預金ないし当座貸越額の限度内の金額でなければ振出すことができない。

エ 法定外の満期の記載は約束手形の有害的記載事項にあたる。

オ 記名式裏書がなされた約束手形が不渡りとなったときは、裏書人は所持人から請求があれば手形金額を支払う義務がある。

812501 解答： 2 2 2 1 1

372502 次のア～オは、約束手形に関する法知識について述べている。正しいものには

1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

ア 約束手形は小切手と異なり、有価証券には分類されない。

イ 約束手形を発行する際に記載すると手形自体が無効となる記載事項のことを「任意的記載事項」という。

ウ 約束手形の満期、支払地、受取人名称などは「有害的記載事項」である。

エ 約束手形の振出人に対する所持人の権利は、満期の日から3年で時効消滅する。

オ 約束手形の裏書人に対する所持人の権利は、満期の日から1年で時効消滅する。

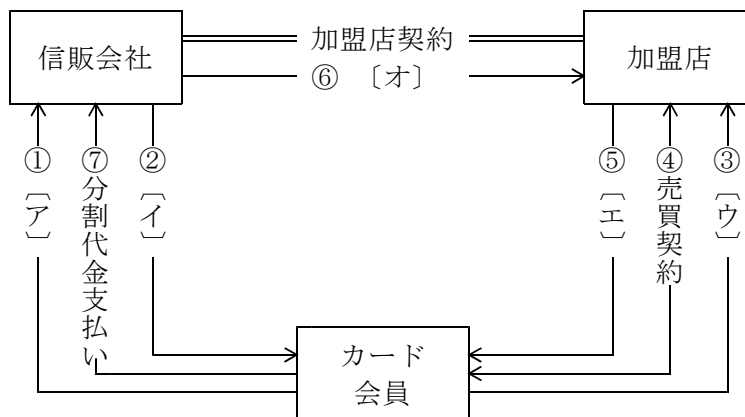
372502 解答： 2 2 2 1 1

442501 次のア～オは、小切手および約束手形について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 小切手および約束手形の発行などに関する詳細な規定は、資金決済に関する法律(資金決済法)に定められている。
- イ 小切手に支払条件を記載すると有害の記載事項になる。
- ウ 小切手の呈示期間は、振出日から1か月となっており、所持人はその期間内に呈示しないと、すべての小切手債権者に対する権利を失う。
- エ 約束手形に記載する満期、支払地は、必要的記載事項である。
- オ 約束手形に記載する利息文句、裏書禁止文句は、任意的記載事項である。

442501 解答： 2 1 2 1 1

372503 次の図は、信販会社、加盟店、カード会員の3者間のクレジットカード取引を表している。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)



- 【語 群】
- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 会 員 契 約 | 5. 手 形 呈 示 | 9. 代金立替払い |
| 2. 保証金の供託 | 6. カ ー ド 発 行 | 10. 取り立て委任 |
| 3. 商品引き渡し | 7. 口座振替委託契約 | |
| 4. 公 示 催 告 | 8. カ ー ド 呈 示 | |

372503 解答： 1 6 8 3 9

352503 次の文は、プリペイドカードについて述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

プリペイドカードは、〔ア〕と同じように使える〔イ〕方式の〔ウ〕カードである。これを利用すると、利用分に応じて金額などがウでカードに記録され、使用額、あるいは〔エ〕などが表示されるようになっている。イ方式であるため、プリペイドカードの発行事業者には〔オ〕の運用利益が得られるといった利点がある。

- 【語 群】
- | | | | | | |
|--------------|------|------|-----------|---|---------------|
| 1. 手 | 形 | 5. 払 | 戻 | し | 9. 代 金 前 払 い |
| 2. 磁 | 気 | 6. 現 | | 金 | 10. ク レ ジ ッ ト |
| 3. 前 | 受 | 金 | 7. 借入可能金額 | | |
| 4. 代 金 後 払 い | 8. 残 | | 額 | | |

352504 解答： 6 9 2 8 3

842503 次の文章は、デビットカードについて述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

デビットカードには、利用者側からすると、〔ア〕が不足した場合に銀行に行く必要がない、夜間や休日でも〔イ〕がかからない、〔ウ〕の範囲内での買物ができるため安心、といったメリットがある。一方、加盟店側からすると、早期の代金回収による〔エ〕の円滑化、アのハンドリングコストの抑制、クレジットカードを所持しない層などの〔オ〕、といったメリットがある。

【語 群】

- | | | | |
|------------------|---------------|------------|-----------|
| ア 1.小 切 手 | 2.預 金 | 3.手 形 | 4.現 金 |
| イ 1.手 数 料 | 2.人 件 費 | 3.配 送 料 | 4.支 払 利 息 |
| ウ 1.商 圏 | 2.タ ー ゲ ャ ッ ト | 3.預 金 残 高 | 4.購 買 行 動 |
| エ 1.人 間 関 係 | 2.資 金 繰 り | 3.発注リードタイム | 4.減 価 償 却 |
| オ 1.ローコストオペレーション | 2.生 産 性 向 上 | 3.削 減 | 4.集 客 効 果 |

842503 解答： 4 1 3 2 4

402502 次のア～オは、クレジットカードについて述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア カード会社、加盟店、カード会員の3者間のクレジットカード取引は、カード会員が加盟店で買物をすると、一旦、カード会社が加盟店への支払いを肩代わりし、後に、カード会社がカード会員へ代金を請求するという手順になる。
- イ リボルビング払いとは、クレジットカード会社に対して、カード会員が毎月あらかじめ指定した一定額を返済していく方法である。
- ウ アドオン払いとは、クレジットカード会社に対して、カード会員が利用代金を一括払う方式である。
- エ デビットカードはクレジットカードの一種であり、与信機能を有している。
- オ 分割払い方式によるクレジットカード取引は、消費者基本法によって規制されている。

402502 解答： 1 1 2 2 2

362502 次のア～オは、プリペイドカード、クレジットカード、デビットカードについて述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア プリペイドカードは、「前払式証票の規制等に関する法律」(前払商標法)によって、発行などの業務の適正な運用と信用が確保されている。
- イ プリペイドカードを発行することは、事業者にとって代金回収の迅速化や合理化、前払金の運用利益などのメリットがある。
- ウ 消費者が、小売店等で信販会社発行のクレジットカードを利用した場合、その小売業に対して信販会社から商品代金が立替払いされる。
- エ 信販会社が発行するクレジットカードによる取引は、信販会社と販売業者(カード加盟店)の二者間で一切の取引関係が完結する。
- オ デビットカードは、クレジットカードと同様に与信機能を持ち、カード利用者は代金の後払いや分割払いができる。

362502 解答： 1 1 1 2 2

822501 次のア～オは、様々な決済手段について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 信販会社、加盟店、カード会員の3者間のクレジット取引においては、カード会員が買物をした場合、信販会社から加盟店に代金立替払いがなされる。

イ プリペイドカードは、代金前払いのため、発行者には資金調達のメリットがあり、所持者には、現金を持ち歩く必要がないというメリットがある。

ウ プリペイドカードについては、「金融商品取引法」により、発行などの業務の適正な運用と信用が確保されている。

エ 支払い時にデビットカードを提示し、端末に暗証番号を入力すると、利用代金が消費者の金融機関口座から月末締めで引き落とされる。

オ プリペイドカード、商品券、カタログギフト券はいずれも前払式支払手段を採用している。

822501 解答： 1 1 2 2 1

(混合問題)

312606r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、

答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 売約済み(未納品)の古美術品を損壊した場合は、契約は最初に溯って無効となる。
- イ 約束手形に必要な記載事項と任意的記載事項以外に決済の反対給付条件を記載することは、法律上は可能である。
- ウ 小売店が代金を小切手で受け取った場合、その小切手を発行した銀行に限らず自店の取引銀行で入金処理ができる。
- エ 民法の売買契約の規定は、他の有償契約一般に準用される。
- オ 領収証に印紙が貼付され、消印されていないときは、領収証としての効力はない。

312606r 解答： 2 2 1 1 2

302605r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、

答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 商人は、納品された商品に直ちに発見できない契約内容不適合があっても、6ヵ月以内に通知しなければ、履行の追完請求などできない。
- イ 物品販売業の従業員が店舗内の商品を販売する時は、店主の許可は不要である。
- ウ 振出日の記載がない約束手形では、不渡の時は、裏書人の責任を追及できない。
- エ 契約締結の場合は、一般的に民法の規定と異なる合意をすると無効になる。
- オ 小切手の支払い呈示期間は、振出日から10日と定められている。

302605r 解答： 1 1 1 2 1

232608 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 損害賠償の請求は、契約の解除に伴って発生する権利である。
- イ 約束手形の振出人は支払期日に提示されないときは以後支払を免れる。
- ウ プリペイドカードについては前払証票法がある。
- エ 領収書に収入印紙を過大に貼付して消印をした場合には、一定の手続きを経て還付される。
- オ 代金の支払いは現金による必要があり、債権者の同意がない限り小切手や約束手形では適法な代金の支払いとは認められない。

232608 解答： 2 2 1 1 1

2 仕入に関する法知識

2-1 商品の仕入における法律効果

2-2 仕入の方法と法知識

422502 次の文章は、委託販売方式による仕入の法的知識について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

委託販売は、サプライヤーが小売業に販売を委託し、小売業が販売業務を行うことによって、〔ア〕の支払いを受ける一種の〔イ〕による仕入方法である。

小売業は、委託を受けた商品を自己の名で販売し、代金回収も行うが、商品の〔ウ〕は取得しないので返品問題は発生しない。

また、商品販売による〔エ〕も小売業には無関係であり、委託者であるサプライヤーに帰属する。したがって、サプライヤーの廉売指示によって小売業が販売業務を行い、その結果、売買損失が発生したとしても、受託者の小売業は約定のアの〔オ〕を失わない。

- 【語群】
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. 所有権 | 5. 賃借権 | 9. 損失 |
| 2. 支払請求権 | 6. 販売手数料 | 10. 代金引渡義務 |
| 3. 無名契約 | 7. 賃借料 | |
| 4. 有名契約 | 8. 善管注意義務 | |

422502 解答： 6 3 1 9 2

382502 次のア～オは、仕入に関する一般的な法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 消化仕入の場合、その商品の所有権は小売業が消費者に販売するまで、小売業にある。

イ 買取仕入の場合、その商品の所有権は小売業が消費者に販売するまでサプライヤーにあるので、売れ残り在庫の発生の危険を回避できる。

ウ 委託販売の場合、サプライヤーが小売業に商品の販売を委託し、小売業は受託業務を行うことによって報酬の支払いを受ける。

エ 委託販売の場合、商品販売による損益は、委託者であるサプライヤーに帰属する。

オ 委託販売の場合、サプライヤーの指示によって小売業が商品を値下げし、サプライヤーに損失が発生しても、小売業は約定の販売手数料の支払請求権を失わない。

382502 解答： 2 2 1 1 1

842502 次のア～オは、仕入に関する法知識について述べている。正しいものには

1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 売上仕入（消化仕入）方式は、独占禁止法によって、禁止されている。

イ 委託販売とは、小売業が販売業務を行うことによって、サプライヤーから報酬の支払いを受ける一種の無名契約による仕入方法である。

ウ 委託販売方式における善管注意義務とは、受託者の属する職業、社会的地位、能力などに応じて社会通念上、通常に要求される注意義務のことである。

エ 公正取引委員会は、経済産業省の外局で主に独占禁止法の運営にあたる行政機関である。

オ 独占禁止法における不公正な取引方法の指定類型のうち、一般指定には、大規模小売業者が行う不公正な取引方法、特定荷主が行う不公正な取引方法および新聞業の3つがある。

842502 解答： 2 1 1 2 2

412501 次のア～オは、仕入に関する法知識や取引方法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 商品の仕入においては、所有権の移転とともに買い手には債権、売り手には債務が発生する。

イ 小売業が消費者に商品を販売した時点で、サプライヤーから仕入れたものとみなす取引方法のことを買取仕入という。

ウ サプライヤーが小売業に商品を販売を委託し、小売業が販売業務を行うことによって報酬を受けとる取引方法のことを消化仕入という。

エ 小売業とサプライヤーとの継続的取引の場合、仕入の都度に契約を交わすのではなく、あらかじめ個別取引の共通事項などを基本約定書にまとめて契約するのが一般的である。

オ サプライヤーと小売業の経済的力関係を反映し、流通の系列化や流通支配のために不公正な取引が行われた場合、このような取引は、下請代金支払遅延等防止法によって禁止されている。

412501 解答： 2 2 2 1 2

872501 次のア～オは、仕入に関する法知識について述べている。正しいものには

1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 一般に、商品仕入においては、買い手側に商品引き渡しの請求権が、売り手側に商品引き渡しの債務が発生する。

イ 契約は、買い手側の申し込みと売り手側の承諾により成立する。

ウ 小売業は、納品された商品が注文書と合っているのかを確認し、数量不足や品質の不良が見つかった場合には、仕入先企業に通知する義務がある。

エ 委託販売契約とは、サプライヤーが小売業に商品の販売を委託し、小売業は受託業務を行う一種の無名契約である。

オ 委託販売方式の場合、消費者が商品代金を支払わないときは、委託者である仕入先企業が代金回収義務を負う。

872501 解答： 1 1 1 1 2

2－3 継続的取引の基礎知識

372504 次の文章は、小売業とサプライヤーの取引について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業とサプライヤーの間では、〔ア〕な取引が行われているのが一般的である。

その場合、その都度、〔イ〕の細目を取り決める煩雑さを避け、取引が簡便・迅速・正確に行われるよう、個別取引の共通事項を〔ウ〕にまとめて記載する。また、取引する〔エ〕など個別事項は、ウであらかじめ合意された方法によって〔オ〕のたびに確定し、個別のイが成立するようになっている。

【語群】	1. 消化仕入	5. 発	注	9. 取引基本約定書
	2. 数量	6. 単	発	的
	3. 販売促進	7. 契	約	10. 継続的
	4. 代理店	8. 委託販売		

372504 解答： 10 7 9 2 5

2－4 商品仕入の特殊な形態

2－5 独占禁止法その他

802506 次の文章は、独占禁止法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

独占禁止法の正式名称は「〔ア〕の禁止及び〔イ〕の確保に関する法律」である。同法は、独立で対等な事業者間での自由競争原理が働くよう制定された法律であり、〔ウ〕によって運営されている。

独占禁止法の目的は、アや〔エ〕などの不当な取引制限、〔オ〕などの不公正な取引方法を禁止すること等にある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-------------|-----------|-------------|------------|
| ア | 1.私 的 独 占 | 2.競争優位の形成 | 3.寡 占 | 4.優越的地位の濫用 |
| イ | 1.公 正 取 引 | 2.完 全 競 争 | 3.契 約 自 由 | 4.適 正 価 格 |
| ウ | 1.経 済 産 業 省 | 2.都 道 府 県 | 3.中 小 企 業 庁 | 4.公正取引委員会 |
| エ | 1.欺瞞的顧客誘引 | 2.不 当 廉 売 | 3.抱き合わせ販売 | 4.価 格 カルテル |
| オ | 1.生 産 カルテル | 2.不 退 去 | 3.差 別 対 価 | 4.不 実 告 知 |

802506 解答： 1 1 4 4 3

832505 次の文章は、独占禁止法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

独占禁止法の正式名称は、「私的独占の禁止及び〔ア〕の確保に関する法律」であり、この法律の運用は〔イ〕が行っている。

同法では、〔ウ〕などの不当な取引制限を禁止しているほか、〔エ〕などの不公正な取引方法を禁止している。

また、一般消費者に対する不公正な取引方法として問題となるものに、過大な景品による顧客誘引や〔オ〕などがある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|------------|-----------|-------------|-------------|
| ア | 1.自 由 競 争 | 2.公 正 取 引 | 3.自由な契約締結 | 4.継続的取引契約 |
| イ | 1.公正取引委員会 | 2.消 費 者 庁 | 3.経 済 産 業 省 | 4.都 道 府 県 庁 |
| ウ | 1.カルテル 行 為 | 2.協 賛 金 | 3.リ ベ ー ト | 4.不 当 廉 売 |
| エ | 1.クーリングオフ | 2.製 造 委 託 | 3.共同の取引拒絶 | 4.消 化 仕 入 |
| オ | 1.委 託 販 売 | 2.クーリングオフ | 3.リ ベ ー ト | 4.抱き合わせ販売 |

832505 解答： 2 1 1 3 4

442504 次の文章は、独占禁止法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15 点)

独占禁止法の正式名称は「〔ア〕の禁止及び〔イ〕の確保に関する法律」である。

同法では、「不公正な取引方法」として、「共同の取引拒絶」、「〔ウ〕」、「不当廉売」、「〔エ〕の濫用」などを法定類型として規定している。

たとえば、算出根拠が不明確で、商品の販売促進に結びつきにくい〔オ〕の要求などは「エの濫用」に抵触するおそれがある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-----------|------------|---------|-----------|
| ア | 1.リベート | 2.排他的条件付取引 | 3.寡占 | 4.私的独占 |
| イ | 1.適正販売 | 2.公正取引 | 3.定価販売 | 4.標準価格 |
| ウ | 1.差別対価 | 2.不当値引 | 3.不当表示 | 4.誇大広告 |
| エ | 1.抱き合わせ販売 | 2.押付販売 | 3.優越的地位 | 4.拘束条件付取引 |
| オ | 1.トレードオフ | 2.賦払金 | 3.委託販売 | 4.協賛金 |

442504 解答： 4 2 1 3 4

402503 次の文章は、独占禁止法で規制されている優越的地位の濫用について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

自己の〔ア〕における地位が相手方よりも有利なことを利用して、正常な〔イ〕に照らして不当な行為をすることを優越的地位の濫用という。

たとえば、バイイングパワーを持つ小売業が、新店オープンや店舗改装などを行う際に、〔ウ〕に対して〔エ〕のない金銭的負担や〔オ〕の派遣を強要した場合などは、優越的地位の濫用に該当する可能性がある。

- 【語 群】
- | | | |
|------------|------------|---------------|
| 1. 売 上 高 | 5. 算 出 根 拠 | 9. 商 慣 習 |
| 2. サプライヤー | 6. 価 格 | 10. 中 小 小 売 業 |
| 3. コンサルタント | 7. 取 引 | |
| 4. 従 業 員 | 8. リ ベ ー ト | |

402503 解答： 7 9 2 5 4

352504 次の文は、協賛金について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

協賛金とは、小売業が仕入先企業に対して〔ア〕などの名目で〔イ〕を要請する行為のことである。協賛金は、小売業の販売促進活動に貢献するとともに、それを受け入れる仕入先企業の〔ウ〕に結びつく性格を有する。しかし、〔エ〕の不明確な協賛金を小売業が要求する場合には、仕入先企業に損失をもたらすことで独占禁止法の〔オ〕に該当する。

- 【語 群】
- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 抱き合せ販売 | 5. 不公正な取引方法 | 9. 利 益 |
| 2. 算 出 根 拠 | 6. 押 付 け 販 売 | 10. 価格カルテル |
| 3. 不当な取引制限 | 7. 売場の改装費 | |
| 4. 金 銭 的 負 担 | 8. 売 掛 金 | |

352504 解答： 7 4 9 2 5

422503 次のア～オは、独占禁止法において不公正な取引方法として規定されている行為について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | |
|--|---|
| <p>ア 安売りする小売業に対して、サプライヤーが卸売価格を引き上げたり、出荷停止したりして、小売市場での自社商品の値崩れを防止する。</p> <p>イ サプライヤーが販売地域や取引先小売業によって、著しく異なる卸価格で販売する。</p> <p>ウ 安売りする小売業に対して、サプライヤーどうしが連携して商品を供給しないようにする。</p> <p>エ 有力小売業が仕入価格を大幅に下回るような安売りをして、競争する他の小売業の営業を困難にさせる。</p> <p>オ 有力小売業がサプライヤーに対し、算出根拠などを明確にせずに協賛金を要請したりする。</p> | <p>1. 優越的地位の濫用</p> <p>2. 不当廉売</p> <p>3. 抱き合わせ販売</p> <p>4. 再販売価格維持</p> <p>5. 専売制
(排他条件付き取引)</p> <p>6. 共同の取引拒絶</p> <p>7. 差別対価</p> |
|--|---|

422503 解答： 4 7 6 2 1

852502 次のア～オは、独占禁止法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 独占禁止法の正式な名称は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」である。
- イ 公正取引委員会は、独占禁止法の目的を達成するために設置された官庁である。
- ウ 差別対価、不当廉売、再販価格維持は、同法の不当な取引制限に該当する。
- エ 価格カルテルや生産カルテルなどのカルテル行為は、同法の不公正な取引方法に該当する。
- オ C V S本部、S Mなどの納入取引における優越的地位の濫用行為については、一般指定告示に該当し、独占禁止法の規定に違反するとして行政指導が行われる。

852502 解答： 1 1 2 2 1

782503 次のア～オは、独占禁止法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 同法は、経済憲法とも呼ばれるほど重要な基本的法律であり、その運用は経済産業省が行っている。
- イ 価格カルテル、生産カルテルなどのカルテル行為と入札談合などは、同法における不当な取引制限に該当する。
- ウ 同法における私的独占には、排除型私的独占と支配型私的独占とがある。
- エ 差別対価、優越的地位の濫用などの行為は、同法における不公正な取引方法に該当する。
- オ 不況克服あるいは企業合理化のための共同行為は同法の適用除外とされない。

782503 解答： 2 1 1 1 2

(混合問題)

392503 次のア～オは、小売業とサプライヤーの取引に関する事項について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | |
|--|------------|
| ア 取引の都度契約書を交わすことなく、発注書と請書によって商品を売買する。 | 1. 引 渡 条 件 |
| イ 所有権の移転やサプライヤーの担保責任が及ぶ時期を明確にする。 | 2. 一 時 取 引 |
| ウ 小売業によるサプライヤーへの取引上の優越的地位の濫用を禁止する。 | 3. 善管注意義務 |
| エ サプライヤーからの商品の販売を委託された小売業は、消費者からの代金回収等を適切に行う必要がある。 | 4. 瑕 疵 |
| オ 小売業がサプライヤーから仕入れた商品にキズや損壊などの欠陥がある。 | 5. 契約自由の原則 |
| | 6. 継 続 取 引 |
| | 7. 公正取引委員会 |

392503 解答： 6 1 7 3 4

252608r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 国民生活センターは、都道府県に設けられた苦情処理システムである。
- イ 領収書に印紙が貼付され、消印されていない場合は領収証としての効力がない。
- ウ 小切手の振出人に対する小切手上の債権は、呈示期間経過後6ヵ月で消滅時効にかかる。
- エ 商標権の存続期間は設定登録の日から5年である。
- オ 商人間の取引では、原則として商品の受領後直ちに検査して数量不足を通知しなければ、契約解除などができなくなる。

252608r 解答： 2 2 1 2 1

242608r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 振出人に対する約束手形上の権利は満期の日から2年で消滅時効にかかる。
- イ 委託販売は、法律上は買取仕入と同義である。
- ウ 印紙の消印は印鑑がないときはサインでしても良い。
- エ 商人は、納品を受けた商品に直ちに発見できない契約内容不適合があっても6ヵ月以内に通知しないと履行の追完請求などができなくなる。
- オ 買取仕入れの場合、原則として返品は自由である。

242608r 解答： 2 2 1 1 2

202608r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 約束手形の裏書人は、支払期日に提示されない時は以後の支払を免れる。
- イ 契約に起因して発生する損害賠償の請求権は、契約を解除した場合のみ行使することができる。
- オ 委託販売では、商品の所有権は小売業者の側に存する。
- エ 仕入商品の引渡を受けてから1ヵ月以内であれば、商品に契約内容不適合があった場合、履行の追完請求などの責任追及ができる。
- オ 商標権の存続期間は10年であるが、更新することもできる。

202608r 解答： 1 2 2 2 1

3 販売に関する法知識

3-1 契約の諸原則

3-2 消費者の保護から自律支援へ（消費者基本法）

693503 次の文章は、消費者基本法に定められている消費者の責務について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。（10点）

消費者基本法では、消費者が自ら進んで、消費生活に関して必要な〔ア〕を修得し、必要な情報を収集するなど、〔イ〕かつ、合理的に行動することや、環境の保全及び〔ウ〕などの適正な保護に努めなければならないことを定めている。

また、消費者団体においては、消費生活に関する情報収集や提供並びに〔エ〕、消費者に対する啓発や教育、消費者の〔オ〕の防止や救済などについて、健全、かつ、イな活動に努めることを定めている。

【語 群】

- | | | |
|------------|----------|---------------|
| 1. 意 見 表 明 | 5. 国 際 的 | 9. 知 的 財 産 |
| 2. 個 人 財 産 | 6. 知 識 | 10. コンシューマリズム |
| 3. 自 主 的 | 7. 規 制 | |
| 4. 不 法 投 棄 | 8. 被 害 | |

693503 解答： 6 3 9 1 8

3-3 消費者契約法

402504 次の文章は、消費者契約法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。（10点）

消費者契約法は、消費者と事業者との間に〔ア〕の質および量、ならびに〔イ〕の格差があることを前提として、消費者の利益を擁護することを目的に制定された。

こうした格差を勘案し、契約時において、事業者の不実告知などにより消費者が〔ウ〕した場合、または不退去などにより〔エ〕した場合、契約の申込み、またはその承諾に対する〔オ〕を取り消すことができるものとしている。

- 【語 群】
- | | | |
|--------|----------|-------------|
| 1. 返 品 | 5. 困 惑 | 9. 誤 認 |
| 2. 情 報 | 6. 商 品 | 10. 意 思 表 示 |
| 3. 時 効 | 7. 解 約 | |
| 4. 取 引 | 8. 交 渉 力 | |

402504 解答： 2 8 9 5 10

- 392504 次のア～オは、消費者の保護に関する事項について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)
- ア 消費者保護基本法から消費者基本法に改正されたことにより、消費者の保護にとどまらず、積極的に消費者の自立を促すことも施策の重点におかれるようになった。
- イ 事業者側の行為によって、消費者が誤認や困惑して契約してしまった場合、消費者は消費者契約法にもとづいて、そのような契約についての取り消しや無効を主張できる。
- ウ 事業者側の行為によって、消費者が誤認して契約してしまうケース(誤認類型)には、「不退去」と「退去妨害」の2類型がある。
- エ 事業者側の行為によって、消費者が困惑して契約してしまうケース(困惑)類型には、「不実告知」と「断定的判断」と「不利益事実の不告知」の3類型がある。
- オ 事業者と消費者との間で結ばれた契約に、不当に高額な契約金や損延損害金を要求する条項がある場合、契約そのものが無効になる。

392504 解答： 1 2 2 2 1

- 412502 次のア～オは、販売に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)
- ア 公序良俗に反する契約は民法上無効である。公序良俗における公序とは社会の一般的利益のことである。
- イ 消費者基本法は、消費者の保護にとどまらず、積極的に消費者の自立を促すことを目的として制定された。
- ウ 消費者契約法で規定する誤認類型には、①不実告知、②断定的判断の提供、③不利益事実の不告知の3つがある。
- エ 消費者契約法で困惑類型として規定されている退去妨害とは、家に訪問して居座り、消費者を困らす行為などを指す。
- オ 不当に高額な解約金や遅延損害金などを掲げた消費者契約は、消費者契約法にもとづいて、契約そのものが無効となる。

412502 解答： 2 1 1 2 1

- 822503 次のア～オは、消費者契約法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)
- ア 消費者取消権の行使は、消費者が契約の誤認に気づいた時から6か月間経過しておらず、かつ、契約をしてから5年経過していなければ、消滅時効にかかわらず可能となる。
- イ 消費者が消費者取消権を行使すると、事業者と消費者の双方に現状回復義務が生じる。
- ウ 契約において、事業者が消費者の不利益となる事実を故意に告げないことを不実告知という。
- エ 消費者を勧誘している場所から消費者が退去する意思表示をしているにもかかわらず、事業者が退去させないことを不退去という。
- オ 事業者の債務不履行により、消費者に生じた損害を賠償する責任の全部または一部を免除する契約の条項は、無効である。

822503 解答： 1 1 2 2 1

- 3-4 電子商取引に関する法律効果
- 3-5 小売業の販売責任
- 3-6 消費者保護と苦情処理

842504 次のア～オは、販売に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 電子商取引では、消費者の購入申込みに対して、事業者が受注した旨を返信し、消費者のアドレスにメールが到達した時点で承諾の意思表示がなされ、契約が成立する。

イ 特定商取引法の対象となる取引類型は、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘因販売取引訪問購入の7つである。

ウ エステティックサロンや語学教室は、特定継続的役務提供に指定されている。

エ オプトアウト規制とは、事業者は、消費者があらかじめ承諾しない限り、原則としてメール広告を送信できないことである。

オ ネガティブ・オプションとは、相手が購入の申し込みをしていないのに、一方的に商品を送付し、相手から返品や購入しないという通知がない限り、相手に購入の意思があるとみなして代金を請求する商法のことである。

842504 解答： 1 1 1 2 1

422504 次のア～オは、販売に関する法知識について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 電子商取引においては、消費者の購入申込みに対して、事業者が受注した旨を返信し、消費者の指定したアドレス宛にメールが到着した時点で承諾の意思表示がなされ、契約が成立する。

イ 電子商取引において、未成年者は親の同意なくして契約を結ぶことができないのが法律上の原則である。

ウ 割賦販売法（施行規則）における「支払回数」とは、割賦販売にかかる頭金または初回金を含めた代金の支払回数のことである。

エ 前払式割賦販売とは、指定商品を引き渡すに先立って、購入者から2回以上にわたって代金の全部または一部を受領する方法である。

オ 特定商取引法は、訪問販売や通信販売をはじめとする取引類型において、下請事業者の利益を守るための法律である。

422504 解答： 1 1 2 1 2

362504 次のア～オは、販売に関連する法令について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 消費者基本法においては、事業者の責務を規定して消費者を保護するとともに、消費者の自立を促している。

イ 消費者契約法では、事業者による「不実告知」「断定的判断の提供」「不利益事実の不告知」などの行為で消費者が困惑して契約を結んだ場合、消費者は意思表示を取り消せることを規定している。

ウ 特定商取引法の対象となる取引類型には、「通信販売」「移動販売」「連鎖販売取引」「電話勧誘販売」「特定継続的役務提供」「業務提携誘引販売取引」など6類型がある。

エ 高額商品や耐久消費財の販売においては、景品表示法で保証書を発行することが規定されている。

オ 景品表示法では、一般懸賞によって提供できる景品類の最高額について、取引価格が5,000円未満の場合は10万円まで、5,000円以上の場合はその20倍まで、と規定している。

362504 解答： 1 1 2 2 2

792501 次のア～オは、販売に関する法知識について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の
所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 消費者基本法には、事業者が行うべき責務が規定されているが、消費者の責務については規定がない。
- イ 消費者契約法における誤認類型には、①不実告知、②断定的判断の提供、③不利益事実の不告知、がある。
- ウ 電子商取引においては、消費者が購入の申込みをして、申込み内容が事業者に到達した時点で、契約が成立する。
- エ 消費生活センターは国が設置している機関であり、商品やサービスなどの苦情や問い合わせなどを専門の相談員が受け付け、公正な立場で処理にあたっている。
- オ 前払式割賦販売とは、指定商品を引き渡すに先立って、購入者から2回以上にわたって代金の全部または一部を受領する方法である。

792501 解答： 2 1 2 2 1

3－7 割賦販売法

593503 次の文章は、割賦販売について述べたものである。文中の〔 〕の部分に、
下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号を
マークしなさい。(10点)

割賦販売とは、「購入者から代金を〔ア〕カ月以上の期間にわたり、かつ、〔イ〕回以上に分割して受領する条件で、〔ウ〕を販売する」ものであり、この場合は、〔エ〕によって規定されている。

ウには、〔オ〕や書籍、運動用具、化粧品などの商品群がある。

- 【語 群】 1. 6 5. メ ロ ン 9. 消費生活用製品安全法
2. 指 定 商 品 6. 3 10. 2
3. 景 品 類 7. 真 珠
4. 割 賦 販 売 法 8. 2 4

593503 解答： 10 6 2 4 7

443108r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

割賦販売法が適用される〔ア〕とは購入者から代金を〔イ〕以上の期間にわたり、〔ウ〕以上に分割して受領することを条件として〔エ〕を販売することをいう。〔オ〕による場合やボーナス一括払いなども、同法の規制を受ける。

- 【語 群】 1. 広 告 の 規 制 5. クーリングオフ 9. 3 回
2. 5 回 6. 3 カ 月 10. リボルビング方式
3. 2 カ 月 7. 耐 久 消 費 財
4. 指 定 商 品 8. 割 賦 販 売

443108r 解答： 8 3 9 4 10

812502 次の文章は、割賦販売法の規制の対象となる取引について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も

適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15 点)

割賦販売を支払形態ごとに分類すると、個々の取引ごとに申込を行う〔ア〕とクレジットカードを利用する方式に分かれる。クレジットカードを利用する方式のうち、あらかじめ上限金額を決めておき、限度額の範囲内であれば、商品やサービスを何度購入・利用してもよいとする支払方式を〔イ〕という。

消費者がカードなどを利用して商品を購入する際に、商品等の代金を金融機関から借入れ、2か月以上の期間にわたり、かつ、3回以上に分割して金融機関に返済することを条件に、販売会社が消費者の債務を保証する販売方式を〔ウ〕という。

消費者が信販会社やクレジットカード発行会社の交付するカードなどを利用して商品やサービスを購入・促進し、販売業者が信販会社等から立替払いを受け、購入者が代金を信販会社等に対して支払う契約形態を〔エ〕という。

①商品売買の取次ぎや指定役務の提供についての取次ぎを行う取引であること、②目的物の引渡しに先立って対価の支払いをうけること、③対価は2か月以上の期間にわたり、かつ、3回以上に分割して受領することの条件をすべて満たしたものを〔オ〕という。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-----------|--------------|--------------|--------------|
| ア | 1.個 品 方 式 | 2.リボルビング方式 | 3.包括信用購入あつせん | 4.個別信用購入あつせん |
| イ | 1.総 合 方 式 | 2.リボルビング方式 | 3.前払式割賦販売 | 4.包括信用購入あつせん |
| ウ | 1.ローン提携販売 | 2.総 合 方 式 | 3.リボルビング方式 | 4.前払式割賦販売 |
| エ | 1.割 賦 販 売 | 2.ローン提携販売 | 3.包括信用購入あつせん | 4.前払式割賦販売 |
| オ | 1.前払式割賦販売 | 2.個別信用購入あつせん | 3.ローン提携販売 | 4.前払式特定取引 |

812502 解答： 1 2 1 3 4

372505 次のア～オは、割賦販売条件の表示に使用される用語である。

最も関係の深い文章を、右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- | | | |
|---|-----------|-------------------------------|
| ア | 現金販売価格 | 1. 割賦販売の契約の締結に際し、購入者が割賦販売業者に |
| イ | 分 割 払 価 格 | 支払う金額 |
| ウ | 初 回 金 | 2. 商品の引渡しと同時に、その代金の金額を割賦販売業者 |
| エ | 申 込 金 | が受領する場合の価格 |
| オ | 分 割 払 金 | 3. 前払式割賦販売の方法により商品を販売する場合の価格 |
| | | 4. 購入者が割賦販売の契約の予約を目的として割賦販売業者 |
| | | 者に支払う金額 |
| | | 5. 割賦販売の方法により商品を販売する場合の価格 |
| | | 6. 賦払金の支払いが月1回であって、前払式割賦販売の方法 |
| | | により販売する場合の価格 |
| | | 7. 購入者が割賦販売において各回ごとに割賦販売業者に支 |
| | | 払う金額 |

372505 解答： 2 5 1 4 7

402505 次のア～オは、割賦販売条件の表示に関する用語の説明である。

最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の

所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- ア 割賦販売の契約締結に際し、購入者が割賦販売業者に支払う金額。
イ 割賦販売における各回ごとの支払い金額。
ウ 商品の受け渡しと同時に、その代金の全額を受領する場合の価格。
エ 前払式割賦販売における各回ごとの支払金額であって、支払が月1回のもの。
オ 割賦販売の方法によって販売する場合の価格

1. 現金販売価格
2. 予約積立価格
3. 月 掛 金
4. 予 約 積 立 金
5. 初 回 金
6. 分割支払価格
7. 分 割 払 金

402505 解答： 5 7 1 3 6

832502 次のア～オは、割賦販売法について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 割賦販売法にかかる各回の代金の支払金額を賦払金または分割払金という。
イ 割賦販売の方法により販売する場合の価格で、賦払金の支払いが月2回までのものを月賦価格という。
ウ 前払式割賦販売の方法により販売する場合の価格で、賦払金の支払いが月1回であるものを月掛予約価格という。
エ 支払回数とは、割賦販売にかかる頭金または初回金を含めた代金の支払回数を指す。
オ 前払式割賦販売の方法により販売する場合の価格を予約積立価格という。

832502 解答： 1 2 1 2 1

852503 次のア～オは、割賦販売について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 前払式割賦販売とは、指定商品を引き渡すに先立って、購入者から2回以上にわたって代金の全部または一部を受領する販売方式のことである。
イ 個品方式とは、あらかじめ限度額を決めておき、限度額の範囲内であれば、商品や役務を何度購入・利用してもよいとする支払方式のことである。
ウ ローン提携販売とは、購入者がカード等を利用して商品を購入する際に、商品等の代金を金融機関から借り入れ、2ヶ月以上の期間にわたり、かつ、2回以上に分割して金融機関に返済することを条件に、販売会社が購入者の債務を保証する販売方式のことである。
エ 包括信用購入あっせんとは、購入者が包括信用購入あっせん業者の交付するカードなどを利用して商品や役務を購入・利用し、販売会社が包括信用購入あっせん業者から立替払いを受け、購買者が代金を包括信用購入あっせん業者に対して支払う契約形態のことである。
オ 個別信用購入あっせんとは、商品などを購入する際、購入者が販売会社と提携している個別信用購入あっせん業者と立替払い契約を結ぶ契約形態のことである。

852503 解答： 1 2 2 1 1

3-8 特定商取引法

613106 次の文は、「特定商取引法」について述べたものである。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

特定商取引法は、訪問販売や〔ア〕などの商取引に関して規制する法律である。

訪問販売に関する規定の一例としては、購入者が売買契約または申込みのための書面を受け取った日を含めて〔イ〕以内であれば、無条件で解約できるという〔ウ〕がある。

また、アに関する規定の一例としては、事業者が〔エ〕をする際には必要な表示事項を定めている他、虚偽や〔オ〕なエを禁止している。

- 【語 群】
- | | | | |
|----------|---|---------------|-------------|
| 1. 誇 | 大 | 5. クーリング・オフ制度 | 9. 通 信 販 売 |
| 2. 1 週 間 | | 6. フランチャイズ契約 | 10. 宅 配 事 業 |
| 3. 配 達 | | 7. 8 日 間 | |
| 4. 広 告 | | 8. 迅 速 | |

613106 解答： 9 7 5 4 1

782502 次の文章は、特定商取引法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

特定商取引法の対象となる取引類型は、通信販売、電話勧誘販売、業務提供誘引販売取引、訪問購入などのほか、キャッチセールスなどの〔ア〕、個人を販売員として勧誘してさらに次の販売員を勧誘させる〔イ〕、家庭教師、結婚相手紹介サービスなどの〔ウ〕の7つとなっている。

これらの取引に対する規制は、不当な勧誘行為の禁止や広告規制などを定めた〔エ〕と、クーリングオフや意思表示の取消しなどを定めた〔オ〕がある。

【語 群】

- ア 1.連鎖販売取引 2.訪 問 販 売 3.抱き合わせ販売 4.特定継続的役務提供
イ 1.特定継続的役務提供 2.委託販売 3.連鎖販売取引 4.訪 問 販 売
ウ 1.訪 問 販 売 2.連鎖販売取引 3.特定継続的役務提供 4.アポイントメントサービス
エ 1.行政による規制 2.民事ルール 3.消費生活センターの規制 4.消費生活協同組合の指導
オ 1.消費生活協同組合の指導 2.行政による規制 3.民事ルール 4.消費生活センターの規制

782502 解答： 2 3 3 1 3

603504 次の文は、クーリング・オフ制度について述べたものである。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを

選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

割賦販売業者や〔ア〕が営業所以外の場所で売買契約をした場合、購入者がクーリング・オフについて〔イ〕した契約書を受領した日から〔ウ〕以内に書面で申込みを〔エ〕し、契約の解除をすれば、〔オ〕で解約できる。

- 【語 群】
- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 条 件 付 | 5. 告 知 | 9. 撤 回 |
| 2. 10 日 | 6. 勧 誘 | 10. 無 条 件 |
| 3. 再 発 行 | 7. 8 日 | |
| 4. 訪問販売事業者 | 8. 卸 売 業 者 | |

603504 解答： 4 5 7 9 10

653502 次のア～オは、特定商取引法（特定商取引に関する法律）について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（10点）

- ア 特定商取引法は、「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」などを公平にし、購入者の利益保護および商品等の流通を円滑にすることを目的に制定されている。
- イ 訪問販売の事業者が消費者から売買の申し込みを受けた場合は、その内容を記載した申込書を交付し、売買契約する場合は、契約書面を交付する義務がある。
- ウ 通信販売の広告において表示が義務づけられているのは、「販売価格」「支払時期と方法」「商品の引き渡し時期」の3項目である。
- エ 特定商取引法が適用される取引において、クーリングオフの期間は、契約（申込み）のための書面を受け取った日を含めて7日間である。
- オ インターネット取引などの通信販売で、返品可否・条件を広告に表示していない場合、返品が可能な期間は8日間である。

653502 解答： 1 1 2 2 1

442503 次のア～オは、特定商取引法の対象となる取引類型について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（15点）

- ア 電話で販売目的を告げずに、事務所に呼び出して商品を販売するアポイントメントセールスは、訪問販売に該当する。
- イ 電話で勧誘し、消費者が電話をいったん切った後、郵便や電話などによって申し込みを行った場合は電話勧誘販売に該当しない。
- ウ インターネット・オークションは、競売であるため通信販売には該当しない。
- エ 「仕事を提供するので収入が得られる」という口実で消費者を誘引し、仕事に必要であるとして、商品を販売して金銭負担を負わせる取引は、特定継続的役務提供に該当する。
- オ 事業者が消費者の自宅へ訪問して、その消費者から物品を購入する取引は訪問販売に該当する。

442503 解答： 1 2 2 2 2

442505 次のア～オは、特定商取引法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（15点）

- ア 特定商取引法では、勧誘開始前に事業者名や契約の締結について勧誘する目的であることなどを消費者に告げる義務を定めている。
- イ 訪問販売、電話勧誘販売のクーリングオフの期間は、8日間である。
- ウ 連鎖販売取引のクーリングオフ期間は、5日間である。
- エ 通信販売にはクーリングオフ制度は適用されない。
- オ ネガティブ・オプションの場合、商品の送付があった日から起算して3日間経過すると販売業者は商品の返還を請求することができなくなる。

442505 解答： 1 1 2 1 2

412503 次の文章は、通信販売の法知識について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

通信販売において、〔ア〕が情報を得て契約締結の意志決定をする手段は、事業者が提供する〔イ〕などの情報が主体であるため、特定商取引法にもとづいて、事業者のイについて一定の〔ウ〕が義務づけられ、〔エ〕も規制されている。

義務づけられているウの一例として、〔オ〕等に関する特例がない場合、その旨をイの中に記載しなければならない。

- | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|
| 【語 群】 | 1. 返 品 | 5. 誇 大 広 告 | 9. ソーシャルメディア |
| | 2. インターネット | 6. 経済産業省令 | 10. 広 告 |
| | 3. 消 費 者 | 7. カード会社 | |
| | 4. 商 標 | 8. 表 示 | |

412503 解答： 3 10 8 5 1

792502 次の文章は、通信販売について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

事業者は、〔ア〕があらかじめ承諾しない限り、〔イ〕によって、原則としてアに対し電子メール広告を送信できない。当該電子メール広告の提供についてアから承諾や請求を受けた場合は、電子メール広告の最後の送信日から〔ウ〕、その承諾や請求のあった記録を保存する必要がある。

なお、通信販売においても、民事ルールによって商品の引き渡しを受けた日から数えて〔エ〕間以内であれば、〔オ〕で返品できる場合がある。

【語 群】

- | | | | | |
|---|-------------|-------------|------------|-----------|
| ア | 1.公正取引委員会 | 2.都 道 府 県 | 3.消 費 者 | 4.総 務 省 |
| イ | 1.B I S 規 制 | 2.総 量 規 制 | 3.オプトアウト規制 | 4.オプトイン規制 |
| ウ | 1.1 年 間 | 2.3 年 間 | 3.5 年 間 | 4.10 年 間 |
| エ | 1.8 日 | 2.10 日 | 3.14 日 | 4.20 日 |
| オ | 1.送料購入者負担 | 2.違 約 金 負 担 | 3.無 償 | 4.送料事業者負担 |

792502 解答： 3 4 2 1 1

812503 次のア～オは、特定商取引法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア 路上等で呼び止めた後に営業所等に同行させて商品等を販売するキャッチセールスは、訪問販売として特定商取引法の対象となる。

イ 電話で勧誘し申し込みを受ける取引である電話勧誘販売は、特定商取引法の対象除外となる。

ウ オプトイン規制では、未承諾者に対する電子メール広告の提供を禁止している。

エ 使用すると商品価値がほとんどなくなる消耗品を使ってしまった場合や、代金または対価の総額が3,000円未満の現金取引の場合には、クーリングオフは適用されない。

オ 通信販売においては、クーリングオフに関する制度がない。

812503 解答： 1 2 1 1 1

(混合問題)

872502 次のア～オは、販売に関する法知識について述べている。正しいものには

1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15 点)

- ア 消費者基本法は、消費者および事業者が行うべき責務が規定された法律である。
- イ 消費者契約法に定める消費者取消権の行使は、消費者が誤認に気づいたときから 3 年間経過しておらず、かつ、契約してから 5 年を経過していなければ可能である。
- ウ 特定商取引法で規制される内職・モニター商法とは、内職をあっせんするかのように見せかけて、教材やパソコンなどを高額で販売する方法である。
- エ 消費生活センターは、公正取引委員会が設置している行政機関であり、商品やサービスなどの苦情や問合せを受け付け、公正な立場で処理にあたっている。
- オ 特定商取引法における特定継続的役務の指定役務には、総額 3 万円を超えるエステティックサロンや家庭教師などの役務がある。

872502 解答： 1 2 1 2 2

272608r 次の事項のうち、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、

答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 商標には登録制度があるから、登録されたもの以外は保護されない。
- イ 割賦販売のクーリング・オフでは、意思表示が 8 日以内に発信されれば、到達しなくても効力を発揮する。
- ウ 売買契約の場合は、契約を解除しないと損害賠償の請求ができない。
- エ 一般に、契約書の作成は契約が有効に成立するための要件である。
- オ 手形要件の記載を欠いた手形は無効であるが、振出人はその支払い義務を負うことがある。

272608r 解答： 2 1 2 2 1

222608 次の事項のうち、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、

答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア サービスマークは商標の一種である。
- イ 民法上、未成年者は行為能力のない者とされている。
- ウ 契約自由の原則とは、法律の規定よりも当事者の自由意思の方が優先することを意味する。
- エ 日本では法律上、小切手の振出には署名だけでは足りず、押印が必要である。
- オ クーリング・オフには一定の理由が必要である。

222608 解答： 1 1 2 2 2

322606 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- ア 訪 問 販 売
- イ 不公正な取引方法
- ウ オープン懸賞
- エ 押 付 販 売
- オ 前払式特定取引

- 1. ローン提携契約
- 2. 外国語会話教室
- 3. クーリング・オフ
- 4. 独 占 禁 止 法
- 5. 百貨店友の会
- 6. ネガティブ・オプション
- 7. 不当景品類及び不当表示防止法

322606 解答： 3 4 7 6 5

312605r 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- ア 個人情報保護法
- イ 契約自由の原則
- ウ サービスマーク
- エ 消費者契約法
- オ 白地手形への記載

- 1. 商 標 法
- 2. 故人の名誉回復
- 3. 不実告知などによる無効・取消し
- 4. 任 意 規 定
- 5. 補 充 権
- 6. 景品表示法
- 7. 生存する個人の情報

312605r 解答： 7 4 1 3 5

292608r 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- ア 約束手形の利息文句
- イ 覚え書きの中の民法の規定と異なる条項
- ウ 履 行 不 能
- エ クーリングオフ
- オ 一 般 指 定

- 1. 催告なしで契約解除
- 2. 必要的記載事項
- 3. 10日以内の催告
- 4. 契約自由の原則
- 5. 8日以内の発信
- 6. 任意的記載事項
- 7. 独 占 禁 止 法

292608r 解答： 6 4 1 5 7

4 商標法、不正競争防止法、景表法

422505 次の文章は、商標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

商標とは、〔ア〕、図形、記号もしくは立体的形状、もしくはこれらの結合、またはこれらと〔イ〕との結合であって、次に掲げるものをいう。

- ① 業として〔ウ〕を生産し、証明し、または譲渡する者がそのウについて使用するもの
- ② 業として〔エ〕を提供し、または証明する者がそのエについて使用するもの

したがって、商標の種類には、ア商標、図形商標、記号商標、立体商標、結合商標、イ商標などがある。また、機能面でみると、ウ商標、〔オ〕ともいわれるエ商標に分類できる。

【語 群】 1. 数 字 5. 商 品 9. 食 品
2. 商 号 6. サービスマーク 10. 文 字
3. 色 彩 7. 広 告
4. 役 務 8. 品 質

422505 解答： 10 3 5 4 6

422506 次の文章は、景品表示法で規制されている懸賞による景品類の提供について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

懸賞とは、くじ、その他の〔ア〕を利用し、あるいは特定の行為の優劣または正誤によって、提供の相手方や景品類の価格を定めることをいう。

懸賞の種類のうち一般懸賞により提供する景品類の〔イ〕は、次のとおりである。

- ・取引価格が 5,000 円未満の場合は、その〔ウ〕倍
- ・取引価格が 5,000 円以上の場合は、〔エ〕円

また、一般懸賞で提供できる景品類の総額は、懸賞に係る売上予定総額の〔オ〕%以内とされている。

【語 群】 1. 2 5. 20 9. 最 低 限
2. 5 6. 偶 然 制 10. 10
3. 最 高 額 7. 50 万
4. 10 万 8. 必 然 制

422506 解答： 6 3 5 4 1

433108 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

販売促進策としての〔ア〕には、〔イ〕などに付随して提供するものと、イと関係なく提供するものがあり、また、事業者が共同して行う共同〔ウ〕と、単独で行う単独ウがある。それぞれについて、景品類の〔エ〕や〔オ〕の最高限度額が定められている。

【語 群】 1. 最 高 額 5. 懸 賞 9. 総 量
2. 総付（べたつき） 6. 最 低 額 10. 総 額
3. 取 引 7. 顧 客
4. 種 類 8. 景 品

433108 解答： 8 3 5 (1 10)

583503 次の文は、景品表示法について述べたものである。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

景品表示法では、〔ア〕に付随した景品類の提供や、不当表示について〔イ〕している。アに付随して景品類を提供する例は、〔ウ〕、一般懸賞、共同懸賞の3つに分類できる。一方、不当表示とは商品の〔エ〕や規格、取引条件などについて消費者に〔オ〕される表示のことである。

- 【語 群】 1. 確 認 5. 提 案 9. 誤 認
2. 個 人 情 報 6. 取 引 10. 表 彰
3. 規 制 7. 品 質
4. 総付(べたづき)景品 8. クーリングオフ

583503 解答： 6 3 4 7 9

663503 次の文章は、景品表示法にもとづく景品類の分類と規制について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業が顧客を誘引する手段として、商品の売買に付随して景品類を提供する場合がある。

景品表示法では、そうした景品類を〔ア〕、一般懸賞、〔イ〕の3つに分類し、提供できる景品類の限度額を制限している。

アによって提供できる景品類の限度額は、取引価格 1,000 円未満が 200 円、取引価格 1,000 円以上はその価格の 10 分の 2 となっている。

一般懸賞によって提供できる景品類の、取引価格 5,000 円未満がその価格の〔ウ〕、取引価格 5,000 円以上は〔エ〕となっている。

イによって提供できる景品類の限度額は、取引価格にかかわらず〔オ〕となっている。

- 【語 群】 1. オープン懸賞 5. 割 引 券 9. 50 万円
2. 30 万円 6. 10 倍 10. 総付(べた付)景品
3. 20 倍 7. 共 同 懸 賞
4. 10 万円 8. 20 万円

663503 解答： 10 7 3 4 2

633510 次のア～オは、景品表示法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 商品売買などの取引に付随して景品類を提供する例は、一般懸賞、共同懸賞、オープン懸賞の3つに分類される。

イ 商品売買などの取引に付随しないで景品類を提供する例は、総付(べた付)景品という。

ウ 購入金額に応じてスタンプを提供したり、一定期間の購入額合計に応じて景品類を提供する場合、総付(べた付)景品に該当しない。

エ 共同懸賞で提供できる景品類の総額は、懸賞に関わる売上予定総額の2%以内とされている。

オ 一般懸賞で提供できる景品類の総額は、懸賞に関わる売上予定総額の2%以内とされている。

633510 解答： 2 2 2 2 1

653503 次の文章は、景品表示法による不当表示の防止について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

景品表示法における不当表示とは、事業者が顧客を〔ア〕する手段として、販売する商品やサービスの品質、規格、取引条件などが〔イ〕と異なったり、実際のものより優れている、あるいは有利であると、消費者に〔ウ〕されるような表示である。

同法では、不当な表示を防止するために、具体的な〔エ〕を規定するとともに、違反した事業者に対して、〔オ〕による指示や立入り検査などの措置をとることを盛り込んでいる。

- 【語 群】
- | | | | | | |
|------------|---|-----------|---|------------|---|
| 1. 偽 | 装 | 5. 告 | 発 | 9. 誤 | 認 |
| 2. 定 | 価 | 6. 誘 | 引 | 10. 経済産業大臣 | |
| 3. 事 | 実 | 7. 信 | 頼 | | |
| 4. 禁 止 事 項 | | 8. 都道府県知事 | | | |

653503 解答： 6 3 9 4 8

852505 次のア～オは、不正競争防止法について述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 第三者の著名な商品表示等と同じまたは類似した表示を用いて、自分の商品表示や営業表示として事業活動を行う行為を「混合惹起行為」という。

イ 商標権者の承諾なしに、その代理人が契約を締結していない商品にも類似商標を使用する行為を「商品形態模倣行為」という。

ウ 競争関係にある他者の営業上の信用を害する虚偽の事実を消費者などに告げたり、流布したりする行為を「営業誹謗行為」という。

エ 不正な利益や損害を与える目的で、他人の商標表示と同じ、もしくは類似のドメイン名を使用する権利を取得し、もしくは保有し、またはそのドメイン名を使用する行為を「デジタル・コンテンツの技術的制限手段の無効化装置を譲渡等する行為」という。

オ よく知られている第三者の商品表示や営業表示と同一か類似した表示を用いて、他人の商品や営業と混同を生じさせる行為を「著名表示冒用行為」という。

852505 解答： 2 2 1 2 2

332608 次のア～オに最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄

にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

ア 特定の商品やサービスについて、他の商品やサービスと識別する。

1. 商 法

イ 商人が自己を表示し、他と識別する。

2. 公正取引委員会

ウ 事業支配力の過度の集中を防止する。

3. 商 標

エ メーカーに無過失責任を負わせる。

4. 家庭用品品質表示法

オ 商品の成分、性能、用途、貯法等について表示すべき事項を定める。

5. 商 号

6. 商品の原産国に関する不当表示

7. P L 法

332608 解答： 3 5 2 7 4

822504 次のア～オは、企業活動に関する法律について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 商号は、証人が自己を表示し他と識別するための名称である。
- イ 商標法において、商標とは、人の知覚によって識別できるもののうち、文字、図形、記号、立体的形状もしくは色彩またはこれらの結合であり、音は認められない。
- ウ 商標法における商標権の存続期間は設定登録の日から満10年であり、登録の更新を行うことはできない。
- エ 不正競争防止法における混同惹起行為とは、第三者の著名な商品表示等と同じまたは類似した表示を用いて、自分の商品表示や営業表示として事業活動を行う行為をいう。
- オ 不正競争防止法における営業誹謗行為とは、商標権者の承諾無しに、その代理人が契約を締結していない商品にも類似商標を使用することなどをいう。

822504 解答： 1 2 2 2 2

802504 次のア～オは、商標法、不正競争防止法、景品表示法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

- ア 商標法によって定義されている商標とは、人の知覚によって認識できるもののうち、文字、図形、記号、立体的形状若しくはこれらの結合となっており、色彩や音は含まれない。
- イ 商標の登録は、登録がなされると商標権が発生し、原則として先願者優先である。
- ウ 不正競争防止法における混同惹起行為とは、第三者の著名な商品表示等と同じまたは類似した表示を用いて、自分の商品表示や営業表示として事業活動を行う行為をいう。
- エ 不正競争防止法における商品形態模倣行為とは、第三者の著名な商品表示と同一か類似した表示を用いて、他人の商品や営業と混同を表示させる行為をいう。
- オ 景品表示法で総付景品の最高額の規制額は、取引価格が1,000円未満の場合の景品類は200円、取引価格が1,000円以上の場合の景品類は10分の2となっている。

802504 解答： 2 1 2 2 1

782506 次のア～オは、商標法、不正競争防止法、景品表示法について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 商標法で定める商標は、商人が自己を表示し他と識別するための名称である。
- イ 商標権の存続期間は設定登録の日から満10年であり、更新登録の申請をすれば更新することができる。
- ウ 不正競争防止法における著名表示冒用行為とは、他人の商品の形態を模倣した商品を譲渡、貸し渡し、譲渡・貸し渡しのために展示、輸出、または輸入する行為をいう。
- エ 景品表示法では、商品または役務の価格等の取引条件が実際のものや競争業者のものよりも取引の相手に著しく有利であると消費者に誤認させるような表示を優良誤認表示という。
- オ 公正競争規約は事業者または事業者団体が自主的に設定するルールであり、規約に参加していない事業者には適用されない。

782506 解答： 2 1 2 2 1

352505 次のア～オは、法令などについて述べている。正しいものには1を、

誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 商標法で定める商標とは、商人が自己を表示し、他と識別するための名称である。

イ 不正競争防止法では、商品、役務の品質や規格などの内容が実際のものや他の事業者のものより著しく優良であると誤認させるような不当表示を禁止している。

ウ 景品表示法では、他人の商品の形態を模倣する行為を禁止している。

エ 割賦販売法では、割賦販売条件の表示、書面の交付義務、契約の申込みの撤回などを規定している。

オ 消費者基本法では、消費者政策の計画的な推進をはかるため、政府はいわゆる「消費者基本計画」を定めなければならないと規定している。

352505 解答： 2 2 2 1 1

332607 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、

答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

ア 不正競争防止法では、事業者が供給する商品やサービスの取引について、「価格等の取引条件が実際のものや他の業者のものよりも著しく有利であると誤認されるような表示」を禁止している。

イ 景表法では、「商品等に虚偽の原産地を表示したり原産地等を誤認させる行為」を禁止している。

ウ 不正競争防止法では、「商品等に品質などについて誤認させる表示をするなどの行為」を禁止している。

エ 景表法では、一般懸賞によって提供できる景品類の最高額について、取引価格が5000円未満の場合その10倍までと規定している。

オ 2003年に行われた景表法改訂の要点は、①不実証広告規制の導入、②都道府県知事による執行力の強化、③手続規定の整備の3点である。

332607 解答： 2 2 1 2 1

5 リスクマネジメント

673508 次のア～オは、個人情報保護法に規定された個人情報を取扱う事業者の義務について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 個人情報保護法の目的とは、個人情報を取扱う事業者の遵守すべき義務などを定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することにある。
- イ 事業者が個人情報を取扱う際には、その利用目的をできる限り広範にし、多目的な利用をはからなくてはならない。
- ウ 個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除いて、速やかにその利用目的を本人に通知、または公表しなければならない。
- エ あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を第三者に提供してはならない。
- オ 個人データの取り扱いを委託する場合、安全管理がはかれるよう、委託を受けるものに対して、必要かつ適切な監督をしなければならない。

673508 解答： 1 2 1 1 1

872503 次の文章は、個人情報保護法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

個人情報保護法は、2005年に施行され、小売業にとって顧客の情報を守ることが重要な使命となっている。顧客の情報を取り扱う際には、あらかじめ〔ア〕をできる限り特定し、アの範囲内で個人情報を取り扱い、個人情報を適正な方法で取得し、取得の際にはアの〔イ〕を行うことが基本的な対応事項である。

個人情報をデータベース化した場合、そのデータベースを構成する個人情報を個人データといい、個人データの場合には〔ウ〕を講じる。また、第三者に個人データを提供する場合には、一定の条件に合致する場合を除いて、あらかじめ〔エ〕から同意を得なくてはならない。もし、不正な目的で個人情報データベースを第三者に提供した場合には〔オ〕に問われることになる。

【語 群】

- | | | | |
|---------------|----------|---------------|-----------|
| ア 1.保管場所 | 2.販売価格 | 3.利用目的 | 4.保管期限 |
| イ 1.通知・公表 | 2.周知・徹底 | 3.受入・検収 | 4.データベース化 |
| ウ 1.オプトイン規制 | 2.混同惹起行為 | 3.ネグティブ・オプション | 4.安全管理措置 |
| エ 1.消費者庁 | 2.本人 | 3.都道府県知事 | 4.公正取引委員会 |
| オ 1.データベース提供罪 | 2.詐欺罪 | 3.窃盗罪 | 4.脅迫罪 |

872503 解答： 3 1 4 2 1

392506 次の文章は、個人情報保護法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

個人情報保護法では、個人に関する情報を以下のように規定している。

○個人情報

〔ア〕する個人に関する情報のこと。特定の個人を〔イ〕できるもの。たとえば、本人氏名、映像情報、特定の個人と結びついた生年月日や連絡先など。

○個人データ

個人情報データベースなどを構成する個人情報のこと。たとえば、顧客名簿や〔ウ〕など。

○保有個人データ

個人情報取扱事業者が〔エ〕、内容訂正、追加削除、利用停止、消去及び第三者への提供停止などを行える権限を有し、〔オ〕を超えて保有する個人データのこと。

- 【語 群】
- | | | | | | |
|--------------|---|------------|-----------|-------------|---|
| 1. 生 | 存 | 5. 雇 | 用 | 9. 閲 | 覧 |
| 2. 6 | か | 月 | 6. 5,000人 | 10. メールアドレス | |
| 3. リスクマネジメント | | 7. 開 | 示 | | |
| 4. 識 | 別 | 8. 財 務 諸 表 | | | |

392506 解答： 1 4 10 9 2

362505 次の文章は、個人情報保護法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

個人情報保護法では、個人情報を以下の3つに分類している。

①個人情報

生存する個人に関する情報で〔ア〕の個人を識別できるもの。

②個人データ

個人情報データベースなどを構成する個人情報のことで、たとえば顧客名簿や〔イ〕などが該当する。

③保有個人データ

個人データのうち、〔ウ〕、訂正、利用停止の権限を有し、〔エ〕を超えて保有する情報のこと。

また、個人情報取扱事業者に該当するのは、個人情報をエ以内に一度でも〔オ〕を超えて事業の用に供したことがある者、と規定されている。

【語 群】

- | | | | | |
|--------------|------------|---|--------------|---|
| 1. 不 特 定 多 数 | 5. 消 | 滅 | 9. 1 | 年 |
| 2. 携 帯 電 話 | 6. 1, 000人 | | 10. メールアドレス帳 | |
| 3. 開 | 7. 5, 000人 | | | |
| 4. 特 | 8. 6 | か | 月 | |

362505 解答： 4 10 3 8 7

412504 次の文章は、個人情報保護法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

個人情報保護法では、個人情報を次の3つに分類している。

①個人情報

〔ア〕の個人を識別できるもので、本人の氏名や〔イ〕などが該当する。

②個人データ

アの個人を検索できるように体系的に構成した個人情報データベースなどで、〔ウ〕やメールアドレスなどが該当する。

③保有個人データ

個人データのうち、個人情報取扱事業者が〔エ〕、訂正、利用停止などの権限を有し、〔オ〕を超えて保有する情報が該当する。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. ポイントカード | 5. 特 定 | 9. 開 示 |
| 2. 生 年 月 日 | 6. イ ニ シ ャ ル | 10. ダイレクトメール |
| 3. 12 か 月 | 7. 顧 客 名 簿 | |
| 4. 6 か 月 | 8. クレジットカード | |

412504 解答： 5 2 7 9 4

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第2章 小売店経営における計数管理と計算実務

1 計数管理と利益獲得のフロー

623503 次の文章は、チェーンストアの店舗における計数管理について述べている。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

チェーンストアの店舗が健全に運営されているかどうかは、〔ア〕からさまざまな経費を差し引いて、最終的に〔イ〕がどれだけ増えているかによって判断できる。

店舗での〔ウ〕には、イを含めて次の4種類がある。

売上総利益＝総売上高－売上原価－ロス額

〔エ〕＝売上総利益－調整可能費用

〔オ〕＝エ－営業費用

イ＝オ－その他(チェーンストアの本部スタッフ各部の費用)

- 【語 群】
- | | | |
|--------------------|----------------|-------------|
| 1. 販 売 促 進 費 | 5. 人 件 費 | 9. 売 上 高 |
| 2. 店 舗 純 利 益 | 6. 店 舗 営 業 利 益 | 10. 在 庫 金 利 |
| 3. リ ー ス 料 | 7. 平 均 日 販 | |
| 4. 店 舗 調 整 可 能 利 益 | 8. 利 益 | |

623503 解答： 9 2 8 4 6

753504r 次のア～オは、販売事務と計数管理の基本知識について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(15点)

ア POSシステムを活用することにより、売れ筋商品や死に筋商品などを的確に把握し、販売機会のロスや過剰在庫を防ぐことができる。

イ チェーンストアにおける店舗営業利益とは、売上高総利益から営業費用を差し引いたものである。

ウ 店舗調整可能利益は、売上総利益から人件費や販売促進費などの調整可能利益を差し引いたものである。

エ 小売業における営業利益とは、営業収益から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものである。

オ 損益計算の過程で純売上高は、総売上高－（仕入戻し高＋仕入値引）によって計算する。

753504r 解答： 1 2 1 1 2

663510 次のア～オは、小売業の経営管理に用いられる計数である。最も関係の深い計算式を、右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ア 店舗調整可能利益 | 1. 値入高合計＋値上高－値下高 |
| イ 経常利益 | 2. あるべき売上高－実績売上高 |
| ウ 売価 | 3. 年間売上高÷商品在庫高 |
| エ 粗利益高 | 4. 売上総利益－調整可能費用 |
| オ 在庫金利 | 5. 値入高＋仕入原価 |
| | 6. (実際の在庫日数－標準在庫日数)×平均日販×原価率×金利 |
| | 7. 営業利益＋営業外収益－営業外費用 |

663510 解答： 4 7 5 1 6

2-4 売買損益の計算法

272503 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

分割記帳法では、期首棚卸高に〔ア〕を加算し、〔イ〕を減算して売上原価を計算する。この場合、3分割法では〔ウ〕を1勘定として、〔エ〕・返品をウから減算し、〔オ〕をウに加算してアを計算する。

- | | | | |
|------|--------------|--------------|---------------|
| 【語群】 | 1. 売 買 差 益 | 5. 純 仕 入 高 | 9. 仕 入 値 引 |
| | 2. 期末商品棚卸高 | 6. 売 上 高 勘 定 | 10. 仕 入 諸 掛 り |
| | 3. 平 均 | 7. 販 売 費 | |
| | 4. 仕 入 高 勘 定 | 8. 繰越商品勘定 | |

272503 解答： 5 2 4 9 10

xx35xy 次の文章は、小売業の売買損益の計算法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業の売買損益計算とは、損益計算の過程で〔ア〕を算出するまでの計算のことであり、その手順は、〔イ〕と純仕入高を計算することから始まる。

〔イ〕＝総売上高－売上戻り高・売上値引
純仕入高＝総仕入高－〔ウ〕

次に、売上原価を求める。 売上原価＝期首商品棚卸高＋〔エ〕－期末商品棚卸高
そして、売上総利益が算出する。 売上総利益＝純売上高－〔オ〕

- | | | | |
|------|--------------|---------------|-------------|
| 【語群】 | 1. 純 売 上 高 | 5. 総 仕 入 高 | 9. 販売費・管理費 |
| | 2. 営 業 利 益 | 6. 総 売 上 高 | 10. 純 仕 入 高 |
| | 3. 売 上 総 利 益 | 7. 売上戻り高・売上値引 | |
| | 4. 売 上 原 価 | 8. 仕入戻し高・仕入値引 | |

xx35xy 解答： 3 1 8 10 4

853507 次の文章は、販売員に求められる計数管理について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

・損益計算書の利益のうち、粗利益高といわれるのは〔ア〕のことである。また、本業によってもうけた利益を示しているのは〔イ〕である。

・店舗を運営するための人件費、〔ウ〕、店舗の家賃などを、損益計算書では〔エ〕という。

・小売業の損益計算書の売上原価の計算において、期首商品棚卸高（期首在庫高）600,000円、当期商品仕入高（期中仕入高）7,000,000円、期末商品棚卸高（期末在庫）550,000円であるとき、売上原価は〔オ〕円となる。

【語 群】

- | | | | | |
|---|---------------|--------------|--------------|--------------|
| ア | 1. 売 上 総 利 益 | 2. 営 業 利 益 | 3. 経 常 利 益 | 4. 当 期 純 利 益 |
| イ | 1. 売 上 総 利 益 | 2. 営 業 利 益 | 3. 経 常 利 益 | 4. 当 期 純 利 益 |
| ウ | 1. 支 払 利 息 | 2. 法 人 税 等 | 3. 雑 損 失 | 4. 広 告 宣 伝 費 |
| エ | 1. 販売費及び一般管理費 | 2. 法人税等 | 3. 特 別 損 失 | 4. 営 業 外 費 用 |
| オ | 1. 6,950,000 | 2. 7,000,000 | 3. 7,050,000 | 4. 8,150,000 |

853507 解答： 1 2 4 1 3

463405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

	A	B	C
純 売 上 高	70,000	62,000	90,000
期首商品棚卸高	〔ア〕	〔イ〕	11,000
純 仕 入 高	65,000	50,000	〔エ〕
期末商品棚卸高	12,000	14,000	13,000
売 上 原 価	63,000	48,000	85,000
売 上 総 利 益	7,000	〔ウ〕	〔オ〕

463405 解答： 10,000 12,000 14,000 87,000 5,000

443405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

項目 / 期	A	B	C
純 売 上 高	86,721	89,030	〔エ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	10,024	10,598
純 仕 入 高	52,989	〔ウ〕	65,026
期末商品棚卸高	10,024	10,598	10,825
売 上 原 価	57,019	63,001	〔オ〕
売 上 総 利 益	〔イ〕	26,029	30,008

443405 解答： 14,054 29,702 63,575 94,807 64,799

453405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

項目 / 期	A	B	C
純 売 上 高	79,863	82,069	〔エ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	9,705	10,089
純 仕 入 高	58,003	〔ウ〕	60,808
期末商品棚卸高	9,705	10,089	10,798
売 上 原 価	58,709	59,008	〔オ〕
売 上 総 利 益	〔イ〕	23,061	25,804

453405 解答： 10,411 21,154 59,392 85,903 60,099

493405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

	A	B	C
純 売 上 高	94,934	88,327	98,667
期首商品棚卸高	〔ア〕	〔イ〕	14,536
純 仕 入 高	70,763	63,826	〔エ〕
期末商品棚卸高	13,582	14,846	24,527
売 上 原 価	78,506	65,988	72,377
売 上 総 利 益	16,428	〔ウ〕	〔オ〕

493405 解答： 21,325 17,008 22,339 82,368 26,290

503405 次のア～オを計算し、その答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

	A	B	C
純 売 上 高	74,728	66,151	〔エ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	13,432	23,607
純 仕 入 高	72,365	〔ウ〕	56,892
期末商品棚卸高	18,989	25,293	10,443
売 上 原 価	62,372	52,947	〔オ〕
売 上 総 利 益	〔イ〕	13,204	19,690

503405 解答： 8,996 12,356 64,808 89,746 70,056

513405 次のア～オを計算し、その答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)
(単位：千円)

	A	B	C
純 売 上 高	89,463	82,669	〔エ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	8,726	12,635
純 仕 入 高	67,015	〔ウ〕	63,876
期末商品棚卸高	8,632	10,841	〔オ〕
売 上 原 価	67,522	69,890	66,929
売 上 総 利 益	〔イ〕	12,779	17,348

513405 解答： 9,139 21,941 72,005 84,277 9,582

843507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算の資料である。表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	56,215	59,158	61,223	60,548	〔オ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	4,389	5,238	5,411	5,319
純仕入高	38,636	〔イ〕	40,403	41,979	44,748
期末商品棚卸高	4,389	5,238	5,411	5,319	5,503
売上原価	38,245	39,909	〔ウ〕	42,671	44,564
売上総利益	17,970	19,249	20,993	〔エ〕	19,410

【語群】

ア 1.	849	2.	3,998	3.	5,503	4.	17,579
イ 1.	34,671	2.	39,060	3.	40,758	4.	45,147
ウ 1.	34,992	2.	40,230	3.	40,576	4.	45,814
エ 1.	13,250	2.	18,477	3.	18,569	4.	18,661
オ 1.	63,700	2.	63,974	3.	64,158	4.	64,342

843507 解答： 2 3 2 2 2

833507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算の資料である。表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	23,125	〔イ〕	27,220	28,684	30,107
期首商品棚卸高	1,040	2,292	1,639	1,017	1,569
純仕入高	11,658	10,505	〔ウ〕	13,187	14,550
期末商品棚卸高	2,292	1,639	1,017	1,596	〔オ〕
売上原価	〔ア〕	11,158	12,130	12,608	13,524
売上総利益	12,719	14,203	15,090	〔エ〕	16,583

【語群】

ア 1.	10,406	2.	11,658	3.	13,950	4.	14,990
イ 1.	24,708	2.	25,324	3.	25,361	4.	26,014
ウ 1.	9,474	2.	11,508	3.	14,468	4.	15,712
エ 1.	14,480	2.	14,918	3.	15,497	4.	16,076
オ 1.	1,026	2.	2,027	3.	2,622	4.	3,059

833507 解答： 1 3 2 4 3

- 823507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算の資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も
 適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)
 (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	49,123	52,325	〔ウ〕	53,142	57,128
期首商品棚卸高	〔ア〕	4,128	4,503	4,867	5,053
純仕入高	27,808	〔イ〕	32,202	29,898	32,238
期末商品棚卸高	4,128	4,503	4,867	5,053	5,231
売上原価	28,000	28,844	31,838	〔エ〕	32,060
売上総利益	21,123	23,481	23,774	23,430	〔オ〕

【語群】

ア 1.	2,557	2.	3,936	3.	4,230	4.	4,320
イ 1.	28,469	2.	29,219	3.	33,347	4.	27,984
ウ 1.	55,976	2.	56,340	3.	55,612	4.	51,109
エ 1.	29,712	2.	23,244	3.	23,058	4.	24,845
オ 1.	24,890	2.	27,007	3.	25,246	4.	25,068

823507 解答： 4 2 3 1 4

- 813507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算の資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も
 適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)
 (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	23,564	25,715	28,101	30,003	〔オ〕
期首商品棚卸高	2,105	2,356	2,197	2,812	2,924
純仕入高	15,150	16,013	19,964	〔エ〕	20,954
期末商品棚卸高	2,356	2,197	〔ウ〕	2,924	2,356
売上原価	14,899	〔イ〕	19,349	21,089	21,522
売上総利益	〔ア〕	9,543	8,752	8,914	10,404

【語群】

ア 1.	8,665	2.	8,414	3.	6,309	4.	3,953
イ 1.	9,702	2.	15,854	3.	20,566	4.	16,172
ウ 1.	2,356	2.	2,971	3.	2,812	4.	3,427
エ 1.	20,977	2.	21,201	3.	24,013	4.	23,901
オ 1.	26,234	2.	42,476	3.	31,358	4.	31,926

813507 解答： 1 4 3 2 4

803507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から
 最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマーク
 しなさい。(10点) (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	78,452	80,642	83,975	85,814	〔オ〕
期首商品棚卸高	〔ア〕	7,324	9,799	6,670	7,115
純仕入高	60,535	65,376	62,372	〔エ〕	69,466
期末商品棚卸高	7,324	9,799	6,670	7,115	8,634
売上原価	61,978	〔イ〕	65,501	67,794	67,947
売上総利益	16,474	17,741	〔ウ〕	18,020	19,164

【語群】

ア 1.	7,324	2.	8,767	3.	1,443	4.	5,881
イ 1.	15,266	2.	55,577	3.	62,901	4.	67,851
ウ 1.	18,474	2.	21,603	3.	24,732	4.	28,273
エ 1.	67,349	2.	68,239	3.	74,909	4.	65,919
オ 1.	88,630	2.	90,149	3.	75,062	4.	87,111

803507 解答： 2 3 1 2 4

793507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から
 最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマーク
 しなさい。(10点) (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	67,011	70,545	73,228	75,913
期首商品棚卸高	7,900	7,930	9,453	6,029	6,815
純仕入高	45,159	〔イ〕	43,222	48,853	50,112
期末商品棚卸高	7,930	9,453	〔ウ〕	6,815	6,893
売上原価	42,129	43,228	46,646	〔エ〕	50,034
売上総利益	22,105	23,783	23,899	25,161	〔オ〕

【語群】

ア 1.	67,294	2.	67,264	3.	64,234	4.	64,204
イ 1.	41,166	2.	60,611	3.	41,705	4.	44,751
ウ 1.	3,424	2.	6,029	3.	9,870	4.	7,930
エ 1.	31,190	2.	49,639	3.	48,067	4.	11,531
オ 1.	25,879	2.	25,801	3.	25,723	4.	39,509

793507 解答： 3 4 2 3 1

783507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から
 最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマーク
 しなさい。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	51,290	53,011	〔ウ〕	58,345	61,702
期首商品棚卸高	〔ア〕	4,636	2,920	2,957	4,534
純仕入高	31,774	〔イ〕	34,018	35,942	35,637
期末商品棚卸高	4,636	2,920	2,957	4,534	3,150
売上原価	30,261	31,271	33,981	〔エ〕	37,021
売上総利益	21,029	21,740	22,608	23,980	〔オ〕

【語群】	ア 1.	1,513	2.	3,150	3.	9,232	4.	3,123
	イ 1.	29,555	2.	32,987	3.	20,024	4.	23,456
	ウ 1.	67,999	2.	56,589	3.	56,626	4.	73,876
	エ 1.	38,899	2.	34,365	3.	31,408	4.	22,403
	オ 1.	26,055	2.	18,381	3.	24,681	4.	27,449

783507 解答： 4 1 2 2 3

773507 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から
 最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマーク
 しなさい。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	28,334	31,110	33,909	36,843
期首商品棚卸高	2,315	3,107	2,956	3,314	3,256
純仕入高	16,592	〔イ〕	19,505	21,310	22,797
期末商品棚卸高	3,107	2,956	〔ウ〕	3,256	3,948
売上原価	15,800	18,629	19,147	〔エ〕	22,105
売上総利益	11,854	9,705	11,963	12,541	〔オ〕

【語群】	ア 1.	32,392	2.	27,654	3.	28,446	4.	33,089
	イ 1.	18,478	2.	18,780	3.	9,705	4.	16,829
	ウ 1.	3,107	2.	4,228	3.	2,598	4.	3,314
	エ 1.	24,624	2.	27,880	3.	21,368	4.	21,252
	オ 1.	6,824	2.	13,354	3.	14,046	4.	14,738

773507 解答： 2 1 4 3 4

763507 次の表は、ある小売店における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	81,956	84,112	87,807	〔エ〕	92,443
期首商品棚卸高	3,145	3,045	3,441	3,210	3,679
純仕入高	40,044	42,367	〔ウ〕	47,196	44,313
期末商品棚卸高	3,045	3,441	3,210	3,679	〔オ〕
売上原価	40,144	〔イ〕	44,878	46,727	44,385
売上総利	〔ア〕	42,141	42,929	44,913	48,058

【語群】

ア	1.	41,812	2.	43,189	3.	41,912	4.	43,089
イ	1.	48,853	2.	41,745	3.	41,971	4.	45,412
ウ	1.	45,109	2.	48,088	3.	48,319	4.	44,647
エ	1.	92,109	2.	91,640	3.	95,319	4.	93,923
オ	1.	3,751	2.	3,745	3.	3,607	4.	3,673

763507 解答： 1 3 4 2 3

753508 次の表は、ある小売店における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、「？」の
 箇所については各自で推定すること。(10点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	51,209	56,947	〔ウ〕	63,787	68,153
期首商品棚卸高	〔ア〕	3,127	2,759	3,317	3,582
純仕入高	32,005	33,230	36,691	〔エ〕	40,626
期末商品棚卸高	3,127	2,759	3,317	3,582	4,019
売上原価	31,237	〔イ〕	36,133	37,698	？
売上総利益	19,972	23,349	24,089	26,089	〔オ〕

【語群】

1.	2,359	5.	60,780	9.	27,527
2.	3,895	6.	60,222	10.	27,964
3.	33,598	7.	37,963		
4.	23,717	8.	37,698		

753508 解答： 1 3 6 7 10

- 743508 次の表は、ある小売店における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、「？」
 の箇所については各自で推定すること。(10点) (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	43,125	46,551	50,638	〔エ〕	56,906
期首商品棚卸高	2,156	2,327	2,531	2,655	2,845
純仕入高	19,577	21,617	〔ウ〕	23,295	25,304
期末商品棚卸高	2,327	2,531	2,655	2,845	〔オ〕
売上原価	?	〔イ〕	23,090	23,105	25,436
売上総利益	〔ア〕	25,138	27,548	30,012	31,470

【語 群】

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 53,117 | 5. | 22,966 | 9. | 21,821 |
| 2. | 23,719 | 6. | 23,214 | 10. | 3,321 |
| 3. | 21,413 | 7. | 23,377 | | |
| 4. | 2,713 | 8. | 53,307 | | |

743508 解答： 2 3 6 1 4

- 733508 次の表は、ある小売店における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(12.5点) (単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	69,205	72,165	75,698	83,110	〔オ〕
期首商品棚卸高	7,055	6,971	イ	8,852	9,439
純仕入高	49,913	53,852	〔ウ〕	63,927	70,138
期末商品棚卸高	6,971	〔イ〕	8,852	9,439	8,465
売上原価	49,997	54,700	57,321	〔エ〕	71,112
売上総利益	〔ア〕	17,465	18,377	19,770	19,273

【語 群】

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 19,208 | 5. | 54,592 | 9. | 89,411 |
| 2. | 19,292 | 6. | 60,050 | 10. | 90,385 |
| 3. | 6,123 | 7. | 63,340 | | |
| 4. | 7,819 | 8. | 64,514 | | |

733508 解答： 1 3 6 7 10

723508 次の表は、ある小売業における5期分の売上損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(12.5点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	59,016	64,978	67,107	71,333
期首商品棚卸高	4,125	イ	5,273	6,610	5,394
純仕入高	29,599	33,575	〔ウ〕	36,363	41,281
期末商品棚卸高	〔イ〕	5,273	6,610	5,394	6,016
売上原価	29,273	32,753	35,802	〔エ〕	40,659
売上総利益	23,952	26,263	29,176	29,528	〔オ〕

【語群】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 53,225 | 5. 4,451 | 9. 29,192 |
| 2. 53,551 | 6. 6,095 | 10. 37,139 |
| 3. 30,969 | 7. 30,674 | |
| 4. 37,579 | 8. 30,052 | |

723508 解答： 1 5 10 4 7

713508 次の表は、ある小売業における5期分の売上損益計算資料である。表中の
 〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の
 所定欄にその番号をマークしなさい。なお、「？」の箇所については各自
 で推定すること。(12.5点)

(単位：千円)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	71,228	79,150	74,941	81,206	84,082
期首商品棚卸高	〔ア〕	5,123	5,995	4,060	エ
純仕入高	36,112	40,921	〔ウ〕	42,212	41,549
期末商品棚卸高	5,123	5,995	4,060	〔エ〕	5,183
売上原価	34,406	〔イ〕	36,013	39,279	？
売上総利益	36,822	39,101	39,928	41,927	〔オ〕

【語群】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 3,417 | 5. 37,948 | 9. 40,723 |
| 2. 6,829 | 6. 34,078 | 10. 42,533 |
| 3. 40,049 | 7. 2,933 | |
| 4. 41,793 | 8. 6,993 | |

713508 解答： 1 3 6 8 9

703508 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 単位：千円

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	77,465	84,910	89,060	92,123
期首商品棚卸高	4,510	4,932	5,215	ウ	5,519
純仕入高	34,444	〔イ〕	42,920	46,890	50,215
期末商品棚卸高	4,932	5,215	〔ウ〕	5,519	6,049
売上原価	34,022	38,717	43,130	〔エ〕	49,640
売上総利益	38,089	38,748	41,780	42,684	〔オ〕

【語 群】

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 72,111 | 5. | 5,005 | 9. | 41,915 |
| 2. | 72,533 | 6. | 5,425 | 10. | 42,483 |
| 3. | 38,434 | 7. | 46,376 | | |
| 4. | 39,000 | 8. | 46,796 | | |

703508 解答： 1 4 5 7 10

693509 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 単位：千円

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	73,258	80,051	78,682	85,191	〔オ〕
期首商品棚卸高	5,215	4,325	3,976	ウ	4,538
純仕入高	32,385	35,158	40,654	〔エ〕	43,322
期末商品棚卸高	4,325	3,976	〔ウ〕	4,538	2,125
売上原価	33,235	〔イ〕	39,419	48,321	45,735
売上総利益	〔ア〕	44,544	39,263	36,870	45,377

【語 群】

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 39,983 | 5. | 5,211 | 9. | 88,699 |
| 2. | 41,925 | 6. | 1,235 | 10. | 91,112 |
| 3. | 44,893 | 7. | 47,648 | | |
| 4. | 35,507 | 8. | 43,783 | | |

693509 解答： 1 4 5 8 10

683510 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	63,911	74,260	〔ア〕	90,921	101,063
期首商品棚卸高	5,237	6,120	5,922	7,801	〔イ〕
純仕入高	52,358	〔ウ〕	66,872	71,487	81,631
期末商品仕入高	6,120	5,922	7,801	イ	7,333
売上原価	〔エ〕	60,018	64,993	72,736	80,850
売上総利益	12,436	14,242	16,249	〔オ〕	20,213

【語 群】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 81,242 | 5. 60,216 | 9. 18,185 |
| 2. 83,121 | 6. 59,820 | 10. 19,434 |
| 3. 8,114 | 7. 51,475 | |
| 4. 6,552 | 8. 63,715 | |

683510 解答： 1 4 6 7 9

673504 次の表は、ある小売店舗における5期分の売買損益計算資料である。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

単位：千円

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	79,350	78,200	81,147	80,040
期首商品棚卸高	6,325	6,785	6,900	ウ	7,185
純仕入高	46,000	〔イ〕	47,150	48,850	48,000
期末商品仕入高	6,785	6,900	〔ウ〕	7,185	7,076
売上原価	45,540	47,265	47,554	〔エ〕	48,109
売上総利益	29,325	32,085	30,646	32,986	〔オ〕

【語 群】

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 6,496 | 5. 96,109 | 9. 47,150 |
| 2. 75,325 | 6. 74,865 | 10. 7,185 |
| 3. 40,171 | 7. 47,380 | |
| 4. 48,161 | 8. 31,931 | |

673504 解答： 6 7 1 4 8

663509 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算書資料である。
表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	68,156	69,222	70,129	72,129	〔オ〕
期首商品棚卸高	6,351	6,423	6,518	ウ	6,625
純仕入高	40,293	40,885	41,253	〔エ〕	42,438
期末商品棚卸高	6,423	6,518	〔ウ〕	6,625	6,523
売上原価	40,221	〔イ〕	41,364	43,713	42,540
売上総利益	〔ア〕	28,432	28,765	28,672	29,154

単位：千円

【語群】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 40,790 | 5. 71,685 | 9. 6,407 |
| 2. 40,980 | 6. 71,694 | 10. 27,791 |
| 3. 43,931 | 7. 27,935 | |
| 4. 43,937 | 8. 6,423 | |

663509 解答： 7 1 9 3 6

653504 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	73,625	73,669	77,203	80,002
期首商品棚卸高	7,145	6,432	7,134	ウ	8,843
純仕入高	44,291	〔イ〕	48,834	47,395	50,072
期末商品棚卸高	6,432	7,134	〔ウ〕	8,843	7,995
売上原価	45,004	46,597	45,262	〔エ〕	50,920
売上総利益	30,125	27,028	28,407	27,945	〔オ〕

単位：千円

【語群】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 74,416 | 5. 10,706 | 9. 38,552 |
| 2. 75,129 | 6. 29,082 | 10. 40,595 |
| 3. 29,930 | 7. 47,299 | |
| 4. 49,258 | 8. 16,855 | |

653504 解答： 2 7 5 4 6

643504 次の表は、ある小売業における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	70,025	70,200	69,874	71,246	〔オ〕
期首商品棚卸高	6,435	6,453	6,628	ウ	6,832
純仕入高	41,112	40,335	39,994	〔エ〕	40,576
期末商品棚卸高	6,453	6,628	〔ウ〕	6,832	6,949
売上原価	41,094	〔イ〕	40,121	38,803	40,459
売上総利益	〔ア〕	30,040	29,753	32,443	33,005

【語 群】

単位：千円

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 72,453 | 5. | 6,501 | 9. | 6,632 |
| 2. | 40,160 | 6. | 29,876 | 10. | 28,931 |
| 3. | 41,225 | 7. | 39,924 | | |
| 4. | 73,464 | 8. | 39,134 | | |

643504 解答： 10 2 5 8 4

633504 次の表は、ある小売店舗における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	〔ア〕	78,200	79,350	80,040	81,728
期首商品棚卸高	6,325	6,900	6,785	ウ	7,076
純仕入高	46,000	〔イ〕	47,725	48,000	48,850
期末商品棚卸高	6,900	6,785	〔ウ〕	7,076	7,185
売上原価	45,425	47,265	47,554	〔エ〕	48,741
売上総利益	29,325	30,935	31,796	32,160	〔オ〕

【語 群】

単位：千円

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|-----|--------|
| 1. | 75,740 | 5. | 47,880 | 9. | 6,956 |
| 2. | 32,879 | 6. | 6,569 | 10. | 47,780 |
| 3. | 74,750 | 7. | 47,150 | | |
| 4. | 32,987 | 8. | 47,510 | | |

633504 解答： 3 7 9 5 4

623506 次の表は、ある小売店舗における5期分の売買損益計算資料である。
 表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

項目 \ 期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
純売上高	65,000	68,000	69,000	69,600	〔オ〕
期首商品棚卸高	5,500	6,000	5,900	ウ	6,800
純仕入高	40,000	41,000	41,500	〔エ〕	41,500
期末商品棚卸高	6,000	5,900	〔ウ〕	6,800	7,300
売上原価	39,500	〔イ〕	40,300	39,900	41,000
売上総利益	〔ア〕	26,900	28,700	29,700	29,400

【語 群】

単位：千円

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 25,000 | 5. 7,100 | 9. 41,100 |
| 2. 1,200 | 6. 25,500 | 10. 47,000 |
| 3. 70,400 | 7. 55,600 | |
| 4. 46,700 | 8. 39,600 | |

623506 解答： 6 9 5 8 3

473405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20点)
 (単位：千円)

総売上高	98,520	110,890	〔エ〕
売上戻り高・売上値引	—	〔イ〕	1,000
期首商品棚卸高	11,347	〔ウ〕	9,860
総仕入高	85,400	91,830	81,542
仕入戻し高・仕入値引	—	3,000	2,000
期末商品棚卸高	〔ア〕	13,910	〔オ〕
売上原価	78,370	90,550	78,390
売上総利益	20,150	18,000	14,250

473405 解答： 18,377 2,340 15,630 93,640 11,012

- 523405 次のア～オを計算し、その答えを答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)

(単位：千円)

	A 社	B 社	C 社
総 売 上 高	72,550	87,674	〔エ〕
売上戻り高・売上値引	——	〔イ〕	3,658
期 首 商 品 棚 卸 高	8,730	〔ウ〕	9,247
総 仕 入 高	53,924	67,998	71,236
仕入戻し高・仕入値引	——	——	5,763
期 末 商 品 棚 卸 高	〔ア〕	9,670	8,491
売 上 原 価	56,488	65,711	〔オ〕
売 上 総 利 益	16,062	17,570	9,239

523405 解答： 6,166 4,393 7,383 79,126 66,229

- 543405 次のア～オを計算し、その答えを答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)

(単位：千円)

	A 社	B 社	C 社
総 売 上 高	63,631	83,154	〔エ〕
売上戻り高・売上値引	——	〔イ〕	5,567
期 首 商 品 棚 卸 高	7,286	〔ウ〕	10,004
総 仕 入 高	49,133	74,634	68,852
仕入戻し高・仕入値引	——	——	3,120
期 末 商 品 棚 卸 高	〔ア〕	18,672	17,395
売 上 原 価	47,347	64,545	〔オ〕
売 上 総 利 益	16,284	14,967	11,819

543405 解答： 9,072 3,642 8,583 75,727 58,341

- 533405 次のア～オを計算し、その答えを答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)

(単位：千円)

	A 社	B 社	C 社
総 売 上 高	63,471	74,864	〔エ〕
売上戻り高・売上値引	——	〔イ〕	9,546
期 首 商 品 棚 卸 高	5,030	10,162	〔オ〕
総 仕 入 高	〔ア〕	42,152	36,542
仕入戻し高・仕入値引	——	——	3,790
期 末 商 品 棚 卸 高	7,729	〔ウ〕	6,238
売 上 原 価	29,538	45,732	33,655
売 上 総 利 益	33,933	23,901	22,644

533405 解答： 32,237 5,231 6,582 65,845 7,141

603507 ある小売店では、今期の純仕入高が 28,000 千円、期首商品棚卸高が 8,000 千円、期末商品棚卸高が 4,800 千円、総売上高が 41,000 千円、売上戻高・売上値引が 1,200 千円であった。次のア～オについて、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 売上原価は、15,200 千円である。
- イ 売上原価は、31,200 千円である。
- ウ 純売上高は、39,800 千円である。
- エ 売上総利益は、8,600 千円である。
- オ 売上総利益は、9,800 千円である。

603507 解答： 2 1 1 1 2

593506 ある小売店では、今期の純仕入高が 30,000 千円、期首商品棚卸高が 6,000 千円、期末商品棚卸高が 7,000 千円、純売上高が 44,000 千円であった。次のア～オについて、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 売上原価は、43,000 千円である。
- イ 売上原価は、29,000 千円である。
- ウ 売上総利益は、15,000 千円である。
- エ 売上総利益は、1,000 千円である。
- オ 期末商品棚卸高は、期末日の商品金額のことである。

593506 解答： 2 1 1 2 1

583505 ある小売店では、今期の純仕入高が 20,000、期首商品棚卸高が 6,000、期末商品棚卸高が 5,000、総売上高が 30,000、売上戻高・売上値引が 1,000 であった。次のア～オについて、正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、数字の単位はいずれも「千円」である (10 点)

- ア 売上原価は、19,000 である。
- イ 売上原価は、21,000 である。
- ウ 純売上高は、25,000 である。
- エ 売上総利益は、9,000 である。
- オ 売上総利益は、8,000 である。

583505 解答： 2 1 2 2 1

483405 次のア～オを計算し、答を答案用紙の所定欄に右寄せでマークしなさい。(20 点)

7/ 1 前月繰越商品は、¥ 72,150 であった。

7/ 7 東京商店から商品 ¥ 53,240 を仕入れ、代金は現金で支払った。

7/10 大阪商店から商品 ¥ 38,560 を仕入れ、代金は掛とした。なお、引取費 ¥ 5,200 は小切手を振出して支払った。

7/22 大阪商店から仕入れた商品のうち、一部に品違いがあったので、¥ 8,050 の商品を返品した。

7/27 千葉商店に商品を ¥ 143,380 で販売し、代金のうち ¥ 50,000 は現金で受け取り、残額は掛とした。

7/30 千葉商店に販売した商品のうち一部に汚れがあったので、¥ 3,000 の値引きを行った。

7/31 実地棚卸の結果、次月繰越高は、¥ 56,700 であった。

ア 当月の買掛金残高は何円か。

イ 当月の純仕入高は何円か。

ウ 当月の売上原価は何円か。

エ 当月の売上総利益は何円か。

オ 当月の純売上高対売上総利益率は何%か。

483405 解答： 30,510 88,950 104,400 35,980 26

2 店舗経営に必要な計算実務

2-1 棚卸による期間粗利益高の算出

xx25xx 次の文章は、小売業の期間粗利益高の計算法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業の期間粗利益高は、次の手順で算出される。

粗利益高(売上総利益) = 売上高 - 〔イ〕

売上原価 = 期首商品棚卸高 + 〔ア〕 - 期末商品棚卸高

ここでの棚卸高は、実際に現物を数えて把握された〔ウ〕を用いるべきである。それは、帳簿で把握できる〔エ〕には、さまざまな〔オ〕が隠れており、正確な数値とはなり得ないからである。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 売 上 原 価 | 5. 販売費・管理費 | 9. 帳 簿 棚 卸 高 |
| 2. 販 売 経 費 | 6. 販売機会 ロ ス | 10. POSデータ |
| 3. 当期商品仕入高 | 7. 死 に 筋 商 品 | |
| 4. 不 明 ロ ス | 8. 実 地 棚 卸 高 | |

xx35xx 解答： 3 1 8 9 4

252502 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売価還元法は〔ア〕を売価で把握、これに〔イ〕を乗じて〔ウ〕する方法である。イは(期首商品棚卸高 + 〔エ]) ÷ (期末商品売価棚卸高 + 〔オ])にて求める。

【語 群】

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 純 仕 入 高 | 5. 原 価 率 | 9. 仕 入 戻 し 高 |
| 2. 売 上 債 権 | 6. 売 上 純 利 益 | 10. 売 上 戻 り 高 |
| 3. 期 末 棚卸資産 | 7. 評 価 | |
| 4. 純 売 上 高 | 8. 加 算 | |

252502 解答： 3 5 7 1 4

202508 下記資料により、売価還元法を用いて棚卸資産額を算出し、答を答案用紙の所定欄にマークしなさい。(20点)

期首商品棚卸高	1, 0 0 0 万円
純 仕 入 高	8, 0 0 0 万円
期末商品売価棚卸額	1, 2 5 0 万円
純 売 上 高	1 億円

202508 解答： 1, 0 0 0 (万円)

202508r 下記資料により、売価還元法を用いて期末原価在庫高を算出し、
 売上原価および粗利益高を答案用紙の所定欄にマークしなさい。(20 点)
 (資 料)

期 首 商 品 棚卸高 (原価)	1, 0 0 0 万円
期 中 仕 入 高 (原価)	8, 0 0 0 万円
期 末 商 品 棚卸高 (売価)	1, 2 5 0 万円
売 上 高	1 億円

202508r 解答：期末原価在庫高 1, 0 0 0 (万円)
 売上原価 8, 0 0 0 (万円)
 粗利益高 2, 0 0 0 (万円)

202508s 次の資料に基づき、売価還元法を採用した場合の不明ロス (原価)、
 不明ロスを含めた売上原価および粗利益高を計算しなさい。(20 点)
 (資 料)

期 首 商 品 棚卸高 (原価)	1, 0 0 0 万円
期 中 仕 入 高 (原価)	8, 0 0 0 万円
帳簿期末商品棚卸高 (売価)	1, 2 5 0 万円
実地期末商品棚卸高 (売価)	1, 1 0 0 万円
売 上 高	1 億円

322507r 解答：不明ロス (原価) 1 3 5 (万円)
 売上原価 (含不明ロス) 8, 1 3 5 (万円)
 粗利益高 1, 8 6 5 (万円)

vw25xy 次の資料に基づき、売価還元法を採用した場合の期末原価在庫高と不明ロス
 を原価で求め、そこから不明ロスを含めた売上原価および粗利益高を計算しな
 さい。(20 点)
 (資 料)

期 首 商 品 棚卸高 (原価)	1, 0 0 0 万円
期 中 仕 入 高 (原価)	8, 0 0 0 万円
帳簿期末商品棚卸高 (売価)	2, 0 0 0 万円
実地期末商品棚卸高 (売価)	1, 8 0 0 万円
売 上 高	1 億円

vw25xy 解答：期末原価在庫高 (原価) 1, 5 0 0 (万円)
 不明ロス (原価) 1 5 0 (万円)
 売上原価 (含不明ロス) 7, 6 5 0 (万円)
 粗利益高 2, 3 5 0 (万円)

wx25yz 次の文章は、売価計算法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売価還元法は棚卸資産を〔ア〕で把握、これに〔イ〕を乗じて評価する方法である。イは(期首商品棚卸高＋〔ウ〕)÷(期末商品売価棚卸高＋〔エ〕)にて求める。

たとえば、帳簿上、期首商品棚卸高が1,000万円で期中純仕入高が8,000万円の年度において、純売上高が1億円、期末商品売価棚卸高が2,000万円であったとき、原価率は〔オ〕%となり、原価評価による期末商品棚卸高は〔カ〕万円、売上原価は〔キ〕万円となる。

このとき、実地棚卸による期末商品高が売価把握で1,800万円であった場合、棚卸ロス、原価で〔ク〕万円となり、これを含む売上原価は〔ケ〕万円で、粗利益額は〔コ〕万円となる。

- 【語群】
- | | | | | | |
|----|-------|----|-------|-----|-------|
| 1. | 75 | 5. | 150 | 9. | 純仕入高 |
| 2. | 純売上高 | 6. | 2,350 | 10. | 7,500 |
| 3. | 7,650 | 7. | 売 | | 価 |
| 4. | 原価率 | 8. | 1,500 | | |

wx25yz 解答：7 4 9 2 1 8 10 5 3 6

322507s 下記資料により、売価還元法を用いて期末原価在庫高を算出し、売上原価および粗利益高を答案用紙の所定欄にマークしなさい。(20点)

期首商品棚卸高(原価)	360万円
期中仕入高(原価)	3,480万円
期末商品棚卸高(売価)	600万円
売上高	4,200万円

202508r 解答：期末原価在庫高 480(万円)
売上原価 3,360(万円)
粗利益高 840(万円)

322507r 次の資料に基づき、売価還元法を採用した場合の不明ロス(原価)、不明ロスを含めた売上原価および粗利益高を計算しなさい。(20点)
(資料)

期首商品棚卸高(原価)	360万円
期中仕入高(原価)	3,480万円
帳簿期末商品棚卸高(売価)	600万円
実地期末商品棚卸高(売価)	575万円
売上高	4,200万円

322507r 解答：不明ロス(原価) 20(万円)
売上原価(含不明ロス) 3,380(万円)
粗利益高 820(万円)

332507r 次の資料に基づき、売価還元法を採用した場合の不明ロス（原価）、不明ロスを含めた売上原価および粗利益高を計算しなさい。（20 点）

期首商品棚卸高（原価）	850万円
期中仕入高（原価）	5,900万円
帳簿期末商品棚卸高（売価）	1,100万円
実地期末商品棚卸高（売価）	1,040万円
売上高	6,400万円

332507r 解答：不明ロス（原価）	54（万円）
売上原価（含不明ロス）	5,814（万円）
粗利益高	586（万円）

312507r 次の資料に基づき、売価還元法を採用した場合の不明ロス（原価）、不明ロスを含めた売上原価および粗利益高を計算しなさい。（20 点）

期首商品棚卸高（原価）	840万円
期中仕入高（原価）	5,740万円
帳簿期末商品棚卸高（売価）	960万円
実地期末商品棚卸高（売価）	910万円
売上高	8,440万円

312507r 解答：不明ロス（原価）	35（万円）
売上原価（含不明ロス）	5,943（万円）
粗利益高	2,497（万円）

2-2 在庫の効率化による粗利益の改善

843207 次の文章は、小売業の販売効率について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業の販売効率をみる代表的な指標の1つとして、商品回転率がある。小売業の売場での販売価格をもとにする場合、商品回転率は、〔ア〕を商品在庫高で割って計算する。一般に、商品在庫高は〔イ〕で算出する。商品回転率が高いほど、投下した〔ウ〕を速く回収できる。

また、商品の在庫の生産性(販売効率)を判断するために、商品回転率だけでなく、利幅の度合いを組み込んだ〔エ〕も使われる。エは、単品レベルの〔オ〕に商品回転率掛けて算出する。

【語 群】

ア	1.期首商品棚卸高	2.期末商品棚卸高	3.年間売上高	4.年間粗利益高
イ	1.売 価	2.利 益	3.値 入	4.単 品
ウ	1.在 庫	2.利 益	3.資 本	4.売 上
エ	1.自己資本比率	2.粗 利 益 率	3.交 差 比 率	4.売 価 値 入 率
オ	1.自己資本比率	2.粗 利 益 率	3.交 差 比 率	4.営 業 利 益 率

843207 解答： 3 1 3 3 2

803204 次の文章は、データによる在庫管理について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

商品回転率は、以下の計算式で求めることができる。

商品回転率＝年間売上高÷〔ア〕

商品回転率が高いほど望ましいが、その値だけで小売業の経営を判断するのは早計である。商品の販売効率を判断するためには、商品回転率が高い商品と、〔イ〕が高い商品の両方を含めて検討する必要がある。そのため、商品回転率に加えて、〔ウ〕での利幅の度合いを組み込んだ〔エ〕が使われる。エは、商品回転率にイを掛けて得られた数値であり、在庫の〔オ〕を表している。

【語 群】

ア	1.商品在庫高(売価)	2.在庫金利高	3.粗 利 益 高	4.発注数量(発注単位)
イ	1.欠 品 率	2.粗 利 益 率	3.流 動 比 率	4.変 動 比 率
ウ	1.品 種 レ ベ ル	2.店 舗 レ ベ ル	3.単 品 レ ベ ル	4.ブランドレベル
エ	1.交 差 比 率	2.原 価 値 入 率	3.売上高総利益率	4.損益分岐点比率
オ	1.利 便 性	2.関 連 性	3.生産性(販売効率)	4.多 様 性

803204 解答： 1 2 3 1 3

773204 次の文章は、データによる在庫管理について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15 点)

- ・商品回転率(年ベース)は、〔ア〕÷〔イ〕で求めることができる。商品回転率が高ければ高いほど、売れていることを示す。
- ・また、〔ウ〕は、1年間(365日)÷商品回転率で求めることができる。
- ・そして、商品回転率に〔エ〕を掛けた値が、交差比率である。交差比率が高いほど、〔オ〕が高いといえる。

【語 群】

ア	1.粗 利 益	2.総 資 産	3.営 業 利 益	4.年 間 売 上 高
イ	1.売 上 戻 り 高	2.商 品 仕 入 高	3.商 品 在 庫 高	4.仕 入 戻 し 高
ウ	1.商 品 回 転 期 間	2.期 末 商 品 棚 卸 高	3.平 均 在 庫 高	4.自 己 資 本 比 率
エ	1.粗 利 益 率	2.粗 利 益 高	3.固 定 比 率	4.固 定 資 産
オ	1.シ ェ ア	2.人 時 生 産 性	3.販 売 効 率	4.欠 品 率

773204 解答： 4 3 1 1 3

613207 次のア～オは、在庫管理について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 年間売上高が500万円で、平均商品在庫高が50万円の場合、商品回転率は10回転／年である。
- イ 年間売上高が500万円で、平均商品在庫高が20万円の場合、商品回転率は10回転／年である。
- ウ 粗利益率が40%で、商品回転率が15回の商品の交差比率は、6.0である。
- エ 粗利益率が40%で、商品回転率が5回の商品の交差比率は、8.0である。
- オ 交差比率の数値が低いほど、商品の販売効率がよいことを示す。

613207 解答： 1 2 1 2 2

663204 次のア～オは、在庫管理に関する計数について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 年間売上高が300万円で、商品の平均在庫高が30万円の場合、商品回転率は10回転／年である。
- イ 商品回転率が高い商品ほど、よく売れていることを示している。
- ウ 粗利益率が40%で、商品回転率が5回転の商品の交差比率は8.0である。
- エ 粗利益率が40%で、商品回転率が15回転の商品の交差比率は6.0である。
- オ 交差比率の数値が低いほど、商品の販売効率がよいことを示している。

663204 解答： 1 1 2 1 2

713205 次のア～オは、在庫管理に関する計数について述べている。

正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の
所定欄にマークしなさい。(12.5点)

ア 商品回転率が低い商品ほど、売れ行きが悪いことを示している。

イ 年間売上高が8,000万円で、商品の平均在庫高が800万円の場合、商品回転率は10回転／年である。

ウ 商品回転期間は、1年間(365日)を商品回転率で割って求める。

エ 交差比率は、在庫の販売効率を表し、その数値が高いほど、商品の販売効率が悪いことを示している。

オ 粗値入率が20%で、商品回転率が12回転の商品の交差比率は2.4である。

713205 解答： 1 1 1 2 1

733206 次のア～オは、在庫管理に関する計算について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(12.5点)

ア 年間売上高が500万円で、平均商品在庫高(売価基準)が20万円という商品の商品回転率は、10回転である。

イ 商品回転期間とは、1日の売上高に対して何日分の在庫を持っているのかを表す。

ウ 年間商品回転率が30回転する商品は、約6日を周期として商品在庫が回転していることになる。

エ 粗利益率が20%で、商品回転率が6回転する商品の交差比率は、1.2である。

オ 平均商品在庫高は、期末商品棚卸高(12ヶ月合計)を12で割って求める。

733206 解答： 2 1 2 1 1

2-3 商品ミックスによる粗利益の改善

xx25xz 次の文章は、商品ミックスによる粗利益の改善について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も

適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

小売店経営において、部門や品群全体の〔ア〕と粗利益率をコントロールすることを〔イ〕という。粗利益率は商品ごとに異なっているため、全体の粗利益率は各部門の〔ウ〕と粗利益率をコントロールすることで変えることができる。〔エ〕は、この考え方を指数化したもので、部門別の売上構成比にそれぞれの粗利益率を〔オ〕、全体の売上高に対する各部門の粗利益の貢献度を検討するものである。

【語 群】

ア 1.販 売 経 費	2.売 上 総 利 益	3.売 上 原 価	4.売 上 高
イ 1.商 品 ミックス	2.粗 利 ミックス	3.価 格 ミックス	4.販 売 ミックス
ウ 1.売 上 構 成 比	2. 3. 4.		
エ 1.商 品 ミックス	2.粗 利 ミックス	3.価 格 ミックス	4.販 売 ミックス
オ 1.加 え	2.引 き	3.掛 け	4.割 り

xx25xz 解答： 4 1 1 2 3

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第3章 販売活動に求められる決算データと経営分析

1 損益計算書における利益の種類

242502r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

損益計算書では〔ア〕から〔イ〕を引いて売上総利益を出し、それから販売費および一般管理費を引いて〔ウ〕を出す。それに営業外収益を加え〔エ〕を引いて〔オ〕を求めている。

- 【語群】
- | | | |
|-----------|------------|---------|
| 1. 営業利益 | 5. 営業外費用 | 9. 未払金 |
| 2. 経常利益 | 6. 当期純利益 | 10. 売上高 |
| 3. 売上原価 | 7. 期首商品棚卸高 | |
| 4. 税引き前利益 | 8. 純仕入高 | |

242502r 解答： 10 3 1 5 2

583506r 次の文は、販売活動における損益計算の順序について述べたものである。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- ①第一段階は、売上高から〔ア〕を差し引いて〔イ〕を算出する。
②第二段階は、イから販売費や管理費などの営業諸経費を差し引いて〔ウ〕を算出する。
③第三段階は、ウから営業外収益を加算し、営業外費用を減算して〔エ〕を算出する。
④第四段階は、エに特別損益を加減し、〔オ〕を算出する。

- 【語群】
- | | | |
|---------|-------------|----------|
| 1. 純仕入 | 5. 売上値引 | 9. 売上総利益 |
| 2. 営業利益 | 6. 期首商品棚卸高 | 10. 経常利益 |
| 3. 売上原価 | 7. 期末商品棚卸高 | |
| 4. 連結決算 | 8. 税引前当期純利益 | |

583506r 解答： 3 9 2 10 8

673502 次の文章は、小売業の営業収益、営業利益、経常利益について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業の営業収益とは、商品の販売やサービスの提供によって顧客から得る対価である〔ア〕のほか、不動産賃貸収入やその他の営業収入が含まれる。

営業利益とは、アから〔イ〕と営業経費を差し引いたもので、小売業が〔ウ〕によって稼ぎ出す“儲け”を表す。

経常利益とは、営業利益に〔エ〕を加えたもので、エは主に受取利息や支払利息などの〔オ〕に関する収支を表す。

- 【語群】
- | | | |
|---------|----------|-----------|
| 1. 本業 | 5. 売上総利益 | 9. 営業外費用 |
| 2. 仕入 | 6. 副業 | 10. 営業外損益 |
| 3. 売上高 | 7. 特別損益 | |
| 4. 金融科目 | 8. 売上原価 | |

673502 解答： 3 8 1 10 4

803506 次の文章は、計数管理の基本について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

小売業の営業収益には、商品の販売やサービスの提供によって顧客から得る対価である〔ア〕のほか、不動産収入やその他の営業収入が含まれる。

営業利益とは、営業収益から〔イ〕と販売費及び一般管理費を差し引いたもので、小売業が〔ウ〕によって稼ぎ出す儲けを示す。

経常利益とは、営業利益に〔エ〕を加減したものである。なお、エは主に受取利息や〔オ〕などの財務収益や財務費用に関わる収支を表している。

【語 群】

- | | | | | |
|---|--------------|------------|--------------|--------------|
| ア | 1. 特 別 利 益 | 2. 雑 収 入 | 3. 売 上 総 利 益 | 4. 売 上 高 |
| イ | 1. 売 上 総 利 益 | 2. 売 上 原 価 | 3. 特 別 利 益 | 4. 営 業 外 費 用 |
| ウ | 1. 製 造 | 2. 副 業 | 3. 本 業 | 4. 配 送 |
| エ | 1. 営 業 外 損 益 | 2. 売 上 原 価 | 3. 特 別 利 益 | 4. 純 利 益 |
| オ | 1. 税引前当期純利益 | 2. 借 入 金 | 3. 支 払 利 息 | 4. 貸 付 金 |

803506 解答： 4 2 3 1 3

693510 次のア～オについて、最も関係の深い用語を、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | | |
|---|---------------------------------------|--------------------------|
| ア | 売上高のほか、不動産賃貸収入などを含めた収入。 | 1. 営 業 外 費 用 |
| イ | 不動産売却益や投資有価証券売却益などによって臨時的、突発的に発生した利益。 | 2. 特 別 利 益 |
| ウ | 売上高から売上原価を差し引いた利益。 | 3. 売 上 総 利 益 |
| エ | 本業によってどれだけ儲けを生み出したかをみる利益。 | 4. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 |
| オ | 人件費、地代家賃、広告宣伝費、運送費などの諸費用。 | 5. 営 業 利 益 |
| | | 6. 経 常 利 益 |
| | | 7. 営 業 収 益 |

693510 解答： 7 2 3 5 4

633505 次のア～オは、小売業の損益計算書における収益や利益の科目について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------------|
| ア | 不動産売却益や投資有価証券売却益などによって臨時的、突発的に発生した利益 | 1. 純 売 上 高 |
| イ | 売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いた利益 | 2. 営 業 外 収 益 |
| ウ | 経常利益に特別損益を加えた利益 | 3. 営 業 収 益 |
| エ | 総売上高から売上戻り高と売上値引を引いた収益 | 4. 税引後当期純利益 |
| オ | 売上高に不動産賃貸料収入やその他の営業収入などを加えた収益 | 5. 営 業 利 益 |
| | | 6. 特 別 利 益 |
| | | 7. 税引前当期純利益 |

633505 解答： 6 5 7 1 3

603509 次のア～オは、損益計算書における利益と費用について述べたものである。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマーク
しなさい。(10点)

- ア 経常利益は、営業利益に営業外収益と営業外費用の差額である営業外損益を反映させた利益である。
- イ 営業外損益とは、主に受取利息や支払利息などの金融科目に関わる収支のことである。
- ウ 固定費とは、販売費および一般管理費の中で、正規社員の人件費や家賃など、売上高の増減に関係なく、毎年ほぼ一定にかかる費用である。
- エ 期末商品棚卸高とは、決算日翌日の在庫金額のことである。
- オ 仕入諾掛りとは、商品の仕入にともなってかかる荷造り・運賃、保険料などのことである。

603509 解答： 1 1 1 2 1

733506r 次のア～オは、販売事務と計数管理の基本的知識について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄に
マークしなさい。(12.5点)

- ア 売上原価とは、期首商品棚卸高と純仕入高と期末商品棚卸高の合計である。
- イ 損益計算書の販売費および一般管理費には、人件費、地代家賃、広告宣伝費、運送費、販売促進費などが含まれる。
- ウ 売上高の増減に関係なく、毎年ほぼ一定の費用がかかるものを固定費という。
- エ 経常利益とは、営業利益に営業外収益と営業外費用の差額である営業外損益を加えたものである。
- オ チェーンストアにおける店舗営業利益とは、売上高総利益から営業費用を差し引いたものである。

733506r 解答： 2 1 1 1 2

743504r 次のア～オは、販売事務と計数管理の基本的知識について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄に
マークしなさい。(15点)

- ア 損益計算書は、一会計期間における企業の経営成績を表すものであり、収益源泉を表示する。
- イ 貸借対照表とは、「いくらの費用をかけて、いくら売上げたか、そして、いくらの利益を上げたか」という業績を表したものである。
- ウ 営業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を引いたものである。
- エ 経常利益とは、売上総利益に売上原価を加えたものである。
- オ 当期純利益（税引前）とは、営業利益に特別損失を加えたものである。

743504r 解答： 1 2 1 2 2

713506r 次のア～オは、計数管理について述べている。正しいものには1を、
誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(12.5点)

- ア 当期純利益とは、経常利益に特別損益を加えたものである。
- イ 経常利益とは、売上総利益に営業外損益を加えたものである。
- ウ 営業利益とは、売上総利益から売上原価を引いたものである。
- エ 販売費および一般管理費とは、販売活動に関わる人件費、地代家賃、広告宣伝費などのことをいう。
- オ 売上総利益から販売費・管理費を引くと営業利益になる。

713506r 解答： 1 2 2 1 1

2 広義の経営分析

392505 次の文章は、経営分析における分析比率の判断基準について述べている。

文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

経営分析における分析比率の判断基準には、収益性と流動性（安全性）、そして〔ア〕という3つの視点がある。

○収益性の分析

資本収益性を表す〔イ〕や、その計算式を展開して示される経営資本回転率などがある。

○流動性（安全性）の分析

短期の〔ウ〕を分析する指標として、〔エ〕や流動比率などがある。また、長期資金の安全性を分析する指標として、〔オ〕や自己資本比率などがある。

○アの分析

一般的な売上高増加率をはじめとして、資本金増加率や売場面積増加率などがある。

【語 群】

- | | | |
|---------------|--------------|----------|
| 1. 商品回転率 | 5. 当座比率 | 9. 労働生産性 |
| 2. 労働分配率 | 6. 成長性 | 10. 負債比率 |
| 3. 支払能力 | 7. 1店舗当たり来店率 | |
| 4. 経営資本対営業利益率 | 8. 販売能力 | |

392505 解答： 6 4 3 5 10

362503 次のア～オは、経営分析について述べている。最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| ア 「売上高＝変動費＋固定費＋利益額」の算式を基本形として分析する。 | 1. 収益性の分析 |
| イ 流動比率、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率などを分析する。 | 2. 成長性の分析 |
| ウ 売上高に対する売上総利益率、営業利益率、経常利益率などを分析する。 | 3. 効率性の分析 |
| エ 売上債権回転率、仕入債務回転率、棚卸資産回転率などを分析する。 | 4. 損益分岐点分析 |
| オ 売上増加率、利益増加率、資本増加率などを分析する。 | 5. ポートフォリオ分析 |
| | 6. 安全性の分析 |
| | 7. 企業価値分析 |

362503 解答： 4 6 1 3 2

3 狭義の経営分析

272504r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
 答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

貸借対照表の借方には〔ア〕が記載され、貸方には〔イ〕および〔ウ〕が記載される。
 アは経営活動のための〔エ〕を示し、流動ア、固定アおよび〔オ〕アに大別される。

- 【語 群】
- | | | | |
|------------|----------|------------|------------|
| 1. 負 | 債 | 5. 資本（純資産） | 9. 資金の運用形態 |
| 2. 資金の調達源泉 | 6. 純 損 益 | 10. 前 | 払 |
| 3. 収 | 益 | 7. 資 | 産 |
| 4. 費 | 用 | 8. 繰 | 延 |

272504 解答： 7 (1 5) 9 8

352507 次のア～オは、貸借対照表について述べている。最も関係の深い文章を、
 右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| ア 流 動 資 産 | 1. 支払手形や買掛金などの債務。 |
| イ 固 定 資 産 | 2. 貸借対照表に計上する負債と純資産の合計額。 |
| ウ 固 定 負 債 | 3. 株主資本に評価・換算差額等を加減した資産。 |
| エ 総 資 本 | 4. 建物や土地などのように何年にもわたって使い続ける資産。 |
| オ 純 資 産 | 5. 決算日後、1年以内に現金化が可能な資産。 |
| | 6. 流動資産を流動負債で割った値。 |
| | 7. 決算日後、支払期限が1年以内に到来しない債務。 |

352507 解答： 5 4 7 2 3

202501 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の
 所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- ア 貸借対照表の借方は資産、貸方は負債と資本が記載される。
 イ 資産は流動資産と固定資産ならびに繰延資産に分けられる。
 ウ 支払手形は固定負債である。
 エ 剰余金は固定資産である。
 オ 投資等は資本である。

202501 解答： 1 1 2 2 2

242503 次のア～オに最も関係の深いものを右側の語群から選んで、答案用紙の所定欄
 にその番号をマークしなさい。(10 点)

- | | |
|-------------|--------------|
| ア 売 掛 金 | 1. 資 本 合 計 |
| イ 買 掛 金 | 2. 流 動 と 固 定 |
| ウ 剰 余 金 | 3. 固 定 資 本 |
| エ ワン・イヤールール | 4. 経 営 資 本 |
| オ 投 資 等 | 5. 流 動 負 債 |
| | 6. 固 定 負 債 |
| | 7. 流 動 資 産 |

242503 解答： 7 5 1 2 3

202502 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

損益計算書は、営業年度における〔ア〕を表すもので、〔イ〕の部と〔ウ〕の部に大別される。売上高から〔エ〕を引いて売上総利益を出し、それから〔オ〕を引いて営業利益を出している。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|---------------|
| 1. 営 業 成 績 | 5. 特 別 損 益 | 9. 営 業 外 費 用 |
| 2. 収 益 性 | 6. 売 上 原 価 | 10. 販 売・管 理 費 |
| 3. 経 常 損 益 | 7. 仕 入 高 | |
| 4. 経 常 利 益 | 8. 販 売 経 費 | |

202502 解答： 1 (3 5) 6 10

252503 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

損益計算書の経常損益の部では、売上高から〔ア〕を引いて売上総利益をもとめ、それから〔イ〕を引いて営業利益を算出し、次に〔ウ〕を加え〔エ〕を引いて〔オ〕を求める。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 仕 入 高 | 5. 販売費管理費 | 9. 営 業 外 費 用 |
| 2. 売 上 原 価 | 6. 商 品 ロ ス | 10. 税引後当期利益 |
| 3. 販 売 経 費 | 7. 営 業 外 収 益 | |
| 4. 臨 時 収 入 | 8. 経 常 利 益 | |

252503 解答： 2 5 7 9 8

302502 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- 1 売上高総利益から〔ア〕を控除して計算する利益は、営業利益という。
- 2 営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を控除して計算する利益は、〔イ〕という。
- 3 税引後利益は、イに〔ウ〕を加算し、〔エ〕を控除して計算する。
- 4 損益計算書は、一会計期間における企業の〔オ〕を表すものであり、収益源泉を表示する。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 経 常 利 益 | 5. 法 人 税 等 | 9. 財 政 状 態 |
| 2. 特 別 利 益 | 6. 特 別 損 失 | 10. 固 定 費 |
| 3. 経 営 成 績 | 7. 当 期 純 利 益 | |
| 4. 変 動 費 | 8. 販売費・一般管理費 | |

302502 解答： 8 1 2 6 3

362507 次の文章は、経営分析に使用する「資本」について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

①総資本（総資産）

貸借対照表上の負債と〔ア〕の合計、または、〔イ〕の額。

②自己資本

貸借対照表上のアの部。アの部のうち株主に帰属する勘定科目が中心であり、株主資本に限定して使用されることもある。

③他人資本

貸借対照表上の買掛金や未払金などの〔ウ〕および長期借入金や社債などの〔エ〕の合計。

なお、企業の利益を総資本（総資産）あるいは自己資本で割った資本利益率は、〔オ〕に対する利益回収割合を意味しており、投資採算性をみるうえで総合的な指標として用いられる。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 投 下 資 本 | 5. 固 定 資 産 | 9. 固 定 負 債 |
| 2. 純 資 産 | 6. 固定資本合計 | 10. 売 上 高 |
| 3. 流 動 資 産 | 7. 資 産 合 計 | |
| 4. 流 動 負 債 | 8. 流動資産合計 | |

362507 解答： 2 7 4 9 1

362508 次の文章は、資本利益率の低下要因について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

資本利益率は〔ア〕と〔イ〕の2つの要素に分解できる。資本利益率が前年度よりも低下した場合、この2つの要素をそれぞれ掘り下げてみることによって、ある程度その原因を類推することができる。

アが低下している場合、主な原因として〔ウ〕の減少や〔エ〕の上昇などが考えられ、イが低下している場合、流動資産や〔オ〕のバランス構成悪化などが考えられる。

【語 群】

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 株 主 資 本 | 5. 法 人 税 | 9. 固 定 資 産 |
| 2. 総資本回転率 | 6. 原 価 | 10. 売上高利益率 |
| 3. 仕 入 | 7. 棚 卸 | |
| 4. 売 上 高 | 8. 商 品 回 転 率 | |

362508 解答： 10 2 4 6 9

4 主要な経営分析手法

(1) 収益性の分析

222504r 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売上高対経常利益率は、売上高に対し〔ア〕＋〔イ〕＋支払利息が少ない場合、または
ア＋イ＋支払利息に比べ売上高が多い場合に高くなる。この比率は〔ウ〕との積で〔エ〕
となり〔オ〕を表わす。

- | | | | |
|-------|------------|--------------|------------|
| 【語 群】 | 1. 収 益 性 | 5. 販売費管理費 | 9. 交 差 比 率 |
| | 2. 安 全 性 | 6. 支 払 利 息 | 10. 総資本回転率 |
| | 3. 売 上 原 価 | 7. 商 品 回 転 率 | |
| | 4. 仕 入 高 | 8. 総資本経常利益率 | |

222504 解答 : (3 5) 10 8 1

312501 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売上高対売上総利益率が計画を下回っている場合は、次の諸要因について分析、調査する必要がある。

- 1 〔ア〕の低い商品群の売上割合が増えていないか。
- 2 1品目の売価は年間を通じて同じであっても、仕入時期の違いなどによって、〔イ〕が上昇していないか。
- 3 売価の〔ウ〕以上に、イが上昇していないか。
- 4 期末商品の紛失、破損などの〔エ〕が多くなっていないか。
- 5 仕入商品ならびに期末商品の計算違いや売上高の〔オ〕がないか。

- | | | | |
|-------|--------------|------------|------------|
| 【語 群】 | 1. 仕 入 諸 掛 り | 5. 記 帳 漏 れ | 9. 仕 入 価 格 |
| | 2. 商 品 ロ ス | 6. 人 件 費 | 10. 下 落 率 |
| | 3. 販 売 費 | 7. 上 昇 率 | |
| | 4. 売 買 差 益 率 | 8. 売 上 値 引 | |

312501 解答 : 4 9 7 2 5

262504 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

売上高対売上総利益率の低下原因としては、〔ア〕の低い商品の〔イ〕が増えているか、
売価は同じで〔ウ〕が上昇しているか、〔エ〕が多いか、〔オ〕の記載洩れが多いか等が
あげられる。

- | | | | |
|-------|--------------|--------------|-----------|
| 【語 群】 | 1. 売 上 高 | 5. 売 上 割 合 | 9. 保 険 料 |
| | 2. 輸 入 価 格 | 6. 仕 入 価 格 | 10. 売 掛 金 |
| | 3. 入 荷 | 7. 商 品 ロ ス | |
| | 4. 売 価 差 益 率 | 8. 広 告 宣 伝 費 | |

262504 解答 : 4 5 6 7 1

212502 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- ア 売上高対売上総利益率は、売上高が下がれば下がる。
- イ 売上高対売上総利益率が同じで、売上高対販売・管理費率が上がると、売上高対営業利益率は下がる。
- ウ 販売・管理費が10%上昇したときは、売上高対売上総利益率を10%増加させれば営業利益率は変わらない。
- エ 売上高が10%減少したときには、平均商品在庫を15%減少させれば、商品回転率は上昇する。
- オ 売上高対支払利息比率が上昇すると、売上高対営業利益率は低下する。

212502 解答： 2 1 2 1 2

242505r 次の事項のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙
の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 総資本對自己資本比率は収益性を示す。
- イ 流動比率は債務支払能力を示し、高いほど一般に安全性が優れている。
- ウ 総資本対営業利益率は低いほど収益性が優れている。
- エ 売上高対営業利益率が高いときは、必ず売上総利益率が高い。
- オ 総資本回転率は売上高を総資本で割って求める。

242505 解答： 2 1 2 2 1

(2) 安全性の分析

412509 次の文章は、流動性の経営分析について述べている。文中の〔 〕の部分に、
下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号を
マークしなさい。(10点)

企業が資金収支のバランスを崩すと〔ア〕に陥ったり、倒産してしまうこともある。そ
うならないように、様々な支払いに耐えうる能力があるか〔イ〕の状態など、流動性の分
析が必要となる。

流動性の分析には、短期の支払能力と〔ウ〕の安全性を分析する指標があり、前者の代
表的指標としては、〔エ〕や流動比率などがある。後者の代表的指標としては負債比率、
自己資本比率、〔オ〕などがある。

- 【語 群】
- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| 1. 当 座 比 率 | 5. 貸 し 倒 れ | 9. 固定長期適合率 |
| 2. 資 金 繰 り | 6. 長 期 資 金 | 10. 減 価 償 却 費 |
| 3. 変 動 費 率 | 7. 損 益 分 岐 点 | |
| 4. 固 定 比 率 | 8. 債 務 不 履 行 | |

412509 解答： 8 2 6 1 9

372506 次の表は、貸借対照表を用いて小売業経営の安全性を分析する際の指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

指標	計算式	計算結果に対する一般的な解釈の仕方
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{[\text{ア}]} \times 100$	〔イ〕の支払能力をみる指標で、120～130%以上は必要
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{ア}} \times 100$	イの支払能力をみる指標で、100%以上は必要
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{[\text{ウ}]} \times 100$	〔エ〕の支払能力をみる指標で、100%未満が理想的
ウ比率	$\frac{\text{ウ}}{\text{総資本}} \times 100$	〔オ〕の健全性をみる指標で、50%以上が理想的

【語群】 1. 短期 5. 現金 9. 長期
2. 預金 6. 流動負債 10. 株主
3. 資本 7. 投資資
4. 他人資本 8. 自己資本

372506 解答： 6 1 8 9 3

232505 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

流動比率は、 $[\text{ア}] \div [\text{イ}] \times 100(\%)$ にて求められ、企業の1年以内における債務〔ウ〕能力を示す。この比率が〔エ〕ほど〔オ〕が優れていることを意味する。

【語群】 1. 当座資産 5. 保証 9. 成長性
2. 固定負債 6. 高い 10. 流動負債
3. 流動資産 7. 低い
4. 支払 8. 安全性

232505 解答： 3 10 4 6 8

272505 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

固定長期適合率は $[\text{ア}] \div ([\text{イ}] + [\text{ウ}])$ で求める。イとウの合計額を〔エ〕ともいう。アはエよりも〔オ〕方が望ましい。

【語群】 1. 固定資産 5. 資本 9. 長期負債
2. 流動資産 6. 固定負債 10. 短期借入金
3. 長期資本 7. 資産
4. 少ない 8. 多い

272505 解答： 1 (6 5) 3 4

322501 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- 1 当座比率は、当座資産÷〔ア〕で求められる。当座資産には〔イ〕は含まれない。
- 2 固定長期適合率は、固定資産合計÷〔ウ〕＋資本合計で求められる。
- 3 長期借入金の返済は、運転資金に悪い影響を与えないように、税引後当期利益と〔エ〕の合計の範囲で行うのが望ましい。
- 4 商品回転率は、〔オ〕÷商品（期末の原価による商品）で求められる。

【語 群】

- | | | |
|--------------|-------------|-----------|
| 1. 売 上 高 | 5. 流 動 負 債 | 9. 売 掛 金 |
| 2. 営 業 利 益 | 6. 棚卸資産（商品） | 10. 仕 入 高 |
| 3. 減 価 償 却 費 | 7. 固 定 負 債 | |
| 4. 剰 余 金 | 8. 流 動 比 率 | |

322501 解答： 5 6 7 3 1

232504 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、

答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

総資本対自己資本比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、数値が〔ア〕ほど財務の〔イ〕が優れている。企業が〔ウ〕しているときはこの比率は〔エ〕数値を示すことが多い。それが一定限度を超えると過剰な〔オ〕のため資金繰りが行き詰まるおそれがある。

【語 群】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 収 益 性 | 5. 低 成 長 | 9. 引 当 金 |
| 2. 高 い | 6. 停 滞 | 10. 債 務 |
| 3. 低 い | 7. 急 成 長 | |
| 4. 安 全 性 | 8. 剰 余 金 | |

232504 解答： 2 4 7 3 10

422510 次のア～オは、経営分析で用いられる指標について述べている。

正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の

所定欄にマークしなさい。(10 点)

- ア 売上高対営業利益率は、収益性を判断する指標の1つであり、その数値が高いほど、本業の利益の割合が高いことを意味する。
- イ 流動比率は、短期の支払能力を判断するうえでの総合的な指標であり、その割合は小さいほどよいとされる。
- ウ 固定比率は、事業に必要な運転資金を、自己資金でまかなっている割合がどの程度あるかを判断する長期支払能力の指標である。
- エ 自己資本比率は、総資本に対する自己資本の割合のことであり、50 %超あれば、負債を相殺しても資産が残る可能性があると判断できる。
- オ 棚卸資産回転率は、商品販売の効率性を判断する指標である。

422510 解答： 1 2 2 1 1

(3) 効率性の分析

372507 次のア～オは、小売業経営の効率化を分析する指標である。最も関係の深い文章を、右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- | | | |
|---|----------|---------------------------------|
| ア | 売上債権回転率 | 1. この値が大きいほど、債務発生から支払いまでの期間が短い。 |
| イ | 売上債権回転期間 | 2. この値が大きいほど、商品の仕入から販売されるまでの期間 |
| ウ | 仕入債務回転率 | が短い。 |
| エ | 仕入債務回転期間 | 3. この値が小さいほど、債務発生から支払いまでの期間が短い。 |
| オ | 商品回転率 | 4. この値が小さいほど、商品の仕入から販売されるまでの期間 |
| | | が短い。 |
| | | 5. この値が大きいほど、債権発生から回収までの期間が短い。 |
| | | 6. この値が大きいほど、商品販売による利益が大きい。 |
| | | 7. この値が小さいほど、債権発生から回収までの期間が短い。 |

372507 解答： 5 7 1 3 2

412510 次のア～オは、小売業経営における資金や商品の効率性について述べている。最も関係の深い文章を、右側から選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

- | | | |
|---|----------|-------------------------------|
| ア | 棚卸回転率 | 1. この値が低いほど、債務発生から支払いまでの期間が短い |
| イ | 仕入債務回転期間 | ことを示す。 |
| ウ | 売上債権回転期間 | 2. この値が高いほど、債務発生から支払いまでの期間が短い |
| エ | 売上債権回転率 | ことを示す。 |
| オ | 仕入債務回転率 | 3. この値が低いほど、商品の仕入から販売されるまでの期間 |
| | | が短いことを示す。 |
| | | 4. この値が高いほど、商品の仕入から販売されるまでの期間 |
| | | が短いことを示す。 |
| | | 5. この値が高いほど、商品販売による利益が大きいことを |
| | | 示す。 |
| | | 6. この値が低いほど、債権発生から回収までの期間が短い |
| | | ことを示す。 |
| | | 7. この値が高いほど、債権発生から回収までの期間が短い |
| | | ことを示す。 |

412510 解答： 4 1 6 7 2

282502 次のア～オに最も関係の深いものを右側の語群から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | | |
|---|--|--------------|
| ア | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1. 販 売 費 比 率 |
| イ | $\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$ | 2. 流 動 比 率 |
| ウ | $\frac{\text{売上高}}{\text{商品+貯蔵品}}$ | 3. 固定資産回転率 |
| エ | $\frac{\text{売上高}}{\text{受取手形+売掛金}}$ | 4. 商 品 回 転 率 |
| オ | $\frac{\text{当期商品仕入高}}{\text{支払手形+買掛金}}$ | 5. 固定長期適合率 |
| | | 6. 受取勘定回転率 |
| | | 7. 支払勘定回転率 |

282502 解答： 2 3 4 6 7

(総合問題)

332504r 次のア～オについて、最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

【語 群】

- | | | |
|---|-----------|--------------------------|
| ア | 自己資本比率 | 1. 当座資産÷流動負債 |
| イ | 商品回転率 | 2. 流動資産÷流動負債 |
| ウ | 固定長期適合率 | 3. 総資本回転率×売上高対営業利益率 |
| エ | 当座比率 | 4. 資本合計÷負債資本合計 |
| オ | 総資本対営業利益率 | 5. 売上高÷受取勘定 |
| | | 6. 固定資産計÷(固定負債+資本合計) |
| | | 7. 売上高÷商品(期末の原価による商品の金額) |

332504 解答： 4 7 6 1 3

402509 次のア～オは、経営分析指標の意味について述べている。
最も関係の深いものを、右側の語群から選んで、答案用紙

の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点) 【語 群】

- | | | |
|---|---|------------------|
| ア | 収益性を判断する指標の1つであり、数値が高い
ほど、本業の利益の割合が高いことを意味する。 | 1. 流 動 比 率 |
| イ | 短期の支払能力を判断するうえでの総合的な指標
である。 | 2. 自 己 資 本 比 率 |
| ウ | 事業に必要な設備資産を、自己資金でどれだけ
まかなっているかを判断する長期の支払能力の指標
であり、一般に 100 %未満がよいとされる。 | 3. 固 定 長 期 適 合 率 |
| エ | 収益性を判断する指標の1つであり、数値が高い
ほど、商品売買による利幅が高いことを意味する。 | 4. 固 定 比 率 |
| オ | 資本の健全性を判断する指標であり、一般に 50 %
以上がよいとされる。 | 5. 売上高対経常利益率 |
| | | 6. 売上高対売上総利益率 |
| | | 7. 売上高対営業利益率 |

402509 解答： 7 1 4 6 2

442507 次の文章は、経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、小数点第2位以下を切り捨てること。(10点)

・売上高対営業利益率は、当期〔ア〕を判断する指標の一つであり、本業の利益の割合の行程を示している。

・〔イ〕は、事業に必要な設備資産を、自己資金でどれだけまかなっているかを判断する長期の支払い能力の指標であり、一般に100%未満がよいとされる。

・自己資本比率は、資本の健全性を判断する指標であり、一般に〔ウ〕超がよいとされる。

・仕入高が100万円、仕入債務が10万円の場合、年間の仕入債務回転期間は〔エ〕日である。

・売上高が60万円、売上債権が12万円の場合、年間の売上債権回転期間は〔オ〕日である。

【語 群】

ア	1. 安全性	2. 収益性	3. 流動性	4. 成長性
イ	1. 流動比率	2. 当座比率	3. 固定比率	4. 自己資本比率
ウ	1. 10%	2. 50%	3. 100%	4. 200%
エ	1. 10	2. 36.5	3. 37.5	4. 355
オ	1. 5	2. 37.5	3. 73	4. 360

442507 解答： 2 3 2 2 3

302503 次の文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

$$1 \quad \text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{[\text{ア}] + \text{固定負債}} \times 100$$

$$2 \quad \text{当 座 比 率} = \frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{その他の預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{[\text{イ}]} \times 100$$

$$3 \quad \text{受取勘定回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{受取手形} + [\text{ウ}]}$$

$$4 \quad \text{売上高対} \quad \frac{\text{役員(店主)給料手当} + \text{事務員} \cdot \text{販売員給料手当} + [\text{エ}] + \text{賄費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$5 \quad \text{総資本対} [\text{オ}] \text{比率} = \frac{\text{材料} + \text{商品} + \text{貯蔵品}}{\text{総資産}} \times 100$$

【語 群】

1. 棚卸資産	5. 総 資 本	9. 売 掛 金
2. 自己資本	6. 買 掛 金	10. 流 動 負 債
3. 福利厚生費	7. 売 上 原 価	
4. 流動資産	8. 減 価 償 却 費	

302503 解答： 2 10 9 3 1

643503 次の表は、小売業の一般的な損益計算書である。表中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10 点)

科目			金額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売上高	25,658
		売上原価	〔ア〕
		売上総利益	6,927
		販売費・一般管理費	〔イ〕
		〔ウ〕	769
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	25
		営業外費用	28
		〔エ〕	〔オ〕
特 別 損 益 の 部	特別利益	34	
	特別損失	16	
税引前当期純利益			784

【語 群】 1. 減 価 償 却 費 5. 7,696 9. 経 常 利 益
 2. 766 6. 限 界 利 益 10. 822
 3. 18,731 7. 32,585
 4. 営 業 利 益 8. 6,158

643503 解答： 3 8 4 9 2

422509 次の資料は、A社の損益計算書（一部要約）である。文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、「？」の箇所については各自で推定すること。（10点）

単位：千円

I 売上高		4,981,058
II 売上原価		
期首商品棚卸高	337,000	
当期商品仕入高	1,702,000	
合 計	?	
期末商品棚卸高	〔ア〕	1,688,500
売上総利益		?
III 販売費及び一般管理費		
人件費	603,000	
販売費	279,000	
減価償却費	510,000	
その他の費用	84,000	?
営業利益		〔イ〕
IV 営業外収益		
受取利息・配当金	15,000	15,000
V 営業外費用		
支払利息	170,000	
雑損失	103,000	273,000
経常利益		〔ウ〕
VI 特別利益		
固定資産売却益	27,000	27,000
VII 特別損失		
減損損失	14,000	14,000
税引前当期純利益		〔エ〕
法人税等		581,400
当期純利益		〔オ〕

【語 群】

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 350,500 | 5. 4,510,558 | 9. 3,942,158 |
| 2. 323,500 | 6. 1,558,558 | 10. 990,158 |
| 3. 1,816,558 | 7. 1,571,558 | |
| 4. 4,768,558 | 8. 4,523,558 | |

422509 解答： 1 3 6 7 10

- 402510 次の文章は、A社の損益計算書（一部要約）である。〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。（10点）

A社の損益計算書

自 X年4月1日 至 Y年3月31日

単位：千円

I	売上高		4,700,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	450,000	
	当期商品仕入高	〔ア〕	
	合 計	?	
	期末商品棚卸高	560,000	?
	売上総利益		〔イ〕
III	販売費及び一般管理費		
	給料	700,000	
	販売費	340,000	
	減価償却費	〔ウ〕	
	その他の一般管理費	230,000	1,790,000
	営業利益		〔エ〕
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金	170,000	170,000
V	営業外費用		
	支払利息	210,000	
	雑損失	30,000	240,000
	経常利益		690,000
VI	特別利益		
	償却債権取立益	20,000	20,000
VII	特別損失		
	固定資産除却損	300,000	300,000
	税引前当期純利益		410,000
	法人税等		200,000
	当期純利益		〔オ〕

【数 値】

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| 1. 210,000 | 5. 760,000 | 9. 2,260,000 |
| 2. 520,000 | 6. 860,000 | 10. 2,550,000 |
| 3. 590,000 | 7. 2,040,000 | |
| 4. 610,000 | 8. 2,150,000 | |

402510 解答： 9 10 2 5 1

352508 次の資料は、A社の損益計算書の抜粋である。〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

A社の損益計算書の抜粋
自平成X年4月1日至平成Y年3月31日
(単位：万円)

I	売上高	16,000
II	売上原価	10,250
	売上総利益	〔ア〕
III	販売費および一般管理費	3,100
	営業利益	〔イ〕
IV	営業外収益	240
V	営業外費用	600
	経常利益	〔ウ〕
VI	特別利益	20
VII	特別損失	45
	税引前当期純利益	〔エ〕
VIII	法人税等	1,465
	当期純利益	〔オ〕

【数 値】

1.	800	5.	5,650	9.	2,260
2.	2,850	6.	900	10.	5,750
3.	2,275	7.	2,650		
4.	2,290	8.	2,265		

352508 解答： 10 7 4 8 1

352509 次のア～オは、352508 で記載したA社の経営数値を使って収益性を分析した結果(小数点第3位以下切捨て)について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 売上高対売上総利益率は、27.82%である。
イ 売上高対売上総利益率は、35.93%である。
ウ 売上高対営業利益率は、6.03%である。
エ 売上高対営業利益率は、16.56%である。
オ 売上高対経常利益率は、14.31%である。

352509 解答： 2 1 2 1 1

372508 次の資料は、A社の損益計算書の抜粋である。〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

(10 点)

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日

単位：千円

I 売上高	〔ア〕
II 売上原価	124,765
売上総利益	60,005
III 販売費および一般管理費	〔イ〕
営業利益	8,314
IV 営業外収益	〔ウ〕
V 営業外費用	5,572
経常利益	4,619
VI 特別利益	〔エ〕
VII 特別損失	322
税引前当期純利益	4,721
VIII 法人税等	〔オ〕
当期純利益	2,833

【数 値】 1. 51,691 5. 64,760 9. 1,877
 2. 7,554 6. 1,888 10. 7,361
 3. 68,319 7. 424
 4. 4,399 8. 184,770

372508 解答： 8 1 9 7 6

xx2501 次の資料に基づき、ア～オを計算し、その答を答案用紙の所定欄にマークしなさい
 (答に端数が生じた場合には、パーセントは1%未満、回転率は1未満を四捨五入しなさい)。(20 点)

貸借対照表

現金預金	10	支払手形	10
売掛金	5	買掛金	10
商品	25	長期借入金	30
車両	5	資本金	10
建物	35	資本剰余金	5
借地権	20	利益剰余金	35
合計	100	合計	100

損益計算書

売上高	250
売上原価	150
売上総利益	100
販売費管理費	90
営業利益	10
営業外費用	2
経常利益	8

ア 総資本経常利益率
 イ 売上高対営業利益率
 ウ 自己資本比率
 エ 固定長期適合率
 オ 棚卸資産(商品)回転率

xx2501 解答： 8 4 50 75 10

792507 次の文章は、A社の貸借対照表をもとにした安全性分析について述べている。
文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当な
ものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、計算上
端数が生じた場合は、小数点第2位以下を切り捨てること。(15点)

- ・ A社の流動比率は〔ア〕%である。
- ・ A社の当座比率は〔イ〕%である。
- ・ A社の自己資本比率は〔ウ〕%である。
- ・ A社の固定比率は〔エ〕%である。
- ・ A社の固定長期適合率は〔オ〕%である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	144,000	買掛金	500,000
売掛金	360,000	II 固定負債	
有価証券	120,000		
棚卸資産	50,000	長期借入金	400,000
その他の流動資産	36,000	純資産の部	
II 固定資産		I 株主資本	
建物	600,000	資本金	1,100,000
土地	1,000,000	資本剰余金	350,000
投資その他の資産	190,000	利益剰余金	150,000
		II 評価・換算差額	0
資産合計	2,500,000	負債・純資産合計	2,500,000

【語 群】

ア 1.	70.4	2.	142.0	3.	124.8	4.	100.8
イ 1.	80.1	2.	142.0	3.	124.8	4.	100.8
ウ 1.	64.0	2.	156.2	3.	44.0	4.	58.0
エ 1.	71.6	2.	123.4	3.	89.3	4.	111.8
オ 1.	71.6	2.	89.5	3.	198.8	4.	123.4

792507 解答： 2 3 1 4 2

- 412508 次の文章は、A社の貸借対照表（一部要約）である。このA社の貸借対照表を読んで文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、「？」の箇所については各自推定すること。（10点）

貸借対照表
(×年3月31日)

A社 単位：千円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	？
棚卸資産	15,000	II 固定負債	260,000
その他の流動資産	185,000	純資産の部	
II 固定資産		I 株主資本	
有形固定資産	240,000	資本金	150,000
無形固定資産	110,000	資本剰余金	30,000
投資その他の資産	50,000	利益剰余金	50,000
		II 評価・換算差額等	10,000
資産合計	？	負債・純資産合計	？

A社の他人資本は〔ア〕千円であり、自己資本は〔イ〕千円であり、総資本は〔ウ〕千円である。また、A社の流動比率は〔エ〕％であり、自己資本比率は〔オ〕％である。

【語 群】

- | | | |
|------------|------------|---------|
| 1. 100,000 | 5. 500,000 | 9. 100 |
| 2. 230,000 | 6. 600,000 | 10. 200 |
| 3. 240,000 | 7. 40 | |
| 4. 360,000 | 8. 60 | |

412508 解答： 4 3 6 10 7

- 382510 次の資料は、貸借対照表である。〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。
なお、下記の数値は、小数点第2位を四捨五入したものである。(10点)

貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債の部	
現金預金	45,000	支払手形	1,500
売掛金	16,800	買掛金	45,500
有価証券	35,000	未払金	22,000
棚卸資産	30,000	社債	115,000
建物	145,000	退職給付引当金	33,000
車両運搬具	500	負債合計	217,000
土地	175,500	純資産の部	
借地権	3,000	資本金	45,000
投資有価証券	11,700	資本準備金	75,500
関係会社株式	305,000	別途積立金	380,000
		繰越利益剰余金	50,000
		純資産合計	550,500
資産合計	767,500	負債・純資産合計	767,500

- ① A社の流動比率は〔ア〕%である。
 ② A社の当座比率は〔イ〕%である。
 ③ A社の固定比率は〔ウ〕%である。
 ④ A社の固定長期適合率は〔エ〕%である。
 ⑤ A社の自己資本比率は〔オ〕%である。

【数 値】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 295.3 | 5. 139.4 | 9. 183.8 |
| 2. 353.7 | 6. 116.4 | 10. 83.5 |
| 3. 71.7 | 7. 65.2 | |
| 4. 140.3 | 8. 91.7 | |

382510 解答： 9 4 6 8 3

- 392509 次の資料は、A社の損益計算書（自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日）の項目の一部を抜粋したものである。〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。（10点）

A社の損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

売上高	70,000	販売費及び一般管理費	20,300
期末商品棚卸高	5,000	営業外収益	1,100
営業外費用	3,000	期首商品棚卸高	7,000
特別損失	2,500	仕入高	25,000
特別利益	700	法人税等	9,000

- ① A社の売上総利益は〔ア〕百万円である。
 ② A社の営業利益は〔イ〕百万円である。
 ③ A社の経常利益は〔ウ〕百万円である。
 ④ A社の税引前当期純利益は〔エ〕百万円である。
 ⑤ A社の当期純利益は〔オ〕百万円である。

【数 値】

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 43,000 | 5. 19,000 | 9. 20,800 |
| 2. 47,000 | 6. 23,000 | 10. 24,800 |
| 3. 14,000 | 7. 22,700 | |
| 4. 10,000 | 8. 26,700 | |

392509 解答： 1 7 9 5 4

- 392510 次の資料は、A社の貸借対照表である。392509 で求めたA社の損益計算書を参照しつつ、〔 〕の部分に、下記の数値のうち最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、下記の数値は、小数点第2位を四捨五入したものである。（10点）

貸借対照表
 （平成Y年3月31日）

単位：百万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	80,000
棚卸資産	5,000	固定負債	160,000
その他の流動資産	95,000	純資産の部	
II 固定資産		I 株主資本	
有形固定資産	200,000	資本金	90,000
無形固定資産	50,000	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	35,000	利益剰余金	30,000
		II 評価・換算差額等	15,000
資産合計	385,000	負債・純資産合計	385,000

- ① A社の流動比率は〔ア〕%である。
 ② 固定比率は〔イ〕%である。
 ③ 自己資本比率は〔ウ〕%である。
 ④ 棚卸資産回転率は〔エ〕回/年である。
 ⑤ 総資本経常利益率は〔オ〕%である。

【数 値】

- | | | |
|----------|----------|---------|
| 1. 80.0 | 5. 196.6 | 9. 5.4 |
| 2. 125.0 | 6. 178.1 | 10. 6.4 |
| 3. 5.0 | 7. 37.7 | |
| 4. 14.0 | 8. 33.8 | |

392510 解答： 2 5 7 4 9

872507 次の文章は、A社の貸借対照表と損益計算書を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、計算上、パーセントに端数が生じる場合は小数点第2以下を切り捨てること。(10点)

- ・自己資本利益率は〔ア〕％である。
- ・売上高経常利益率は〔イ〕％である。
- ・流動比率は〔ウ〕％である。
- ・当座比率は〔エ〕％である。
- ・自己資本比率は〔オ〕％である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,500,000	支払手形	700,000
受取手形	950,000	買掛金	600,000
売掛金	500,000	その他の流動負債	400,000
棚卸資産	413,000	II 固定負債	
有価証券	250,000	長期借入金	1,000,000
II 固定資産		純資産の部	
有形固定資産	4,000,000	I 株主資本	
無形固定資産	1,000,000	資本金	1,000,000
投資その他の資産	300,000	資本剰余金	300,000
		利益剰余金	4,713,000
資産合計	8,913,000	負債・純資産合計	8,913,000

※なお、当座資産は流動資産のうち棚卸資産以外のものとして計算しなさい。

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：千円

I	売上高		6,000,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	432,000	
	当期商品仕入高	3,150,000	
	合 計	3,582,000	
	期末商品棚卸高	413,000	3,169,000
	売上総利益		2,831,000
III	販売費及び一般管理費		
	給料	700,000	
	販売費	250,000	
	減価償却費	329,000	
	その他の一般管理費	95,000	1,374,000
	営業利益		1,457,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金	900	900
V	営業外費用		
	支払利息	3,000	
	雑損失	500	3,500
	経常利益		1,454,400
VI	特別利益		2,000
VII	特別損失		5,000
	税引前当期純利益		1,451,400
	法人税等		430,000
	当期純利益		1,021,400

【語 群】

ア	1. 11.4	2. 16.9	3. 21.6	4. 78.5
イ	1. 17.0	2. 24.2	3. 47.1	4. 52.8
ウ	1. 78.9	2. 96.6	3. 177.0	4. 190.1
エ	1. 76.3	2. 78.9	3. 155.2	4. 177.0
オ	1. 11.2	2. 14.5	3. 52.8	4. 67.4

872507 解答： 2 2 4 3 4

852507 次の文章は、A社の貸借対照表と損益計算書を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。
 なお、計算上、パーセントや回数に端数が生じた場合は小数点第2位以下を切り捨てること。(15点)

- ・総資本経常利益率は〔ア〕％である。
- ・売上高営業利益率は〔イ〕％である。
- ・流動比率は〔ウ〕％である。
- ・自己資本比率は〔エ〕％である。
- ・売上債権回転率は〔オ〕回／年である。

A社の貸借対照表
 (平成Y年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,100,000	支払手形	887,500
受取手形	968,000	買掛金	910,500
売掛金	650,000	その他の流動負債	522,000
棚卸資産	320,000	II 固定負債	
有価証券	300,000	長期借入金	1,200,000
II 固定資産		その他の固定負債	118,000
有形固定資産	5,500,000	純資産の部	
無形固定資産	895,000	I 株主資本	
投資その他の資産	455,000	資本金	3,000,000
		資本剰余金	1,350,000
		利益剰余金	2,200,000
資産合計	10,188,000	負債・純資産合計	10,188,000

A社の損益計算書

自 令和X年4月1日 至 令和Y年3月31日 単位：千円

I	売上高		4,550,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	235,000	
	当期商品仕入高	2,345,000	
	合 計	2,580,000	
	期末商品棚卸高	350,000	2,230,000
	売上総利益		2,320,000
III	販売費及び一般管理費		
	給料	620,000	
	販売費	187,000	
	減価償却費	435,000	
	その他の一般管理費	67,500	1,309,500
	営業利益		1,010,500
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金	1,800	1,800
V	営業外費用		
	支払利息	10,000	
	雑損失	3,500	13,500
	経常利益		998,800
VI	特別利益		1,700
VII	特別損失		50,000
	税引前当期純利益		950,500
	法人税等		290,000
	当期純利益		660,500

【語 群】

ア	1.	9.8	2.	15.2	3.	21.9	4.	22.9
イ	1.	14.5	2.	21.9	3.	22.2	4.	50.9
ウ	1.	57.4	2.	69.5	3.	130.9	4.	143.8
エ	1.	29.4	2.	42.6	3.	64.2	4.	77.2
オ	1.	0.3	2.	2.8	3.	4.7	4.	7.0

852507 解答： 1 3 4 3 2

842507 次の文章は、A社の貸借対照表と損益計算書を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。
 なお、計算上、パーセントや回数に端数が生じた場合は小数点第2位以下を切り捨てること。(15点)

- ・ A社の自己資本利益率は〔ア〕％である。
- ・ A社の自己資本比率は〔イ〕％である。
- ・ A社の売上高対営業利益率は〔ウ〕％である。
- ・ A社の当座比率は〔エ〕％である。
- ・ A社の仕入債務回転率は〔オ〕回／年である。

A社の貸借対照表
 (平成Y年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	49,000	支払手形	31,500
受取手形	37,000	買掛金	46,500
売掛金	42,500	その他の流動負債	58,000
棚卸資産	50,000	II 固定負債	
有価証券	21,000	長期借入金	300,000
II 固定資産		その他の固定負債	114,000
有形固定資産	1,000,000	純資産の部	
無形固定資産	150,000	I 株主資本	
投資その他の資産	50,000	資本金	500,000
		資本剰余金	200,000
		利益剰余金	150,000
資産合計	1,400,000	負債・純資産合計	1,400,000

※なお、当座資産は流動資産のうち棚卸資産以外のものとして計算しなさい。

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：千円

I	売上高		3,000,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	55,000	
	当期商品仕入高	1,345,000	
	合 計	1,400,000	
	期末商品棚卸高	50,000	1,350,000
	売上総利益		1,650,000
III	販売費及び一般管理費		
	給料	600,000	
	販売費	270,000	
	減価償却費	135,000	
	その他の一般管理費	77,000	1,082,000
	営業利益		568,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金	1,700	1,700
V	営業外費用		
	支払利息	20,000	
	雑損失	800	20,800
	経常利益		548,900
VI	特別利益		500
VII	特別損失		10,000
	税引前当期純利益		539,400
	法人税等		161,000
	当期純利益		378,400

【語 群】

ア	1.	27.0	2.	32.7	3.	44.5	4.	53.9
イ	1.	35.7	2.	50.0	3.	60.7	4.	164.7
ウ	1.	17.9	2.	18.2	3.	18.9	4.	55.0
エ	1.	94.8	2.	110.0	3.	147.0	4.	192.3
オ	1.	5.7	2.	9.8	3.	17.2	4.	28.9

842507 解答： 3 3 3 2 3

832507 次の文章は、A社の損益計算書と貸借対照表を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

なお、語群は小数点第2位以下を切り捨てて標記している。(15点)

- ・ A社の総資本経常利益率は〔ア〕%である。
- ・ A社の自己資本比率は〔イ〕%である。
- ・ A社の売上高対経常利益率は〔ウ〕%である。
- ・ A社の流動比率は〔エ〕%である。
- ・ A社の売上債権回転率は〔オ〕回/年である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	53,000	支払手形	20,000
売 上 債 権	70,000	買掛金	35,000
棚 卸 資 産	27,000	II 固 定 負 債	
その他の流動資産	35,000	長 期 借 入 金	200,000
II 固 定 資 産		その他の固定負債	80,000
有形固定資産	500,000	純資産の部	
無形固定資産	200,000	I 株 主 資 本	
投資その他の資産	100,000	資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	150,000
		利 益 剰 余 金	200,000
資産合計	985,000	負債・純資産合計	985,000

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：千円

I	売上高		1,100,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	20,000	
	当期商品仕入高	550,000	
	合 計	570,000	
	期末商品棚卸高	27,000	543,000
	売上総利益		557,000
III	販売費及び一般管理費		
	人 件 費	200,000	
	販 売 費	100,000	
	減 価 償 却 費	70,000	
	その他の一般管理費	13,000	383,000
	営業利益		174,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金		3,300
V	営業外費用		
	支 払 利 息	4,000	
	雑 損 失	500	4,500
	経常利益		172,800
VI	特別利益		1,200
VII	特別損失		500
	税引前当期純利益		173,500
	法人税等		52,500
	当期純利益		121,000

【語 群】

ア 1.	6.3	2.	15.7	3.	17.5	4.	26.5
イ 1.	15.7	2.	65.9	3.	89.5	4.	151.5
ウ 1.	6.3	2.	15.7	3.	17.5	4.	50.6
エ 1.	1.2	2.	16.8	3.	18.7	4.	336.3
オ 1.	1.2	2.	6.3	3.	14.0	4.	15.7

832507 解答： 3 2 2 4 4

822507 次の文章は、A社の損益計算書と貸借対照表を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

なお、語群は小数点第2位以下を切り捨てて標記している。(15点)

- ・ A社の自己資本利益率は〔ア〕%である。
- ・ A社の総資本経常利益率は〔イ〕%である。
- ・ A社の売上高対営業利益率は〔ウ〕%である。
- ・ A社の流動比率は〔エ〕%である。
- ・ A社の棚卸資産(商品)回転率は〔オ〕回／年である。ただし、売上高と期末商品棚卸高を用いる。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流 動 負 債	
現金預金	12,000,000	支払手形	550,000
売上債権	750,000	買掛金	400,000
棚卸資産	360,000	II 固定負債	
その他の流動資産	190,000	長期借入金	3,000,000
II 固定資産		純資産の部	
有形固定資産	6,800,000	I 株主資本	
無形固定資産	2,400,000	資本金	6,000,000
投資その他の資産	1,500,000	資本剰余金	1,500,000
		利益剰余金	1,750,000
		II 評価・換算差額等	0
資産合計	13,200,000	負債・純資産合計	13,200,000

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：万円

I	売上高		7,000,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	320,000	
	当期商品仕入高	3,000,000	
	合 計	3,320,000	
	期末商品棚卸高	360,000	2,960,000
	売上総利益		4,040,000
III	販売費及び一般管理費		
	給料	2,000,000	
	販売費	500,000	
	減価償却費	1,000,000	
	その他の一般管理費	40,000	3,540,000
	営業利益		500,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金		5,000
V	営業外費用		
	支払利息	100,000	
	雑損失	5,000	105,000
	経常利益		400,000
VI	特別利益		3,000
VII	特別損失		7,000
	税引前当期純利益		396,000
	法人税等		120,000
	当期純利益		276,000

【語 群】

ア	1.	43.6	2.	2.9	3.	5.4	4.	4.3
イ	1.	4.3	2.	6.6	3.	5.3	4.	3.0
ウ	1.	7.1	2.	14.0	3.	5.7	4.	5.4
エ	1.	136.3	2.	78.9	3.	263.1	4.	243.1
オ	1.	5.1	2.	19.4	3.	8.3	4.	36.6

822507 解答： 2 4 1 3 2

812504 次の文章は、A社の損益計算書と貸借対照表を元にした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

なお、計算上端数が生じた場合は、小数点第2位以下を切り捨てること。(10点)

- ・ A社の総資本経常利益率は〔ア〕％である。
- ・ A社の売上高経常利益率は〔イ〕％である。
- ・ A社の固定比率は〔ウ〕％である。
- ・ A社の自己資本比率は〔エ〕％である。
- ・ A社の売上債権回転率は〔オ〕回／年である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流 動 負 債	
現金預金	312, 150	支払手形	250, 000
売上債権	233, 850	買掛金	241, 000
棚卸資産	216, 000	II 固定負債	
その他の流動資産	91, 000	長期借入金	570, 000
II 固定資産		純資産の部	
有形固定資産	4, 955, 000	I 株主資本	
無形固定資産	1, 434, 270	資本金	5, 000, 000
投資その他の資産	468, 730	資本剰余金	1, 000, 000
		利益剰余金	550, 000
		II 評価・換算差額等	100, 000
資産合計	7, 711, 000	負債・純資産合計	7, 711, 000

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：万円

I	売上高		5,095,500
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	267,000	
	当期商品仕入高	2,164,650	
	合 計	2,432,000	
	期末商品棚卸高	216,000	2,216,000
	売上総利益		2,879,500
III	販売費及び一般管理費		
	給料	791,000	
	販売費	310,000	
	減価償却費	1,000,000	
	その他の一般管理費	6,700	2,108,700
	営業利益		770,800
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金		10,000
V	営業外費用		
	支払利息	23,000	
	雑損失	2,000	25,000
	経常利益		755,000
VI	特別利益		4,000
VII	特別損失		3,800
	税引前当期純利益		756,000
	法人税等		226,000
	当期純利益		530,000

【語 群】

ア	1.	15.1	2.	12.5	3.	11.3	4.	9.8
イ	1.	56.5	2.	14.8	3.	10.4	4.	15.1
ウ	1.	81.5	2.	74.5	3.	103.1	4.	88.9
エ	1.	86.2	2.	77.8	3.	64.8	4.	66.0
オ	1.	32.9	2.	9.3	3.	21.3	4.	4.5

812504 解答： 4 2 3 1 3

802505 次の文章は、A社の損益計算書と貸借対照表を元にした経営分析手法について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- ・ A社の自己資本利益率は〔ア〕％である。
- ・ A社の売上高経常利益率は〔イ〕％である。
- ・ A社の流動比率は〔ウ〕％である。
- ・ A社の自己資本比率は〔エ〕％である。
- ・ A社の売価表示の商品回転率は〔オ〕回／年である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	265,000	支 払 手 形	150,000
売 上 債 権	355,000	買 掛 金	250,000
棚 卸 資 産	185,000	II 固定負債	
その他の流動資産	75,000	長 期 借 入 金	625,000
II 固定資産		純資産の部	
有 形 固 定 資 産	2,350,000	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産	763,000	資 本 金	2,000,000
投資その他の資産	332,000	資 本 剰 余 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	300,000
資 産 合 計	4,325,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,325,500

A社の損益計算書

自 平成X年4月1日 至 平成Y年3月31日 単位：万円

I	売上高		4,316,700
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	147,000	
	当期商品仕入高	2,164,400	
	合 計	2,312,000	
	期末商品棚卸高	185,000	2,127,000
	売上総利益		2,189,700
III	販売費及び一般管理費		
	給料	900,000	
	販売費	200,000	
	減価償却費	800,000	
	その他の一般管理費	89,700	1,989,700
	営業利益		200,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金		30,000
V	営業外費用		
	支払利息	53,000	
	雑損失	5,000	58,000
	経常利益		172,000
VI	特別利益		3,000
VII	特別損失		15,000
	税引前当期純利益		160,000
	法 人 税 等		56,000
	当 期 純 利 益		104,000

【語 群】

ア	1.	66.3	2.	3.1	3.	5.2	4.	6.0
イ	1.	50.7	2.	4.6	3.	2.4	4.	3.9
ウ	1.	236.6	2.	88.7	3.	220.0	4.	352.0
エ	1.	46.2	2.	76.2	3.	69.3	4.	144.1
オ	1.	23.3	2.	29.2	3.	4.2	4.	1.9

802505 解答： 2 4 3 2 1

782505 次の文章は、A社の貸借対照表と損益計算書をもとにした経営分析指標について述べている。文中の〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当なものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。(10点)

- ・ A社の固定長期適合率は〔ア〕%である。
- ・ A社の自己資本比率は〔イ〕%である。
- ・ A社の総資本経常利益率は〔ウ〕%である。
- ・ A社の流動比率は〔エ〕%である。
- ・ A社の売上債権回転率は〔オ〕回である。

A社の貸借対照表
(平成Y年3月31日)

単位：万円

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	150,000	仕入債務	400,000
売上債権	450,000	II 固定負債	
棚卸資産	39,000	長期借入金	400,000
その他の流動資産	85,000	純資産の部	
II 固定資産		I 株主資本	
有形固定資産	740,000	資本金	1,000,000
無形固定資産	366,000	資本剰余金	150,000
投資その他の資産	170,000	利益剰余金	50,000
		II 評価・換算差額等	0
資産合計	2,000,000	負債・純資産合計	2,000,000

A社の損益計算書

自平成X年4月1日 至平成Y年3月31日 単位：万円

I	売上高		1,754,000
II	売上原価		
	期首商品棚卸高	53,000	
	当期商品仕入高	912,000	
	合 計	965,000	
	期末商品棚卸高	39,000	926,000
	売上総利益		828,000
III	販売費及び一般管理費		
	給料	210,000	
	販売費	80,000	
	減価償却費	21,000	
	その他の一般管理費	30,000	341,000
	営業利益		487,000
IV	営業外収益		
	受取利息・配当金	5,000	5,000
V	営業外費用		
	支払利息	19,000	
	雑損失	3,000	22,000
	経常利益		470,000
VI	特別利益		3,000
VII	特別損失		7,000
	税引前当期純利益		466,000
	法人税等		140,000
	当期純利益		326,000

【語 群】

ア	1.	91.14	2.	69.12	3.	79.75	4.	79
イ	1.	50	2.	57.5	3.	52.5	4.	60
ウ	1.	41.4	2.	23.5	3.	24.35	4.	16.3
エ	1.	181	2.	112.5	3.	150	4.	21.25
オ	1.	0.25	2.	1.12	3.	3.89	4.	4.44

782505 解答： 3 4 2 1 3

販売士2級 演習問題2021前期

<販売・経営管理> 第2章 小売業経営における計数管理と計算実務

第3節 売場の効率化を図る指標

372303 次の文章は、店舗運営の効率化に関する比率について述べている。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

小売業が発展していくための適切な利益を確保するには、利益の中から〔ア〕に充てられる程度はどのくらいがよいのかを示す目安が必要とされる。その尺度の一つが〔イ〕である。イは、一般的には〔ウ〕であることが健全経営の目安とされており、アを〔エ〕で割って求める。

また、アには、給与・賞与のほかに〔オ〕などの費目が含まれる。

- 【語群】
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 1. 売 上 高 | 5. 労働分配率 | 9. 減価償却費 |
| 2. 粗利益額 | 6. 90%以上 | 10. 販売促進費 |
| 3. 30%以下 | 7. 総人件費 | |
| 4. 経常利益率 | 8. 福利厚生費 | |

372303 解答： 7 5 3 2 8

392304 次の文章は、売場の効率化をはかる指標について述べている。
文中の〔 〕の部分に、下記の語群のうち最も適当なものを選んで、
答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

人時生産性とは、「ある一定期間における労働時間1時間当たりでどれだけの〔ア〕を稼ぎ出したか」を示す尺度である。人時生産性を高めるには、ロス管理や〔イ〕の引下げなどによる収益性の改善策がある。また、少ない人時で作業ができるよう、1人1時間当たりの〔ウ〕を拡大することも必要である。

一方、〔エ〕とは、小売業の経営努力によって稼いだアのうち、〔オ〕に充てられる比率のことをいう。

- 【語群】
- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. 売 上 高 | 5. 営業利益 | 9. 支払い利息 |
| 2. 人 件 費 | 6. 労働分配率 | 10. 店舗面積 |
| 3. 仕入原価 | 7. 金 利 | |
| 4. 担当(持ち)坪数 | 8. 粗利益高 | |

392304 解答： 8 3 4 6 2

422310 次のア～オは、売場の効率化をはかる指標について述べている。
最も関係の深い文章を、右側から選んで、答案用紙の
所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ア 人時生産性 | 1. 粗利益高に労働分配率を掛けて求める。 |
| イ 人時売上高 | 2. 総人件費を粗利益で割って求める。 |
| ウ 労働分配率 | 3. 労働生産性に労働分配率を掛けて求める。 |
| エ 労働生産性 | 4. 投入労働時間1時間当たりの売上高のこと。 |
| オ 1人当たり平均人件費 | 5. 従業員1人当たりの有形固定資産のこと。 |
| | 6. 投入労働時間1時間当たりの粗利益高のこと。 |
| | 7. 従業員1人当たりの粗利益高のこと。 |

422310 解答： 6 4 2 7 3

782305 次のア～オは、店舗運営に関わる各指標の計算式について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄に
マークしなさい。(15点)

- ア 労働分配率は、総人件費を従業員で割って求める。
イ 人時生産性は、純利益高を総労働時間数で割って求める。
ウ 労働生産性は、粗利益高を総労働時間数で割って求める。
エ 労働時間当たり売上高は、売上高を総労働時間数で割って求める。
オ 人時売上高は、売上高を総労働時間数で割って求める。

782305 解答： 2 2 2 1 1

812306 次の文章は、売場の効率化をはかる指標について述べている。文中の
〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当な
ものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(10点)

- ・粗利益高 500 万円、月間総労働時間 500 時間、従業員数 2 人の売場における人時生産性は〔ア〕円である。
- ・人時生産性は 6,000 円で、月間総労働時間が 8,000 時間の売場における粗利益高は〔イ〕万円である。
- ・給与額 400 万円、粗利益高 2,400 万円、総人件費は給与額の 150 %であるときの労働分配率は〔ウ〕%である。
- ・粗利益高が 5,000 万円で労働分配率が 30 %であるときの総人件費は〔エ〕万円である。
- ・労働分配率が 30 %であるとき、1 人当たり平均人件費を 15 万円とするためには、労働生産性を〔オ〕万円まで上げる必要がある。

【語 群】

- | | | | | | | | |
|------|-------|----|-------|----|--------|----|--------|
| ア 1. | 250 | 2. | 1,000 | 3. | 10,000 | 4. | 25,000 |
| イ 1. | 4,800 | 2. | 7,500 | 3. | 13,333 | 4. | 48,000 |
| ウ 1. | 20 | 2. | 25 | 3. | 30 | 4. | 35 |
| エ 1. | 1,000 | 2. | 1,500 | 3. | 2,000 | 4. | 2,500 |
| オ 1. | 4.5 | 2. | 30 | 3. | 45 | 4. | 50 |

812306 解答： 3 1 2 2 4

842306 次の文章は、売場の効率化をはかる指標について述べている。文中の
〔 〕の部分に、下記に示すア～オのそれぞれの語群から最も適当な
ものを選んで、答案用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。(15点)

売上高 1 億円、粗利益高 2,000 万円、売場面積 25 坪、在庫高 1,000 万円、総労働時間
4,000 時間の売場がある。この売場の人時生産性は〔ア〕円、この売場の粗利益率は
〔イ〕%、坪当たり在庫高は〔ウ〕万円、商品回転率は〔エ〕回転である。

総人件費が 500 万円であるときの労働分配率は〔オ〕%となる。

【語 群】

- | | | | | | | | |
|------|-------|----|-------|----|-------|----|--------|
| ア 1. | 1,000 | 2. | 2,500 | 3. | 5,000 | 4. | 25,000 |
| イ 1. | 10 | 2. | 20 | 3. | 25 | 4. | 40 |
| ウ 1. | 10 | 2. | 20 | 3. | 25 | 4. | 40 |
| エ 1. | 10 | 2. | 20 | 3. | 25 | 4. | 40 |
| オ 1. | 10 | 2. | 20 | 3. | 25 | 4. | 40 |

842306 解答： 3 2 4 1 3

852306 次のア～オは、A店（売上高 8,000 万円、粗利益率 25 %、労働分配率 28 %、従業員数 4 人）における、1 人当たり人件費と労働生産性の計算について述べている。正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（15 点）

ア 粗利益高を計算すると、2,240 万円となる。

イ 人件費を計算すると、560 万円となる。

ウ 1 人当たり人件費を計算すると、140 万円となる。

エ 労働生産性を計算すると、500 万円となる。

オ 従業員数や労働時間を変えずに労働生産性を高めるには、粗利益高を高める必要がある。

852306 解答： 2 1 1 1 1

802307 次のア～オは、人時生産性と労働分配率について述べている。

正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（15 点）

ア 人時生産性は、ある一定期間において「従業員 1 人当たりどれだけの粗利益率を稼ぎ出したか」を表す指標である。

イ 一定期間における売上高 10,000 千円、粗利益率 25 %、従業員数 10 名、従業員 1 人当たり平均労働時間 50 時間の場合、人時生産性は 20 千円である。

ウ 労働分配率とは、売上高に占める総人件費の割合のことである。

エ 労働分配率の計算に用いられる総人件費とは、給与や賞与のほかに、社会保険料の事業主負担額や福利厚生費なども含めた金額である。

オ 一定期間における売上高 20,000 千円、粗利益率 30 %、販売管理費 5,000 千円、総人件費 1,500 千円の場合、労働分配率は 25 %である。

802307 解答： 2 2 2 1 1

412307 次のア～オは、人時生産性について述べている。正しいものには 1 を、誤っているものには 2 を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。（10 点）

ア 人時生産性とは、「ある一定期間における労働時間当たり（1 人時）で、どれだけ粗利益を稼ぎ出したか」という尺度である。

イ 月間総労働時間が 700 時間、粗利益額が 350 万円の売場における人時生産性は、5,000 円である。

ウ 人時生産性を高めるための方策の 1 つに、ロスの管理や原価の引下げなどによって粗利益率を高めることがある。

エ 労働分配率とは、小売業の経営努力によって稼いだ売上高のうち、人件費に充てられる比率のことである。

オ 年商 1 億円、粗利益額 3,000 万円、年間給与額 600 万円、総人件費は給与額の 170 %である場合、労働分配率は 30 %である。

412307 解答： 1 1 1 2 2

352305 次のア～オは、売場効率化の指標について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 人時生産性とは、ある一定期間における労働時間1時間当たりでどれだけの売上高を獲得したかを示す尺度である。
- イ 人時生産性は、売上高で総労働時間を割って求める。
- ウ 人時生産性を高める方法には、売価変更、ロスの管理、仕入原価の引き下げなどによる収益性の改善策がある。
- エ 労働分配率とは、小売業の経営努力によって稼いだ粗利益高のうち、総人件費に向けられる比率のことである。
- オ 給与額 800 万円、粗利益額 5,000 万円、総人件費は給与額の 150%であるときの労働分配率は、41.6%である。

352305 解答： 2 2 1 1 2

362305 次のア～オは、売場の効率化に関する計算問題について述べている。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 月間総労働時間が700時間、粗利益高が350万円の売場における人時生産性は2,000円である。
- イ 粗利益率が30%、1人1時間当たりの守備範囲が0.01坪、坪当たりの在庫高が20万円、商品回転率が10回転の場合、人時生産性は6,000円となる。
- ウ 人時生産性が10,000円の売場で、粗利益率が25%、1人1時間当たりの守備範囲が0.01坪、商品回転率が10回転の場合、坪当たりの在庫高が40万円となる。
- エ 売上高が800万円、粗利益率が20%、従業員数が4人の売場の労働生産性は20万円である。
- オ 粗利益額が600万円、労働分配率が30%、従業員数が6人の場合、1人当たりの人件費は30万円となる。

362305 解答： 2 1 1 2 1

382304 次のア～オは、売場の効率性をみるための計算である。正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定欄にマークしなさい。(10点)

- ア 月間総労働時間が600時間、粗利益額が300万円の売場における人時生産性は、2,000円である。
- イ 売上高7,000万円、粗利益額1,000万円、売場面積70坪、在庫高1,400万円、総労働時間7,000時間の売場の場合、人時生産性は5,000円である。
- ウ 年間給与額500万円、粗利益額3,000万円、総人件費は給与額の150%である場合、労働配分率は21%である。
- エ 売上高が6,000万円、粗利益率が20%、従業員数が8人の売場の労働生産性は、150万円である。
- オ 粗利益高が8,000万円、労働配分率が30%、従業員数が6人の場合、1人当たりの人件費は400万円である。

382304 解答： 2 2 2 1 1

852307 次のア～オは、小売業における人時生産性について述べている。
正しいものには1を、誤っているものには2を、答案用紙の所定
欄にマークしなさい。(15点)

- ア 一般に、人時生産性とは、投入労働時間1時間当たりの粗利益率のことをいう。
- イ 不動産分配率を低減することは、人時生産性を高める有効策の一つである。
- ウ 販売機会ロスや商品ロスを削減することは、人時生産性を高める有効策の一つである。
- エ L S Pを的確に実行することは、人時生産性を高める有効策の一つである。
- オ 坪当たり在庫高を増やしても、売上高が増えなければ人時生産性の向上にはつながらない。

852307 解答： 2 2 1 1 1